

平成26事業年度に係る業務の実績に関する報告書

(資料編)

平成27年6月
長崎県公立大学法人

(資料編) 目次

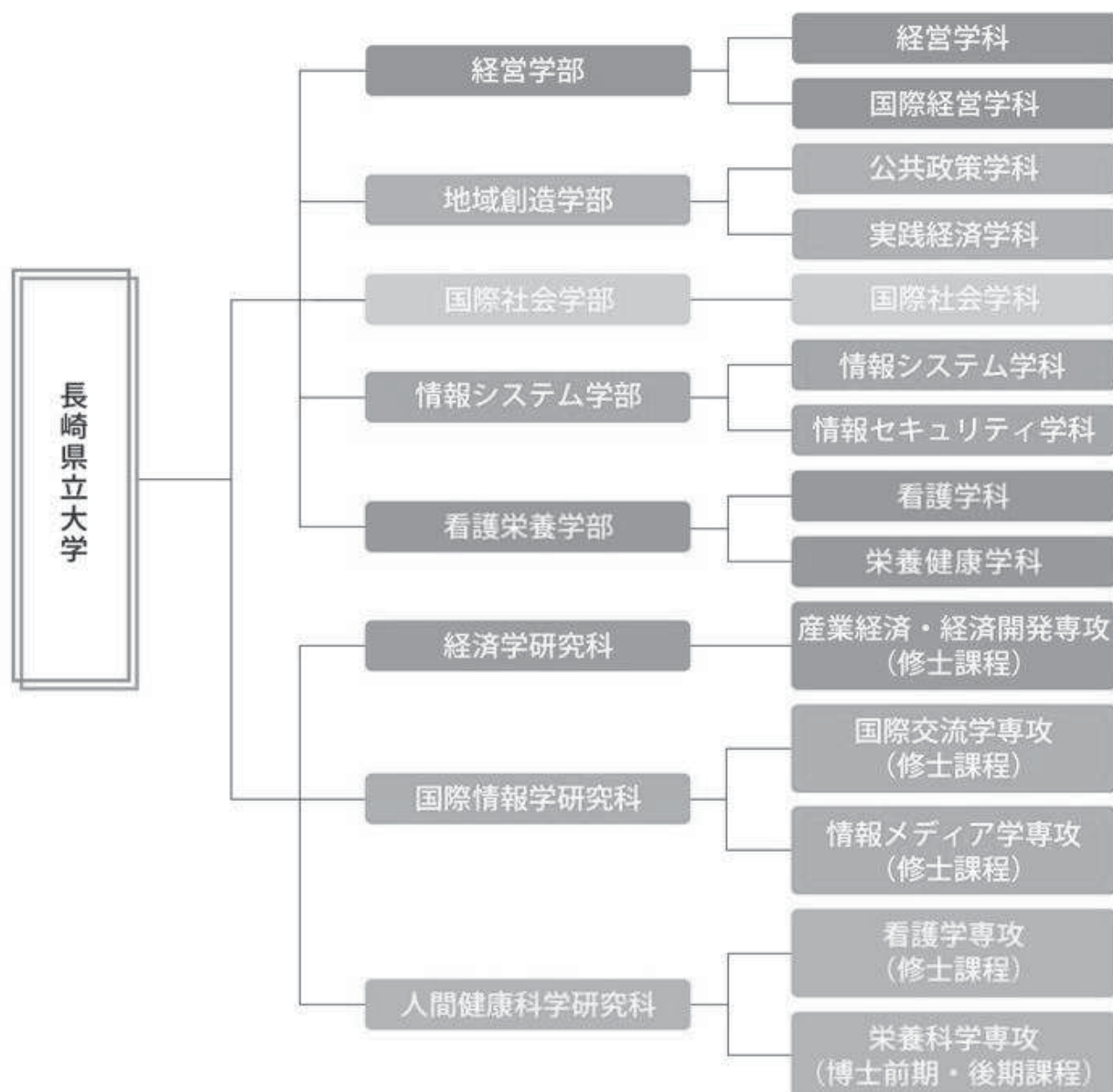
No	頁	内容	中期計画No.		
1	1	新学部・学科の学位授与方針、教育課程編成・実施方針、入学者受入方針	8		
2	12	新学部・学科の入学者選抜方法	14		
3	16	しま体験教育プログラム	3		
4	26	海外ビジネス研修	4		
5	28	資格試験合格者数	4	5	6
6	29	語学研修先一覧	7		
7	30	外国語の数値目標と実績(国際交流学科、経済学部英語インテンシブプログラム)	7		
8	31	現行学部、研究科の学位授与方針、教育課程編成・実施方針、入学者受入方針	8	14	
9	52	留学生の受入・派遣状況	13		
10	53	募集人員	14		
11	56	入学志願者及び入学者数	14		
12	58	オープンキャンパス参加者数	14		
13	59	NICEキャンパス長崎について	17		
14	60	他大学との教育面の連携について	17	25	
15	62	授業評価結果の概要	19		
16	65	FDの取組	20		
17	67	「長崎県立大学やるばいプロジェクト」奨励金交付実績	22		
18	68	就職状況	24		
19	69	課外講座実施状況	24		
20	71	学長裁量研究実績一覧	26	30	
21	73	市町との連携協定事業	27	29	34
22	79	産学官連携の主な取組	27	29	31
			32	35	
23	89	アジア・国際戦略に関する取組	27	33	
24	91	長崎県立大学プロジェクト研究費について	32		
25	92	研究論文数及び学会発表数	29		

(資料編) 目次

No	頁	内容	中期計画No.		
26	93	受託研究・共同研究一覧	32	34	
27	94	交流協定校一覧	33		
28	95	シンポジウム・フォーラム開催実績一覧	33		
29	97	東アジア研究所「東アジア研究ネットワーク」について	33		
30	98	公開講座・地域公開講座・学術講演会実施状況	36	38	
31	99	教員の研究活動内容一覧	36		
32	106	長崎県公立大学法人の経営戦略	42		
33	109	新たな広報活動について	43	56	
34	114	外部資金獲得状況	51		
—	115	用語解説			

※ 資料については既存の資料より抜粋し、活用しています。

アドミッション・ポリシー



長崎県立大学のアドミッション・ポリシー

長崎県立大学は、「人間を尊重し平和を希求する精神を備えた創造性豊かな人材の育成」、「長崎に根ざした新たな知の創造」、「大学の総合力に基づく地域社会及び国際社会への貢献」を基本理念として掲げています。

このため、人間を尊重し世界の平和を希求する精神を基本に、深い洞察力と実践力を備えた感性豊かな人材を育成します。また、理論と実践を融合した高度な教育研究を推進するとともに、長崎の地理的・歴史的・文化的特性を踏まえた新たな知の創造を目指します。

さらに、社会における諸問題に大きな関心を持ち、地域社会および国際社会に貢献できる人材を育成します。

求める学生像

- 人や自然を尊重できる人
- 何事にも好奇心をもち、積極的に挑戦したいと考えている人
- 目的をもって、忍耐強く努力したいと思っている人
- 長崎の歴史・文化や地域的特性に関心をもっている人
- 地域社会や国際社会に貢献したいと考えている人

経営学部のアドミッション・ポリシー

求める学生像

- 企業の仕組み、マーケティング、簿記・会計などに関心を持つ人
- 国際的に展開する企業活動や、日本企業の現場の仕組みに関心を持つ人
- 企画力と課題解決能力を学び、チームで良質な製品・商品・サービスを顧客に提供することに強い関心を持つ人
- 外国語を用いて、グローバルに活躍するビジネスパーソンを目指す人

経営学科のアドミッション・ポリシー

求める学生像

- 経営に関する専門知識を学び、企業を立ち上げたり、企業の成長に貢献したい人
- マーケティング・流通に関する専門知識を学び、小売・サービス・金融・運輸などの分野で活躍したい人
- 会計の専門的知識を学び、税理士や企業の経理部門で活躍したい人
- 経営に関する企画・立案能力を高めて、企業や地域社会の成長に貢献したい人

国際経営学科のアドミッション・ポリシー

求める学生像

- 語学力向上に意欲を持ち、国際社会の中で活躍したい人
- 国際的な経営に関する専門知識を学び、グローバルに活動する企業で活躍したい人
- 他国の人とも協働しながら経営に関する企画・立案能力を高めて、国際社会の成長に貢献したい人

地域創造学部のアドミッション・ポリシー

求める学生像

- 地域社会や地域経済の課題に関心を持ち、その課題解決方法を学びたい人
- 積極的に地域に入って、課題の発見や分析を行いたい人
- 他者と協働してよりよい地域社会や地域経済を創造したい人

公共政策学科のアドミッション・ポリシー

求める学生像

- 地域や私たちの身の回りのさまざまな政策課題について習得した知識を活かして、地域の豊かな暮らしの構築に向けて貢献したい人
- 政策の企画・立案について習得した知識を活かして、行政や民間企業で活躍したい人
- 地域の諸問題を分析・考察するための知識やスキルを活用して、地域づくりに貢献したい人

実践経済学科のアドミッション・ポリシー

求める学生像

- 地域経済や企業の動向などの分析に興味・関心を持つ人
- 地域社会や企業において経済に関する実践的なスキルを活かして活躍したい人
- 経済学分野の実践的能力や立案能力を要する職種で活躍したい人
- 企業の国内外における取引や事業等においてグローバルな経済活動を目指す人

国際社会学部のアドミッション・ポリシー

求める学生像

- 国際政治や経済など国際社会の諸事象や仕組みについて幅広い関心を持つ人
- グローバル化する現代社会における諸問題を解決しようとする意欲を持つ人
- 現代社会におけるメディアに関心を持ち、社会の様々な出来事に対して自らの考えを論理的に展開できる人
- 東アジアに関心を持ち、東アジア諸国を中心とした国際交流の推進に貢献したい人
- 英語や中国語などの外国語による高いコミュニケーション能力を習得する意欲を持つ人

情報システム学部のアドミッション・ポリシー

求める学生像

- 情報技術や情報セキュリティ技術に強い関心を持つ人
- 高度情報化社会における諸問題について解決を図ろうとする意欲を持つ人

情報システム学科のアドミッション・ポリシー

求める学生像

- Web、モバイル、ネットワークなどの情報技術に強い関心を持つ人
- プログラミングやシステム構築などにより問題解決を図ろうとする意欲を持つ人
- 多様な情報メディアを活用して、コンテンツを制作する知識を深め、技術や感性を高めたい人

情報セキュリティ学科のアドミッション・ポリシー

求める学生像

- 情報セキュリティに関する基本的な知識・技術を修得し、情報セキュリティ分野で活躍したい人
- Web、モバイル、ネットワークなどの情報技術に強い関心を持つ人
- プログラミングやシステム構築などにより問題解決を図ろうとする意欲を持つ人

経営学部

長崎県立大学の理念と教育目標

長崎県立大学は、「人間を尊重し平和を希求する精神を備えた創造性豊かな人材の育成」、「長崎に根ざした新たな知の創造」、「大学の総合力に基づく地域社会及び国際社会への貢献」を基本理念として掲げています。

このため、人間を尊重し世界の平和を希求する精神を基本に、深い洞察力と実践力を備えた感性豊かな人材を育成します。また、理論と実践を融合した高度な教育研究を推進するとともに、長崎の地理的・歴史的・文化的特性を踏まえた新たな知の創造を目指します。

さらに、社会における諸問題に大きな関心をもち、地域社会および国際社会に貢献できる人材を育成します。

経営学部

ディプロマポリシー

経営学部では以下の能力等を有し、所定の単位を修得した者に学位を授与します。

1. 経営に関する基礎理論と企業が活動する社会の仕組みについての基本的な知識
2. 経営、マーケティング、会計等に関する専門的な知識をもとに、経営上の諸問題を発見・分析・解決できる実践的能力
3. 外国語を用いたコミュニケーション能力及びプレゼンテーション能力
4. 他者の意見や人格を尊重しながら提案・行動をすることができる能力

カリキュラムポリシー

経営学部では、教育目標を実現するため、以下のような方針に基づき教育課程を編成しています。

1. 経営に関する理論や企業が活動する社会の仕組みについての基本的な知識を修得させるため、学部共通科目として会計学、経営学、マーケティングや経済に関する基礎的な科目を配置する。
2. 経営上の諸問題を理解するために必要な専門的知識を修得させるため、基幹科目として企業や経営全般に関する科目を配置する。
3. 経営上の諸問題を発見・分析・解決し、ビジネスの場で活躍できる実践能力を育成するため、発展科目として経営・国際経営・会計等関連科目、実践科目を配置する。
4. コミュニケーション力（意見の発信・傾聴）、協働する力を向上させ、それまで学んだ全てを統合し、課題の設定・調査・分析・考察・解決法の提案等の能力を涵養させるため、ゼミナール科目を配置する。
5. 国際経営学科では、全学教育と専門教育の連携により語学力を向上させ、英語を用いたコミュニケーション能力及びプレゼンテーション能力向上させるため、英語による授業等の科目を配置する。

経営学科

ディプロマポリシー

経営学科では以下の能力等を有し、所定の単位を修得した者に学士（経営学）の学位を授与します。

1. 経営に関する基礎理論と企業が活動する社会の仕組みについての基本的な知識
2. 経営、マーケティング等に関する知識・知見をもとに、経営上の諸問題を発見・分析・解決できる実践的能力
3. 会計、簿記、税務等に関する専門的知識
4. 他者の意見や人格を尊重し、自分の考えを伝えることができる能力

カリキュラムポリシー

経営学科では、教育目標を実現するため、以下のような方針に基づき教育課程を編成しています。

1. 経営に関する理論や企業が活動する社会の仕組みについての基本的な知識を修得させるため、学部共通科目として会計学、経営学、マーケティングや経済に関する基礎的な科目を配置する。
2. 経営上の諸問題を理解する専門的な知識を修得させるため、基幹科目として企業や経営全般に関する科目並びに会社法や簿記に関する科目を配置する。
3. 経営上の課題を発見・分析・解決するための知識を修得させるため、発展科目として経営学・マーケティング分野及び会計関連分野の科目を配置する。また、それらの知識を統合し実践能力を育成するため、実践科目を配置する。
4. コミュニケーション力（意見の発信・傾聴）、協働する力を向上させるため、基礎演習及び専門演習を配置する。
5. それまでに学んだ全てを統合し、課題の設定・調査・分析・考察・解決法の提案等の能力を涵養するため、卒業論文の作成を課す。

国際経営学科

ディプロマポリシー

国際経営学科では以下の能力等を有し、所定の単位を修得した者に学士（経営学）の学位を授与します。

1. 経営に関する基礎理論と企業が活動する社会の仕組みについての基本的な知識
2. 海外に事業展開している企業の仕組みやグローバルな環境を理解し、国際的なビジネスの場で活用できる実践的能力
3. 外国語を用いたコミュニケーション能力及びプレゼンテーション能力
4. 他者の意見や人格を尊重し、自分の考えを伝えることができる能力

カリキュラムポリシー

国際経営学科では、教育目標を実現するため、以下のような方針に基づき教育課程を編成しています。

1. 経営に関する理論や企業が活動する社会の仕組みについての基本的な知識を修得させるため、学部共通科目として会計学、経営学、マーケティングや経済に関する基礎的な科目を配置する。
2. 経営上の諸問題を理解する専門的な知識を修得させるため、基幹科目として企業や経営全般に関する科目並びにグローバルな経営に関する科目を配置する。
3. 海外に事業展開している企業の仕組みやグローバルな環境を理解し、国際的なビジネスの場で活躍するために必要な知識を修得させるため、発展科目として国際経営及び経営・経済関連分野の科目を配置する。また、それらの知識を統合し実践能力を育成するため、実践科目を配置する。
4. コミュニケーション能力（意見の発信・傾聴）、協働する力を向上させるため、基礎演習及び専門演習を配置する。
5. それまでに学んだ全てを統合し、課題の設定・調査・分析・考察・解決法の提案等の能力を涵養するため、卒業論文の作成を課す。
6. 全学教育と専門教育の連携により語学力を向上させ、英語を用いたコミュニケーション能力及びプレゼンテーション能力を向上させるため、英語による授業等の科目を配置する。

地域創造学部

長崎県立大学の理念と教育目標

長崎県立大学は、「人間を尊重し平和を希求する精神を備えた創造性豊かな人材の育成」、「長崎に根ざした新たな知の創造」、「大学の総合力に基づく地域社会及び国際社会への貢献」を基本理念として掲げています。

このため、人間を尊重し世界の平和を希求する精神を基本に、深い洞察力と実践力を備えた感性豊かな人材を育成します。また、理論と実践を融合した高度な教育研究を推進するとともに、長崎の地理的・歴史的・文化的特性を踏まえた新たな知の創造を目指します。

さらに、社会における諸問題に大きな関心をもち、地域社会および国際社会に貢献できる人材を育成します。

地域創造学部

ディプロマポリシー

地域創造学部では以下の能力等を有し、所定の単位を修得した者に学位を授与します。

1. 地域の諸課題を理解し、調査・分析できる能力
2. 政策や企画を立案するプロセスを修得し、公的団体等の政策を企画・立案できる能力
3. 経済に関する知見をもとに、地域経済動向を分析できる能力
4. 地域企業の海外事業展開などをグローバルな視野で推進できる能力
5. 他者の意見や人格を尊重しながら提案・行動をすることができる能力

カリキュラムポリシー

地域創造学部では、教育目標を実現するため、以下のような方針に基づき教育課程を編成しています。

1. 地域や経済に関する知識を修得させるため、学部共通科目として地域経済論等の基礎的な科目を配置する。また、地域創造学部の教育内容を概観するため、「地域創造概論」を配置する。
2. 公共政策や基礎的な経済理論を理解するために必要な知識を修得させるため、基幹科目として公共政策や地方政治、経済学に関する科目を配置する。
3. 地域の諸問題に関する見識を高めさせるとともに、それらの分析に必要なスキルを修得させるため、発展科目として高度な政策関連科目及び経済関連科目、実践科目を配置する。
4. コミュニケーション力（意見の発信・傾聴）、協働する力を向上させ、それまで学んだ全てを統合し、課題の設定・調査・分析・考察・解決法の提案等の能力を涵養させるため、ゼミナール科目を配置する。

公共政策学科

ディプロマポリシー

公共政策学科では以下の能力等を有し、所定の単位を修得した者に学士（公共政策学）の学位を授与します。

1. 地域が抱える諸問題を理解する能力
2. 社会調査及び分析手法を修得し、諸分野に活用できる能力
3. 政策や企画を立案するプロセスを修得し、公的団体等の政策を企画・立案できる能力
4. 他者の意見や人格を尊重し、自分の考えを伝えることができる能力

カリキュラムポリシー

公共政策学科では、教育目標を実現するため、以下のような方針に基づき教育課程を編成しています。

1. 地域創造学部教育内容を概観するための「地域創造概論」や、地域や経済に関する知識を修得させるため、学部共通科目として地域経済論等の基礎的な科目を配置する。
2. 地域社会が抱える様々な課題を分析・考察し、政策や企画を立案するプロセスを理解させるため、基幹科目として必要な科目を配置する。
3. 地域の諸課題に関する見識を高めるため、発展科目として高度な政策関連科目及び公共政策の諸分野に関する科目を配置する。また、それらの知識を統合し実践的能力を育成するため、実践科目を配置する。
4. コミュニケーション能力（意見の発信・傾聴）、協働する力を向上させるため、基礎演習及び専門演習を配置する。
5. それまでに学んだ全てを統合し、課題の設定・調査・分析・考察・解決法の提案等の能力を涵養するため、卒業論文の作成を課す。

実践経済学科

ディプロマポリシー

実践経済学科では以下の能力等を有し、所定の単位を修得した者に学士（経済学）の学位を授与します。

1. 地域経済動向などの分析に必要な知識とスキル
2. 地域経済が抱える諸課題に関する分析能力や解決能力
3. 地域企業の海外事業展開などをグローバルな視野で推進できる能力
4. 他者の意見や人格を尊重し、自分の考えを伝えることができる能力

カリキュラムポリシー

実践経済学科では、教育目標を実現するため、以下のような方針に基づき教育課程を編成しています。

1. 地域創造学部教育内容を概観するための「地域創造概論」や、地域や経済に関する知識を修得させるため、学部共通科目として地域経済論等の基礎的な科目を配置する。
2. 地域経済動向などの分析に必要な知識を修得させるため、基幹科目として基礎的な経済理論を理解するための科目を配置する。
3. 経済の諸課題に関する見識を高めるため、発展科目として高度な経済関連科目並びに地域経済及び企業経済関連科目を配置する。また、それらの知識を統合し、実践能力を育成するため、実践科目を配置する。
4. コミュニケーション能力（意見の発信・傾聴）、協働する力を向上させるため、基礎演習及び専門演習を配置する。
5. それまでに学んだ全てを統合し、課題の設定・調査・分析・考察・解決法の提案等の能力を涵養するため、卒業論文の作成を課す。

国際社会学部

長崎県立大学の理念と教育目標

長崎県立大学は、「人間を尊重し平和を希求する精神を備えた創造性豊かな人材の育成」、「長崎に根ざした新たな知の創造」、「大学の総合力に基づく地域社会及び国際社会への貢献」を基本理念として掲げています。

このため、人間を尊重し世界の平和を希求する精神を基本に、深い洞察力と実践力を備えた感性豊かな人材を育成します。また、理論と実践を融合した高度な教育研究を推進するとともに、長崎の地理的・歴史的・文化的特性を踏まえた新たな知の創造を目指します。

さらに、社会における諸問題に大きな関心をもち、地域社会および国際社会に貢献できる人材を育成します。

国際社会学部

ディプロマポリシー

国際社会学部では以下の能力等を有し、所定の単位を修得した者に学士（国際社会学）の学位を授与します。

1. 国際社会の構造、現状及び動向について基本的な知識を修得し、現代社会における諸問題を多面的に理解する能力
2. グローバル化する現代社会の諸課題を自ら発見し、解決に導く能力
3. メディアに関する基礎知識を修得し、自らの意見を発信する能力
4. 国際感覚と高い外国語能力に裏づけられたコミュニケーション能力を有し、地域社会や国際社会のために積極的に働きかけができる能力

カリキュラムポリシー

国際社会学部では、教育目標を実現するため、以下のような方針に基づき教育課程を編成しています。

1. 国際社会に関する知識を修得させるため、入門科目として国際関係やメディア社会に関する基礎的な科目を配置する。
2. 国際社会が直面する問題の理解を目指し、基幹科目として国際政治学、国際経済学、メディア社会学、マスコミュニケーション論等の学術的知識を修得させる科目を配置する。
3. 国際社会を多角的に分析・考察できるように、発展科目としてグローバル社会の研究、地域研究、メディア研究に関する科目を配置する。
4. 論理的な表現力とコミュニケーション力を育成するための演習科目、専門知識を実践的に活かすための実践科目を配置する。
5. コミュニケーション能力（意見の発信・傾聴）、協働する力を向上させるため、基礎演習及び専門演習を配置する。
6. それまでに学んだ全てを統合し、課題の設定・調査・分析・考察・解決法の提案等の能力を涵養するため、卒業論文の作成を課す。
7. 外国語教育については、全学教育科目及び専門教育において英語または中国語を必修とし、コミュニケーション能力の向上のため、外国語による授業、留学生との討論、発表等の科目を配置する。

情報システム学部

長崎県立大学の理念と教育目標

長崎県立大学は、「人間を尊重し平和を希求する精神を備えた創造性豊かな人材の育成」、「長崎に根ざした新たな知の創造」、「大学の総合力に基づく地域社会及び国際社会への貢献」を基本理念として掲げています。

このため、人間を尊重し世界の平和を希求する精神を基本に、深い洞察力と実践力を備えた感性豊かな人材を育成します。また、理論と実践を融合した高度な教育研究を推進するとともに、長崎の地理的・歴史的・文化的特性を踏まえた新たな知の創造を目指します。

さらに、社会における諸問題に大きな関心をもち、地域社会および国際社会に貢献できる人材を育成します。

情報システム学部

ディプロマポリシー

情報システム学部では以下の能力等を有し、所定の単位を修得した者に学位を授与します。

1. 情報技術者として必要なネットワーク、データベース、OS、プログラミング、システム開発等に関する知識や技術
2. CGや映像、サウンドなどの各種コンテンツを制作するための感性豊かな実践的創造力
3. 情報セキュリティ分野において活躍するための基本的な知識や技術
4. 高度情報化社会における諸問題を自ら発見し、解決する能力

カリキュラムポリシー

情報システム学部では、教育目標を実現するため、以下のような方針に基づき教育課程を編成しています。

1. 情報技術者として身につけておくべき知識や技術を修得させるため、学部共通科目として情報数理やIT技術に関する基本的な科目を配置する。
2. 情報システム学科では、プログラミングやコンテンツ制作に関する知識を深めるため、学科専門科目として情報システムに関する応用科目と情報デザインに関する科目を配置する。
3. 情報セキュリティ学科では、セキュリティに関する知識を深めるため、学科専門科目として情報セキュリティ技術とセキュリティマネジメントに関する科目を配置する。
4. 専門知識を修得しながら、コミュニケーション能力、課題解決能力及び協働する力を身につけさせるため、演習科目を配置する。
5. それまでに学んだ全てを統合し、課題の設定・調査・分析・考察・解決法の提案等の能力を涵養するため、卒業論文の作成を課す。

情報システム学科

ディプロマポリシー

情報システム学科では以下の能力等を有し、所定の単位を修得した者に学士（情報システム学）の学位を授与します。

1. 情報技術者として必要なネットワーク、データベース、OS、プログラミング、システム開発等に関する知識や技術
2. CGや映像、サウンドなどの各種コンテンツを制作するための感性豊かな実践的創造力
3. 高度情報化社会における諸問題を自ら発見し、解決する能力

カリキュラムポリシー

情報システム学科では、教育目標を実現するため、以下のような方針に基づき教育課程を編成しています。

1. 情報技術者として身につけておくべき知識や技術を修得させるため、学部共通科目として情報数理やIT技術に関する基本的な科目を配置する。
2. プログラミングやコンテンツ制作に関する知識を深めるため、学科専門科目として情報システムに関する応用科目と情報デザインに関する科目を配置する。
3. 専門知識を修得しながら、コミュニケーション能力、課題解決能力及び協働する力を身につけさせるため、演習科目を配置する。
4. それまでに学んだ全てを統合し、課題の設定・調査・分析・考察・解決法の提案等の能力を涵養するため、卒業論文の作成を課す。

情報セキュリティ学科

ディプロマポリシー

情報セキュリティ学科では以下の能力等を有し、所定の単位を修得した者に学士（情報セキュリティ学）の学位を授与します。

1. 情報セキュリティ分野において活躍するための基本的な知識や技術
2. 情報技術者として必要なネットワーク、データベース、OS、プログラミング、システム開発等に関する知識や技術
3. 高度情報化社会における諸問題を自ら発見し、解決する能力

カリキュラムポリシー

情報セキュリティ学科では、教育目標を実現するため、以下のような方針に基づき教育課程を編成しています。

1. 情報技術者として身につけておくべき知識や技術を修得させるため、学部共通科目として情報数理やIT技術に関する基本的な科目を配置する。
2. セキュリティに関する知識を深めるため、学科専門科目として情報セキュリティ技術とセキュリティマネジメントに関する科目を配置する。
3. 専門知識を修得しながら、コミュニケーション能力、課題解決能力及び協働する力を身につけさせるため、演習科目を配置する。
4. それまでに学んだ全てを統合し、課題の設定・調査・分析・考察・解決法の提案等の能力を涵養するため、卒業論文の作成を課す。

新学部・学科の入学者選抜方法

経営学部 経営学科

一般入試 募集人員：前期日程70名 後期日程15名

大学入試センター試験（4教科4科目）							個別学力検査等	合計
教科	国語	地歴	公民	数学	理科	外国語		
科目	前期日程	国	世A、世B、 日A、日B、 地理A、地理B	現社、倫、政 経、倫・政経	数Ⅰ・数A、 数Ⅱ・数B から1科目	英、独、仏、 中、韓 から1科目	英	
	後期日程						小論文	
配点	前期日程	200	100	100		200	200	800
	後期日程						100	700

募集人員
140名

*その他特別選抜の
若干名を含む

※大学入試センター試験の外国語の英語は、筆記試験（200点満点）とリスニングテスト（50点満点）の合計得点（250点満点）を200点満点に換算する。

推薦入試 募集人員：県内高校30名（普通科等20名、商業科等10名）
県外高校15名（普通科等10名、商業科等5名）、アカデミックコース10名 選抜方法：小論文・面接

出
願
要
件

- ＜普通科等＞
- ・調査書の全体の評定平均値が3.8以上である者
 - ・センター試験（経営学科前期日程と同教科・科目）を受験する者
（試験結果は可否の判定資料にはしない。ただし、受験しなかった場合は、合格発表後であっても合格を取り消す。）
- ＜商業科等＞ 調査書の全体の評定平均値が3.8以上であり、かつ、日商簿記2級以上又は全商簿記1級いずれかに合格している者
- ＜アカデミックコース＞ 調査書の全体の評定平均値が4.3以上であり、かつ、日商簿記2級以上に合格している者

経営学部 国際経営学科

一般入試 募集人員：前期日程30名 後期日程10名

大学入試センター試験（4教科4科目）							個別学力検査等	合計
教科	国語	地歴	公民	数学	理科	外国語		
科目	前期日程	国	世A、世B、 日A、日B、 地理A、地理B	現社、倫、政 経、倫・政経	数Ⅰ・数A、 数Ⅱ・数B から1科目	英	英	
	後期日程						小論文	
配点	前期日程	200	100	100		250	200	850
	後期日程						100	750

募集人員
60名

*その他特別選抜の
若干名を含む

推薦入試 募集人員：県内高校12名、県外高校8名 選抜方法：個別学力検査（英語）・面接

出
願
要
件

- ・調査書の「外国語（英語）」の評定平均値が4.3以上であり、かつ、次の（ア）又は（イ）のいずれかに該当する者
- （ア）センター試験（国際経営学科前期日程と同教科・科目）を受験する者
（試験結果は可否の判定資料にはしない。ただし、受験しなかった場合は、合格発表後であっても合格を取り消す。）
- （イ）次の i～v のいずれかに該当する者
 - i. 英検2級以上 ii. TOEIC公開試験500点以上 iii. TOEFL iBT試験51点以上 iv. TOEFL PBT試験470点以上
 - v. GTEC for STUDENTS試験520点以上

新学部・学科の入学者選抜方法

地域創造学部 公共政策学科

一般入試 募集人員：前期日程60名（英選択40・数選択20） 後期日程30名

大学入試センター試験（4教科5科目）							個別学力検査等	合計
教科	国語	地歴	地歴・公民	数学	理科	外国語		
科目	前期日程	国	世A、世B、 日A、日B、 地理A、地理B	調社、倫、政 経、倫・政経	数Ⅰ・数A、 数Ⅱ・数B	英、独、仏、 中、韓 から1科目	英 又は 数	
	後期日程						小論文	
配点	前期日程	200	200		200	200	200	1000
	後期日程						100	900

募集人員
120名

*その他特別選抜の
若干名をきむ

※大学入試センター試験の外国語の英語は、筆記試験（200点満点）とリスニングテスト（50点満点）の合計得点（250点満点）をそのまま利用し、独、仏、中、韓の得点は200点満点を250点満点に換算する。

推薦入試 募集人員：県内高校20名（うち離島高校枠5名）、県外高校10名 選抜方法：センター試験・小論文・面接

出
願
要
件

- ＜県内離島高校枠以外の全ての区分＞
- ・調査書の全体の評定平均値が3.8以上である者
 - ・センター試験（公共政策学科前期日程と同教科・科目）を受験する者（試験の結果及び面接により合格を判定する。）
- ＜県内離島高校枠＞
- ・調査書の全体の評定平均値が4.0以上である者（小論文及び面接により合格を判定する。）

地域創造学部 実践経済学科

一般入試 募集人員：前期日程65名（英選択40・数選択25） 後期日程20名

大学入試センター試験（4教科5科目）							個別学力検査等	合計
教科	国語	地歴	地歴・公民	数学	理科	外国語		
科目	前期日程	国	世A、世B、 日A、日B、 地理A、地理B	調社、倫、政 経、倫・政経	数Ⅰ・数A、 数Ⅱ・数B	英、独、仏、 中、韓 から1科目	英 又は 数	
	後期日程						小論文	
配点	前期日程	200	200		200	200	200	1000
	後期日程						100	900

募集人員
130名

*その他特別選抜の
若干名をきむ

※大学入試センター試験の外国語の英語は、筆記試験（200点満点）とリスニングテスト（50点満点）の合計得点（250点満点）をそのまま利用し、独、仏、中、韓の得点は200点満点を250点満点に換算する。

推薦入試 募集人員：県内高校30名（普通科等25名、商業科等5名）、県外高校15名 選抜方法：小論文・面接

出
願
要
件

- ＜県内高校普通科等及び県外高校＞
- ・調査書の全体の評定平均値が3.8以上である者
 - ・センター試験（実践経済学科前期日程と同教科・科目）を受験する者（試験結果は合格の判定資料にはしない。ただし、受験しなかった場合は、合格発表後であっても合格を取り消す。）
- ＜県内高校商業科等＞
- ・調査書の全体の評定平均値が3.8以上であり、かつ、次の検定試験のいずれかに合格している者
 - 日商簿記2級以上
 - 全商簿記1級
 - 情報処理技術者試験レベル1（ITパスポート試験）以上
 - 全商情報処理検定試験1級
 - 英検2級以上

新学部・学科の入学者選抜方法

国際学部 国際社会学科

一般入試 募集人員：前期日程30名 後期日程6名

AO入試 募集人員：5名 選抜方法：小論文・面接

前期日程・後期日程

大学入試センター試験（4教科5科目又は6科目）又は（5教科5科目又は6科目）							個別学力検査等	合計
教科	国語	地歴	公民	数学 [※]	理科 [※]	外国語		
科目	国	世史、日史、 地理B	調社、倫、政経、倫・政経	数Ⅰ・数A、 数Ⅱ・数B から1科目	物基、化基、 生基、地基 又は 物、化、生、地 から1科目	英、独、仏、 中、韓 から1科目	英	
配点	200	100		※数学・理科から選択 100	250	200	850	

※大学入試センター試験の外国語の英語は、筆記試験（200点満点）とリスニングテスト（50点満点）の合計得点（250点満点）をそのまま利用し、独、仏、中、韓の得点は200点満点を250点満点に換算する。

推薦入試 募集人員：県内高校15名、県外高校4名 選抜方法：小論文・面接

出
願
要
件

・調査書の全体の評定平均値が3.8以上であり、かつ、次の（ア）及び（イ）のいずれかに該当する者

（ア）センター試験（国際社会学科前期日程と同教科・科目）を受験する者

（試験結果は可否の判定資料にはしない。ただし、受験しなかった場合は、合格発表後であっても合格を取り消す。）

（イ）次の i ～ vii のいずれかに該当する者

- i. 英検2級以上 ii. TOEIC公開試験500点以上 iii. TOEFL iBT試験51点以上 iv. TOEFL PBT試験470点以上
v. GTEC for STUDENTS試験520点以上 vi. 中国語検定（中検）準4級以上 vii. 新HSK（2010年度以降受験）3級以上
viii. TECC公開試験スコア380点以上

出
願
要
件

- ・ 本学の教育内容を十分理解したうえで、本学で学ぶことを強く希望し、合格した場合には入学することを確約できる者
- ・ 次の（ア） i. ～ iv. 及び（イ） i. ～ iii. のいずれかに該当する者
 - （ア） i. TOEIC公開試験スコア600点以上
 - ii. TOEFL iBT試験スコア64点以上
 - iii. TOEFL PBT試験スコア507点以上
 - iv. GTEC for STUDENTS試験610点以上
 - （イ） i. 中国語検定（中検）4級以上
 - ii. 新HSK（2010年度以降受験）4級以上
 - iii. TECC公開試験スコア450点以上

募集人員
60名

*その他特別選抜の
若干名を含む

新学部・学科の入学者選抜方法

情報システム学部 情報システム学科

一般入試 募集人員：前期日程20名 後期日程8名

前期日程・後期日程

大学入試センター試験（5教科6科目又は7科目）							個別学力検査等	合計
教科	国語	地歴	公民	数学	理科	外国語		
科目	国	世B、日B、 地理B	現社、倫、政 経、倫・政経	数Ⅰ・数A、 数Ⅱ・数B	物基、化基、 生基、地基 から2科目 又は 物、化、生、地 から1科目	英、独、仏、 中、韓 から1科目	数	
配点	200	100		200	100	250	200	1050

募集人員
40名

*その他特別選抜の
若干名を含む

※大学入試センター試験の外国語の英語は、筆記試験（200点満点）とリスニングテスト（50点満点）の合計得点（250点満点）をそのまま利用し、独、仏、中、韓の得点は200点満点を250点満点に換算する。

推薦入試 募集人員：県内高校10名、県外高校2名 選抜方法：小論文・面接

出
願
要
件

- ・調査書の全体の評定平均値が3.8以上であり、かつ、次の（ア）及び（イ）のいずれかに該当する者
- （ア）センター試験（情報システム学科前期日程と同教科・科目）を受験する者
（試験結果は合否の判定資料にはしない。ただし、受験しなかった場合は、合格発表後であっても合格を取り消す。）
- （イ）情報処理技術者試験レベル1（ITパスポート試験）以上の試験に合格している者

情報システム学部 情報セキュリティ学科

一般入試 募集人員：前期日程20名 後期日程8名

前期日程・後期日程

大学入試センター試験（5教科6科目）							個別学力検査等	合計
教科	国語	地歴	公民	数学	理科	外国語		
科目	国	世B、日B、 地理B	現社、倫、政 経、倫・政経	数Ⅰ・数A、 数Ⅱ・数B	物、化、生、地 から1科目	英、独、仏、 中、韓 から1科目	数	
配点	200	100		200	100	250	200	1050

募集人員
40名

*その他特別選抜の
若干名を含む

※大学入試センター試験の外国語の英語は、筆記試験（200点満点）とリスニングテスト（50点満点）の合計得点（250点満点）をそのまま利用し、独、仏、中、韓の得点は200点満点を250点満点に換算する。

推薦入試 募集人員：12名

選抜方法：小論文・面接

出
願
要
件

- ・調査書の全体の評定平均値が4.0以上であり、かつ、次の（ア）及び（イ）のいずれかに該当する者
- （ア）センター試験（情報システム学科前期日程と同教科・科目）を受験する者
（試験結果は合否の判定資料にはしない。ただし、受験しなかった場合は、合格発表後であっても合格を取り消す。）
- （イ）情報処理技術者試験レベル2（基本情報技術者試験）以上の試験に合格している者

● 本学独自のプログラム「しま体験教育プログラム」

県立の大学として地域に貢献するため、離島が多い長崎県の特徴を活かし、「しま」を第3のキャンパスと位置づけました。平成25年度までに県内5市3町と連携協定等を締結し、各地域での「しま体験教育プログラム」の実施に向けた準備を行っています。学生は、事前学習を行った上で、フィールドワークとして「しま」を訪問し、現地での生活や人々との交流のなかで、実践的な学習を積み重ねていきます。学習成果については、発表会等を通じて地域へ提案を行います。

この取り組みで、学生が課題を発見し解決する能力、主体的に行動する能力、チームでディスカッションし発信する能力等を身につけ、社会人基礎力を涵養します。

「しま体験教育プログラム」イメージ

科目群名 | 全学教育科目「しまを学ぶ」

科目名
単位数 | 講義科目「長崎のしまに学ぶ」2単位(必修)
演習科目「しまのフィールドワーク」2単位(必修)

(※平成28年度より全学部必修)

担当教員 | 専任教員全員(共通シラバス・指導マニュアル作成のもと実施)

講義科目

しまの教科書デジタル版の事前学習
(eラーニング・モバイルラーニング・eポートフォリオの活用)

実習課題の提出 ▼ 課題の発見・理解・分析

PBLによる学習
(質問・課題検討・グループ討議・発表)

1グループ10名の
8グループを4～8名の
教員が担当

実習テーマ・訪問先決定・調査用紙作成

演習科目

しまのフィールドワークの実施(1週間程度)
(新上五島町、五島市、壱岐市、対馬市、宇久町、的山大島、小値賀町)

まとめ・発表会の実施

専門科目による深い学びへ繋ぐ

しま体験教育プログラム

平成26年度試行一覧

日 程		しま名	テーマ	指導教員	学科	学生数
1	9/1 ～9/3	新上五島	佐世保⇄新上五島間での「小さな旅」を目的とした観光マップの作成	奥山 忠裕	地域政策学科	26名
				山本 裕	流通・経営学科	
2	9/2 ～9/4	的山大島	平戸牛に関する経営管理の実態	大田 謙一郎	流通・経営学科	6名
3	9/8 ～9/10	五島	A班・・・五島の観光	植野 貴之	経済学科	11名
			B班・・・五島の魅力を知る			
4	9/8 ～9/10	五島	しまの農水産業と地域資源活用 の現状と課題	木村 務	経済学科	11名
5	9/9 ～9/12	五島	五島の現状と地域活性化の方策 (観光地としての魅力の観点から)	古河 幹夫	経済学科	12名
6	9/12 ～9/14	壱岐	A班・・・しまとく通貨を広めるためにはどうすればいいか	矢野 生子	経済学科	11名
			B班・・・観光による町おこし			
			C班・・・壱岐の経済活動の歴史			
7	9/13 ～9/15	五島	世界遺産登録における意識調査 (島内の教会地区における意識調査)	生田 和也	国際交流学科	7名
8	9/13 ～9/15	対馬	対馬に対する意識の違い(学生、地元、観光客との違い)	藤沢 望	情報メディア学科	7名
9	9/13 ～9/15	壱岐	壱岐の魅力の情報発信(PR映像作成)	吉光 正絵	国際交流学科 情報メディア学科	6名
10	9/17 ～9/19	宇久	宇久島の調査(人口、高齢化、過疎化、産業、後継者、産業再生、教育、学校統廃合、観光、歴史)	阿部 律子	地域政策学科	15名

日 程		しま名	テーマ	指導教員	学科	学生数
11	9/17 ～9/20	新上五島	新上五島における環境問題への 取り組みの現状と課題、住民の 環境意識調査	宮崎 明人	地域政策学科	11名
12	9/19 ～9/21	小値賀	野崎島の調査（歴史と観光）	綱 辰幸	経済学科	8名
13	9/24 ～9/26	小値賀	長崎県広域景観形成推進事アク シヨンプランの現状と課題	車 相龍	地域政策学科	15名
14	9/26 ～9/28	壱岐	大陸派遣施設・倭寇から見る 「大陸と壱岐のつながり」	周 国強	国際交流学科	3名
15	9/26 ～9/28	壱岐	壱岐の活性化（観光客の増加）	関谷 融	国際交流学科	7名
16	9/26 ～9/28	対馬	対馬の「絆」（島民のとの交流 を通して）	中島 洋	情報メディア学科	5名
17	9/26 ～9/28	対馬	対馬の歴史	（松本 恵理子）	情報メディア学科	7名
18	9/26 ～9/28	小値賀	小値賀の幸福度（小値賀の声）	前村 葉子	情報メディア学科	6名
19	9/26 ～9/28	小値賀 （新上五島）	限界集落を訪ねて	河又 貴洋	情報メディア学科	3名
20	9/26 ～9/28	五島	教会の世界遺産登録について	P.ピヤ	情報メディア学科	7名
21	9/26 ～9/28	五島	五島をより良い観光地に	井ノ上 憲司	国際交流学科 情報メディア学科	3名
22	9/26 ～9/29	対馬	対馬の魅力調査	吉本 諭	地域政策学科	15名

日 程		しま名	テーマ	指導教員	学科	学生数
23	10/10 ～10/12	壱岐	壱岐焼酎について	柳田 芳伸	経済学科	40名
			島と一緒に生きる	尹 清洙		
			これからの壱岐を考える ～壱岐の実態と私たちの経験を 通して～	谷澤 毅	流通・経営学科	
			壱岐での研修を終えて ～活性化の視点から～	西島 博樹		
24	11/1 ～11/3	対馬	海から見た東アジア世界（対馬 の歴史と現代を体感し、境界地 域からの視野を得る）	長濱 幸一	経済学科	29名
				石川 雄一	地域政策学科	

対馬市で「しま体験教育プログラム報告会」を開催しました！

平成26年12月6日（土）に対馬市交流センター4階研修室で「しま体験教育プログラム報告会（対馬市）」を開催し、31名の方にご参加いただきました。

本学地域連携センター 中島特任教授の挨拶のあと、今年度の「しま体験教育プログラム」の試行に参加した5グループ6名の学生が、「対馬に観光客を呼び込むための提案」、「対馬の魅力調査」、「商業環境の変化」など、各グループで選んで調査したテーマに関して、現地でのアンケート調査等の結果等を発表しました。

学生が発表した後には質疑応答を行い、参加者からは「対馬にきた時感じた魅力は何か」、「分りやすくまとめられていた」のような質問・感想や「同じ内容のアンケートを長崎市で実施してほしい」、「データの分析が恣意的にならないように、しっかりとした数値の分析が必要」等の要望や指摘がありました。



学生発表の様子

学生発表終了後の意見交換の時間では、「今回、対馬をフィールドワーク先に選んだ理由を教えて欲しい。」との質問が出され、「昔住んでいたから」、「対馬を全然知らないということで選んだ」、「本屋でガイドブックをみると、対馬は詳しく掲載されていないことが多いから」、「国境の島といわれているが、しまに行ったことがなかったため、長崎から一番遠い対馬を選んだ。」「地理学として商業を見ると、対馬に独特の成り立ちがあった。」等の回答が出されました。

このほかにも、「対馬に関連したものを継続して学び卒業まで進めて地域に還元して欲しいが、後々も対馬の研究をしたいか。」や「対馬には、観光地へのアクセスが難しい場所があるが、いくらよい観光地の場所であっても行きたいか。」「日本や長崎における対馬の役割をどう考えるか」等の意見が出され、学生達はしっかり考え、自分達の言葉で発言をしていました。

最後に、対馬市新政策推進課 一宮課長よりご挨拶をいただき、報告会を終了しました。



意見交換会



一宮課長あいさつ

五島市で「しま体験教育プログラム報告会」を開催しました！

平成27年1月24日（土）に五島市役所で「しま体験教育プログラム報告会（五島市）」を開催し、43名の方にご参加いただきました。

本学地域連携センター 中島特任教授の挨拶のあと、今年度の「しま体験教育プログラム」の試行に参加した8グループ12名の学生が、「五島の観光の現状」、「五島農業の挑戦」、「五島の魅力調査」、「教会群の世界遺産登録について」等、各グループが事前学習の中で選んで調査したテーマに関して、現地でのアンケート調査等を踏まえた調査結果について発表しました。



学生発表の様子

学生が発表した後には質疑応答を行い、参加者からは「世界遺産登録の反対と賛成の割合を教えて欲しい」、「アンケートの対象は個人か、グループが多いのか」という質問や、「若い世代が不足している問題について、女性が活躍できる場、デザイン等に女性の目線、若い人たちの感性を入れるためにはどうすればいいのかを考えてほしい」等の要望が寄せられました。

学生発表終了後の意見交換の時間では、「五島の人手不足を解消するため、本土に求人を出すという提案に関して具体的な募集方法を教えてほしい」との質問が出され、「家具や生活用品等、引越しの際の補助（金）等」、「自転車用の道路を整備すると、人を呼び込めるかもしれない。」等の回答が出されました。

このほかにも、「五島に定住するための条件」や「五島に旅行に行くための予算の上限」等の質問に対し、学生達は回答をしていました。

最後に、五島市市長公室 久保室長よりご挨拶をいただき、報告会を終了しました。



意見交換



久保室長ご挨拶

吉崎市で「しま体験教育プログラム報告会」を開催しました！

平成27年1月25日（日）に吉崎市立一支国博物館で「しま体験教育プログラム報告会（吉崎市）」を開催し、35名の方にご参加いただきました。

本学地域連携センター 中島特任教授の挨拶のあと、今年度、吉崎市での試行に参加した8グループ10名の学生が、「『しまとく通貨』について～離島経済活性と地域経済振興の先駆け～」、「吉崎の魅力の情報発信」、「高校中国語教育の発展を願って」、「吉崎での研修を終えて～活性化の視点から～」等、各グループが事前学習の中で選んで調査したテーマに関して、現地でのアンケート調査等を踏まえた調査結果について発表しました。



学生発表の様子

学生が発表した後には質疑応答を行い、参加者からは「物価が高いと思ったものがあつたら教えて欲しい」との質問があり、学生からは、「食事代がもう少し安ければ学生も観光客も嬉しい」と発言していました。

学生発表終了後の意見交換の時間では、参加した高校生より「大学生活と高校生活の違って一番驚いたことは」との質問が出され、「高校と違って、大学は時間割を自分で決められる」、「1人暮らしで自由な時間は増えるが、自己管理が必要」と答えていました。

最後に、彦岐市政策企画課 谷口課長よりご挨拶をいただき、報告会を終了しました。



意見交換



谷口課長あいさつ

海外ビジネス研修先一覧

H26追加企業

	企業名	国名	備考
1	伊勢丹シンガポール	シンガポール	
2	ベスト電器シンガポール	シンガポール	
3	紀伊國屋書店シンガポール	シンガポール	
4	マブチモーターダナンLTD	ベトナム	
5	Vietnam Japan Chip Corporation	ベトナム	
6	日東浄化槽ベトナム	ベトナム	
7	D&Nフーズ	ベトナム	
8	JETRO上海	中国	
9	華文学院	中国	

海外ビジネス研修の報告会を行いました

経済学部では、今年度グローバルな視野を持って活躍できる人材の育成を目的として海外ビジネス研修を試行的に実施しました。研修には経済学部3、4年生14名の学生が参加し、中国、シンガポール、ベトナムの日系企業等で最長10日間のインターンシップを経験しました。

平成26年12月9日（火）、帰国した学生達の修了式を行い、太田博道学長より一人ひとりに修了証が手渡され、受け取った学生からは達成感と、研修の先駆者としての自覚が感じられました。



修了式に引き続き、海外ビジネス研修参加者による報告会を行いました。報告会には、長崎県副知事の濱本磨毅穂氏をはじめ多くの来賓の方々や佐世保市内の6校の高校生約70名にもご参加いただきました。

学生達は、事前に日本でやった語学研修や講義の内容、研修受け入れ先の企業（福岡銀行、伊勢丹、ベスト電器、紀伊国屋書店、マブチモーターなど）での業務内容を報告しました。現地での言葉の壁や文化の違いなどを肌で感じ、「前例のない取り組みであったが、自ら目的を設定し多くの成果と課題を見つけ出すことに成功した」「能動的にコミュニケーションをとる姿勢が大切」など海外での研修で実感し、学んだことを発表しました。

また、感想などを英語や中国語でスピーチし、研修で身につけた語学力も披露しました。



報告会後は場所を変え、参加者と学生による意見交換会を行いました。報告会に参加した各高校の代表6名から「グローバル社会の中で、このような活動は重要」や、「長崎県立大学に入って海外ビジネス研修に参加したい」など感想発表があり、海外ビジネス研修への興味が深まったようでした。

各テーブルでは、学生と高校生、来賓の方々、教員等がとさまざまな意見を交換し、高校生から研修先の国の様子や現地での仕事の様子、食べ物のことなど多岐にわたる質問を受けて、学生達は体験談をわかりやすく答えていました。

多くの笑顔がこぼれる、賑やかな雰囲気意見交換会は幕を閉じました。



（取材：学生広報スタッフ）

資格試験合格者数

<佐世保校>

(単位:人)

項目		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
販売士検定	2級	9	9	15	11	4
	3級	8	17	19	9	11
ファイナンシャル・プランニング技能検定	2級	1	3	10	8	8
	3級	14	47	32	48	28
日商簿記検定	2級	15	12	8	1	6
	3級	21	35	8	11	10
秘書技能検定	1級	－	－	－	－	－
	準1級	12	14	8	8	6
	2級	59	81	94	42	44

<シーボルト校>

(単位:人)

項目		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
MOS (マイクロソフトスペシャリスト)	Excel	36	32	27	27	22
	PowerPoint	－	－	－	－	－
	Word	－	22	17	－	9
MCAS		MOSへ名称変更				
秘書技能検定	1級	－	－	－	－	－
	準1級	1	－	－	3	－
	2級	18	13	8	7	26
応用情報技術者資格		0	1	0	0	0
基本情報技術者資格		4	2	3	2	1

(単位:%)

項目		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
看護師国家試験	合格率	100	98.4	100	100	100
	国公立平均	－	98.8	97.0	98.3	98.4
保健師国家試験	合格率	87.7	95.6	100	98.2	100
	国公立平均	－	95.3	99.1	96.0	99.9
管理栄養士国家試験	合格率	89.7	92.7	90.7	100	95.1
	国公立平均	－	95.2	91.0	96.8	95.8

語学研修先一覧

	大学名	国名	備考
1	ウィスコンシン大学団シュコシュ校	アメリカ	
2	バンクーバー・アイランド大学	カナダ	旧名称: マラスピーナ大学
3	ランガラカレッジ	カナダ	
4	モナッシュ大学	オーストラリア	
5	北京大学	中国	
6	華僑大学	中国	
7	上海外国語大学	中国	
8	高麗大学校	韓国	
9	マウントアイダカレッジ	アメリカ	
11	エドモンズコミュニティカレッジ	アメリカ	平成27年度から中止。
10	セミオRELC	シンガポール	
11	オックスフォード大学ハートフォードカレッジ	イギリス	

平成25年度追加校

	大学名	国名	備考
1	メルルハースト大学	アメリカ	
2	サザンクイーンズランド大学	オーストラリア	
3	ミシシッピ州立大学	アメリカ	

平成26年度追加校

	大学名	国名	備考
1	ビクトリア大学	カナダ	

国際交流学科及び経済学部における外国語の数値目標と実績

《国際交流学科》

○ 英語

中期計画数値目標：国際交流学科で英語を選択する学生については、卒業時まで
TOEIC600点以上の能力取得に加え、さらに高得点を目指す

		H23	H24	H25	H26
全学生	学生数（人）	330	320	328	324
	うち600点以上（人）	146	137	156	150
	600点以上の割合（％）	44.2	42.8	47.6	46.3
4年次生	学生数（人）	98	87	94	90
	うち600点以上（人）	48	48	51	49
	600点以上の割合（％）	49.0	55.2	54.3	54.4

○ 中国語

中期計画数値目標：国際交流学科で中国語を選択する学生については、卒業時まで
中国語検定2級以上の能力取得に加え、さらに高得点を目指す

		H23	H24	H25	H26
全学生	学生数（人）	12	16	20	18
	うち2級以上（人）	1	1	8	7
	2級以上の割合（％）	8.3	6.3	40.0	38.9
4年次生	学生数（人）	2	2	6	5
	うち2級以上（人）	1	1	3	3
	2級以上の割合（％）	50.0	50.0	50.0	60.0

※H26は9月卒業生1名含む

《経済学部インテンシブプログラム》

○ 英語

中期計画数値目標：経済学部の英語インテンシブプログラム受講生については、卒業時
までにTOEIC600点以上の能力取得を目指す

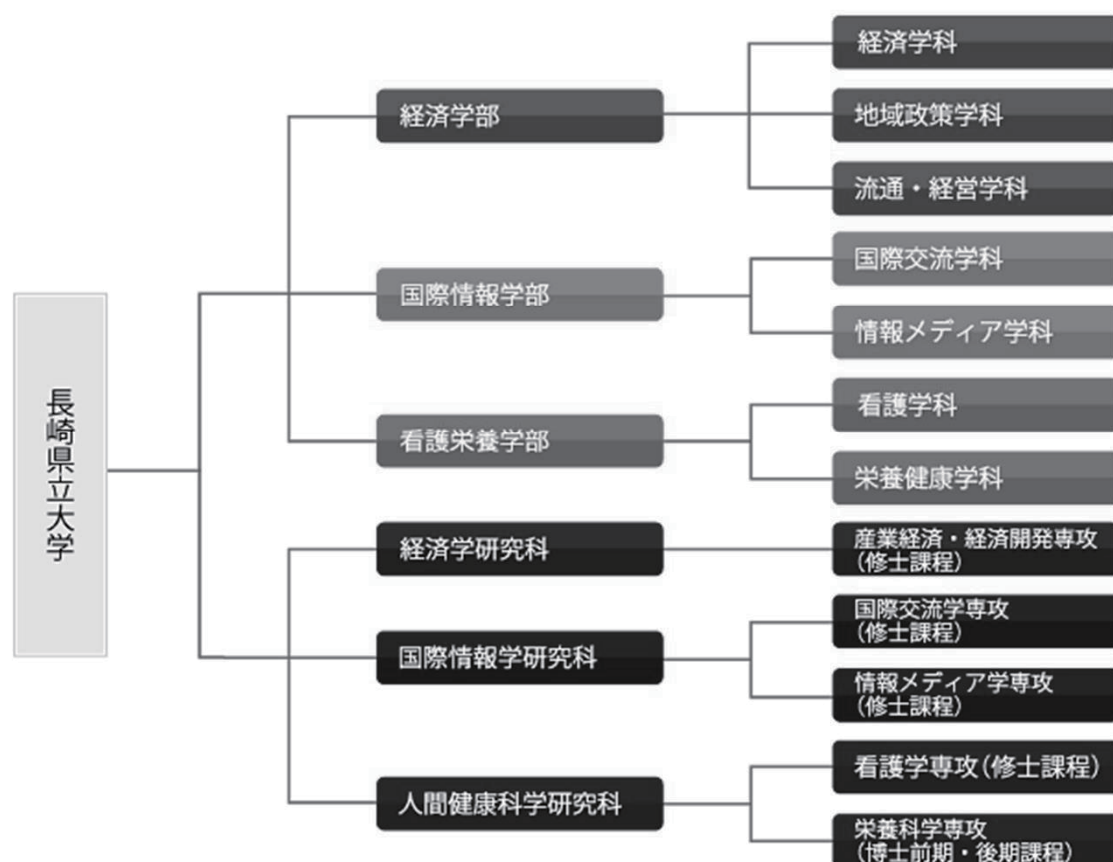
		H23	H24	H25	H26
全学生	学生数（人）	161	165	125	92
	うち600点以上（人）	28	27	19	15
	600点以上の割合（％）	17.4	16.4	15.2	16.3
4年次生	学生数（人）	38	41	40	44
	うち600点以上（人）	10	16	7	5
	600点以上の割合（％）	26.3	39.0	17.5	11.4

○ 中国語

中期計画数値目標：経済学部の中国語インテンシブプログラム受講生については、卒業時
までに中国語検定3級以上の能力取得を目指す

		H23	H24	H25	H26
全学生	学生数（人）	45	55	41	32
	うち3級以上（人）	6	16	20	17
	3級以上の割合（％）	13.3	29.1	48.8	53.1
4年次生	学生数（人）	8	13	9	17
	うち3級以上（人）	1	1	6	9
	3級以上の割合（％）	12.5	7.7	66.7	52.9

アドミッション・ポリシー



長崎県立大学のアドミッション・ポリシー

長崎県立大学は、「人間を尊重し平和を希求する精神を備えた創造性豊かな人材の育成」、「長崎に根ざした新たな知の創造」、「大学の総合力に基づく地域社会及び国際社会への貢献」を基本理念として掲げています。

このため、人間を尊重し世界の平和を希求する精神を基本に、深い洞察力と実践力を備えた感性豊かな人材を育成します。また、理論と実践を融合した高度な教育研究を推進するとともに、長崎の地理的・歴史的・文化的特性を踏まえた新たな知の創造を目指します。

さらに、社会における諸問題に大きな関心をもち、地域社会および国際社会に貢献できる人材を育成します。

求める学生像

- 人や自然を尊重できる人
- 何事にも好奇心をもち、積極的に挑戦したいと考えている人
- 目的をもって、忍耐強く努力したいと思っている人
- 長崎の歴史・文化や地域的特性に関心を持っている人
- 地域社会や国際社会に貢献したいと考えている人

経済学部のアドミッション・ポリシー

経済学部では、専門的、総合的視野から社会、市民生活、企業での諸問題を理解し、分析し、解決する応用能力に富む人材、国際的なコミュニケーション能力と視野を備えグローバルに活躍できる人材の育成を目指し、三学科に共通する学生像として次のような資質を持った人を求めます。

求める学生像

- 経済、社会及び企業の問題に関して旺盛な知的好奇心を持ち、新しい課題に積極的に取り組もうとする人
- 専門的知識を習得し、地域社会や国際社会の中で貢献しようとする意欲を有する人

経済学科のアドミッション・ポリシー

経済学科は、激動し多様化する現代社会の諸問題やニーズに的確に対応できる、理解力と応用能力に優れた実践的ビジネスパーソンの育成を教育の理念としています。このため、経済社会に対する的確な理解力と幅広い教養を備えた人材を育成します。

求める学生像

- 経済・社会及び企業の問題に興味・関心のある人
- 地域社会や国際社会の中で貢献しようとする意欲を有する人
- 経済学の実践的応用能力や立案能力を要する職種で活躍しようとする人
- 商社や様々な業種の海外事業部門等においてグローバルな経済活動を目指す人

地域政策学科のアドミッション・ポリシー

地域政策学科は、急激に変貌する地域社会における産業・福祉・行政・文化等の発展に積極的に貢献できる人材の育成、社会に活力をもたらすリーダーシップを発揮する人材の育成を教育の理念としています。また、国際的な感覚と知見に立って、東アジアを中心とした広範な国際交流に寄与できる人材の育成を目指しています。

求める学生像

- 異なる考え方や文化を尊重する人
- 地域社会への夢や目的を持ち、その実現に向けて努力しようとする人
- 地域の諸問題についての豊富な素養を活かして、地域社会のさまざまな場で活躍したり、外国語を活かして、国際的な企業や組織で活躍しようとする人
- 実践的な政策立案能力を活かして、地方自治体やその他政府機関等の公務員や、国際的に活動する組織・団体等で活躍しようとする人

流通・経営学科のアドミッション・ポリシー

流通・経営学科は、産業構造の高度化、複雑化、グローバル化などの構造変化と情報化の進展が著しい現在、企業活動の流通、情報、会計の分野に関する多角的な分析能力と情報活用能力を備え、社会の第一線で活躍できる行動力に富む人材の育成を教育の理念としています。

求める学生像

- 流通・マーケティングや経営管理などの専門知識を活かし、企業や自治体などの組織で活躍しようとする人
- 流通・情報・会計の専門知識を活かして、社会のなかで自立しようという意欲のある人
- 情報技術の利用及び活用能力を身につけ、地域社会、国際社会のなかで活躍しようとする人

国際情報学部のアドミッション・ポリシー

国際情報学部では、21世紀社会の国際化・情報化に貢献できる人材の育成を目指しています。このため、「自国と外国の歴史・文化に関する十分な知識と、実践的な外国語運用能力を有し、国際的に活躍できる人材の育成」「国際社会が抱える諸問題を考察・分析する能力を身につけた、国際感覚あふれる人材の育成」「最先端の情報技術に関する十分な知識を有し、情報技術者として活躍できる人材の育成」「情報技術が社会・文化に与える影響について幅広い見識を持ち、社会の多様な分野で情報化を推進できる人材の育成」を教育目標としています。

求める学生像

- ・ 国際社会に大きな関心があり、語学力の修得に意欲のある人
- ・ 地域社会の諸問題を国際的な視野から分析・解決していく意欲のあふれた人
- ・ 情報技術に関する興味・関心が強く、論理的な思考能力の優れた人
- ・ 新聞・映像などの様々なメディアに関心が高く、社会の出来事について自らの考えを論理的に展開できる人

国際交流学科のアドミッション・ポリシー

国際交流学科では、今日の国際的諸問題を深く考えることによって、国際社会の総合的理解と実践的思考力を育成します。また、長崎を基点とした日本文化の理解と、それに立脚した諸外国の歴史・文化の探求を行い、合わせて異文化コミュニケーション能力の育成を図ります。これにより、21世紀の国際社会に対応できる人材の育成を目指します。

この理念を実現するために国際交流センターの支援を受け、英語、中国語、韓国語によるコミュニケーション能力の向上を図ります。

2年次から「国際関係」「文化コミュニケーション」の2つのコースに分かれますが、「国際関係コース」では、国際政治、国際経済などの社会科学系科目の修得を通して、国際社会の抱える諸問題を総合的に考察・分析する能力を養い、国際社会で有用な人材の育成を目指します。「文化コミュニケーションコース」では学際的専門教育と幅広い教養教育を行うことによって、長崎をはじめとする日本の文化・歴史・社会の理解を深めるとともに、諸外国の歴史・文化・社会・言語を比較・分析し、それを地域や国際社会で活用できる人材の育成を目指します。

求める学生像

- ・ 国際社会に関心を持ち、実践的な外国語運用能力を高めて国際コミュニケーション能力を修得し、その能力を国際社会に活かそうとする人
- ・ 地域社会を国際的な視野から考察し、地域の抱える諸問題を分析し、国際化社会における地域社会の担う課題に意欲的に取り組む人
- ・ グローバルな視野に立った歴史・異文化理解に求められる、国内外の社会情勢・歴史・地理に対する強い好奇心と学習意欲をもって、課題に取り組む人

情報メディア学科のアドミッション・ポリシー

情報メディア学科では、高度情報化社会で活躍できる人材として情報・メディア・社会をトータルに考える情報のエキスパートを育成するために、「高度情報化社会で重要となる情報技術について、基礎から応用までの幅広い修得を図り、情報技術者として活躍できる人材の育成」、「健全な暮らしと豊かな社会を実現するために情報技術が社会・文化に与える影響について幅広い知識を養い、多様な領域で情報のエキスパートとして活躍できる人材の育成」、「情報メディア関連の学際的な教育を体系的に進めることにより、高度情報化社会にふさわしい専門的研究者の育成」を目指しています。

求める学生像

- ・ 情報メディア関連機器や情報ネットワークに興味や関心が強く、プログラミングやシステム構築などにより問題解決を図ろうとする意欲を持つ人
- ・ 情報メディア機器を活用して、個人やチームでコンテンツを制作する知識と感性を高めたい人
- ・ 新聞や雑誌、書籍、映像など様々なメディアに関心があり、内容や現象に関して自らの考えを論理的に展開できる人

看護栄養学部のアドミッション・ポリシー

看護学科と栄養健康学科の学生は、単にその領域の科目を学習するだけでなく、国家試験を経て人々の健康に直接関わる職業に就くことを社会から期待されています。その基本は、憲法25条に示されているように国民が健康で文化的な生活を営むことができるよう、社会的使命を实践することにあります。本学部では、豊富な科学的専門的知識を習得するとともに大学生として幅広く学び、あらゆる年齢層のさまざまな健康状態の人々と接することができる豊かな人間性を育成することを教育目標としています。

求める学生像

- いのちの尊さを理解し、まじめに努力する人
- 人に対する思いやりを持ち、人の苦しみを共有できる人
- 科学を重視し、適確に物事を行える人
- 社会制度の変化に敏感かつ適正に対応できる人
- 協調性があり、他の職種の人々とチーム医療のできる人

看護学科のアドミッション・ポリシー

看護学科では、生命の尊厳と人権の尊重を基本とし、生活する人々の健康問題の解決と生活の質の向上に向けて保健・医療・福祉を統合した看護ができる看護職、国際的視野をもち、専門職として看護の発展に自律的・創造的に貢献できる看護職の育成を目指しています。

そのため、「看護の対象である人間を理解し、生命の尊厳にもとづいた支援ができる能力」、「人々の健康状態を的確にとらえ、生活の質の向上を目指した看護ができる能力」、「保健・医療・福祉などの他の専門職の人々と連携しながら、看護の専門性を発揮した活動ができる能力」、「広い視野に立って考え、生涯に渡って学習を継続していくための基礎的な能力」を養うことを教育目標としています。

求める学生像

- いのちを大切に思う心と人間を深く理解しようとする姿勢を持っている人
- 疑問を持ち、自分から問題に取り組む意欲を持っている人
- ものごとを科学的に追究し、計画的に行動できる人
- 人間の多様性を認め、柔軟かつ建設的に考え行動できる人
- 人々との共同作業において協調性があり、率先して活動ができる人

栄養健康学科のアドミッション・ポリシー

生命科学に立脚した「食と健康」に関する専門的知識や技能を保持した、健康社会実現のために社会の幅広い分野で貢献できる管理栄養士を育成します。特に、「地域の人々の健康と福祉の向上に貢献できる問題解決能力を持った人材」、「人々の健康維持・増進と疾病の予防・回復に貢献できる栄養マネジメント・アセスメント能力を持った人材」、「食品開発、食糧資源の有効利用、食品衛生管理などの分野で活躍できる人材」や「次世代社会を拓く子供たちの食育を担う人材」育成等を教育目標としています。

求める学生像

- 身近な「食と健康」を通して健康・福祉社会の創出に貢献したい人
- 保健・医療・健康分野や県や市町村などの管理栄養士を志す人
- 食品開発、食品の安全性や機能性などに興味を持っている人
- 子供たちの食育を通して健康生活づくりに寄与したい人
- 生命科学に根ざした「食と健康」を科学するスペシャリストになりたい人

経済学研究科（産業経済・経済開発専攻）のアドミッション・ポリシー

本研究科は、専門化・地域化・国際化という教育理念の下、地域社会に貢献できる高等専門教育研究機関および生涯教育機関（キャリア・アップ教育機関）として寄与することを目的とし、現実の産業経済社会に対して様々な側面から問題発見・問題解決の能力を持つ人材の育成を目標とする。

1. 産業経済・経済開発に関する理論および分析技法の理解の上に、数量的・定性的な分析能力を持った研究者の育成。
2. 経済・産業に幅広い視野と高度専門知識を持った産業エキスパートの育成。
3. 税務・会計に関する高度専門知識を持った専門的職業人の育成。
4. 国内外の経済活動に関する高度専門知識の修得の上に、より優れた判断力と指導力を持った社会的リーダーの育成。
5. 外国人留学生の人材養成によるグローバル的なネットワークの構築の上に、国際社会に貢献できる人材の育成。

産業経済・経済開発専攻の基本目標

1. グローバルな問題発想のできる専門的職業人の養成
従来の学問分野の枠を超えたグローバルな発想ができるだけでなく、社会の多様な方面で活動する高度な能力と豊かな学識を有する人材を養成する。
2. 地域社会に根差した大学院
長崎県という地域の特性を配慮した研究・教育に重点を置く。地域の産業技術の向上に対応する技術の指導や各種職業資格取得に役立つ教育を行う。
3. 国際的に貢献する人材の育成
国際交流の伝統を有する長崎県の特性を活かし、新たな国際交流のための有能な人材を育成する。

求める学生像

- 高度な学術的専門知識を身につけ、教育・研究に携わりたい人
- 地域産業社会への貢献を考えている人
- 地域社会の多様な方面でリーダー的な活躍を考えている人
- グローバルな発想を持ち、国際連携・国際貢献に関心を持つ人
- 税理士を目指す人
- 中学校教諭専修免許（社会）・高等学校教諭専修免許（地理歴史・公民・商業）を取得したい人

国際情報学研究科のアドミッション・ポリシー

本研究科は、国際性、学際性、先端性を重視した教育研究に基づく幅広い知識と技術を合わせ持った高度専門職業人の育成を図り、地域社会や国際社会へ貢献できる大学院（修士課程）を目指しています。

具体的には、IT革命の急進展やそれに伴うグローバル化の深化などによる社会の激しい変化に対応できる人材の育成や、情報と社会との関わりについての幅広い知識を修得し、活用できる能力を有した人材の育成を行います。また、最先端の情報技術を駆使した情報システムの高度な知識や技術を修得し、高度情報化社会を担うことができる専門職業人の育成をも目指します。さらに、時代や社会の要請に応えることができる高度な知識と技術を有し、国際社会、地域社会、企業、官庁などで中心的・指導的役割を担える高度専門職業人の育成や、高度な語学力とコミュニケーション能力を有し、国内外における国際的場面で活躍できる人材の育成を目指します。

求める学生像

- 国際関係に興味を持って、国際機関や多国籍企業で働き、国際社会に貢献したいという意欲のある人
- 歴史文化や異文化間コミュニケーションに関心を持ち、これらの分野の専門知識やコミュニケーション能力を通して、地域社会や国際社会に貢献したいという意欲のある人
- 情報技術や情報デザインに興味を持って、高度な技術開発に貢献したいという意欲のある人
- 社会と情報との関わりに関心を持って、高度情報化社会に貢献したいという意欲のある人
- 高度な関連知識を修得し、中学校教諭専修免許（英語・社会）、高等学校教諭専修免許（英語・公民・情報）の取得を目指す人

国際交流学専攻のアドミッション・ポリシー

本専攻は、国際性と学際性を重視した教育研究に基づき、現代の複雑な国際社会の諸問題を分析するための学識を養い、世界的な視野に立って問題を解決できる高度専門職業人の養成を目指します。また、高度な語学力とコミュニケーション能力を有した人材、比較文化、歴史、文学などに精通した国際性を有する人材の育成も行います。

具体的には、国際社会、言語、文化について国際理解とそれに基づく国際協調の精神を持ち、国際社会に貢献できる高度専門職業人の育成や外国語でコミュニケーションが十分でき、国際的に活躍できる人材の育成を行います。また、国際機関、多国籍企業、NGOなどで語学力と国際関係の知識を活用し、国際社会に貢献できる高度専門職業人の育成、および国際交流を目的とした団体、官庁や地方公共団体において国際関係の分野で活躍できる人材の育成を目指します。

求める学生像

- 国際社会の様々な問題に興味を持ち、国際機関や多国籍企業、NGOを舞台に世界的な視野に立って問題を解決し、国際社会に貢献したいという意欲のある人
- 国際交流の基礎をなす言語、歴史、異文化間コミュニケーションなどに関心を持ち、これらの分野の専門知識やコミュニケーション能力を使って、国内および国際社会で活躍したいという意欲のある人
- 官庁、地方公共団体などで国際交流の分野で働きたいという意欲のある人
- 高度な関連知識を修得し、中学校教諭専修免許（英語・社会）、高等学校教諭専修免許（英語・公民）の取得を目指す人

情報メディア学専攻のアドミッション・ポリシー

本専攻は、先端性と学際性を重視した教育研究に基づき、情報と社会の関わりについての幅広い知識を持った人材の育成を目指します。また、最先端の情報技術を修得し、活用できる人材、情報システムを創造的に構築できる高度な知識と技術を持った専門職業人の養成を行います。

具体的には、情報と社会、経済、法などとの関わりについて幅広い知識を修得し、様々なメディアを介した情報が社会に及ぼす影響を分析できる能力を有した人材の育成や、情報システムの開発や情報コンテンツをデザインする能力を修得し、高度情報化社会において指導的立場に立つことができる専門職業人の育成を目指します。また、企業、官庁、地方公共団体において、情報技術の分野で中心的な立場に立てる人材の育成も行います。

求める学生像

- 情報システムの開発や高度な画像処理技術などに関心を持ち、最先端の情報技術の開発に意欲のある人
- 画像、映像、音声などのコンテンツをデザインすることに興味を持ち、高度な技術開発に貢献したいという意欲のある人
- 社会、経済、法などと情報との関わりに関心を持って、情報が社会に及ぼす影響について研究し、高度情報化社会に貢献したいという意欲のある人
- 企業、官庁、あるいは地方公共団体において情報技術の分野で指導的役割を担おうとする意欲のある人
- 高度な関連知識を修得し、高等学校教諭専修免許（情報）の取得を目指す人

人間健康科学研究科のアドミッション・ポリシー

本研究科は、本学が公立大学であることを強く意識し、大学の知的財産を地域社会や住民・企業等に還元することが大きな責務であると認識しています。

島根の多い長崎県では過疎化と高齢化が他の都道府県より進んでおり、保健・医療・福祉関係の出費の比率は極めて高くなっています。これらの領域における課題解決のための高度な専門的知識や技術を創造する研究者および高度専門職業人を育成することが本研究科の教育目標です。

このことを踏まえ、県民の健康の保持増進ならびに疾病の予防に寄与する最新の知識や技術を研究開発する能力、最新の知識や技術を活用して県民の健康水準を向上させていく能力、地域の専門職と連携して県民の生活習慣に変革をもたらす政策を考案し、保健・医療・福祉・介護システムを変革する能力、健康保持増進の視点に立って次世代の専門職を育てる能力などをもった高度専門職業人を育成すると共に、地場産業の発展・活性化に寄与する研究・開発に取り組みます。その育成の対象は、学部卒の一般学生のみならず、社会人、外国人留学生などを含んでいます。

求める学生像

- 保健・医療・福祉・介護領域において社会に貢献したい人
- 柔軟な発想を持ち、応用力、適応力、分析力、行動力に富んだ人
- 科学技術の進歩を人の健康や生活のために積極的に調製・活用する社会性を身に付けたい人
- 高度の専門知識や技術を習得したスペシャリストを目指す人

看護学専攻のアドミッション・ポリシー

少子高齢化の加速や保健・医療・福祉のコストの増加は国民に健康維持・増進に関する意識変化、コスト意識の自覚を促しています。本研究科の持つ、運動と食事に関する科学としての栄養科学と、健康教育者・健康管理者としての看護の科学の総合により、国民の健康マネジメントの多角的研究が可能となり、本県のみならず少子高齢化がさらに進んだ将来の日本の健康管理分野の一翼を担うことを目指しています。

今日的な課題としての医療変革の中で、リスクマネジメントや高度情報化に対応できる人材の育成を行うことは、医療サービスの提供のみでなく、健康教育、健康支援サービス機関として医療施設が変化する事への触媒としての役割を果たすものであると考えます。医療機関の改革のためには医師のみでなく、その組織の大多数を占める看護職の意識改革を行わなければならない。看護関係者が保健・医療領域における変革のリーダーシップをとった組織の多くは改革に成功しています。看護学専攻ではそのような医療改革者としての資質を持った修了者を送り出すことにより、地域医療のみならず、国家貢献を果たしていけるものと確信しています。

本研究科の看護学専攻は、4年制大学の卒業生のみを主対象とせず、社会で経験を積んだ人材の中からも大学卒業と同等の能力のある看護職にも道を開き、勤務を続けながら履修できるように開講時間やカリキュラム編成等に配慮しています。

求める学生像

- 科学的に物事を考え、分析できる人
- 学習意欲が旺盛で探究心の強い人
- 自立心が強く、研究計画を実行できる人
- 協調性があり、思慮深い人
- 将来看護領域における指導者を目指す人

栄養科学専攻のアドミッション・ポリシー

本専攻は、急速な少子高齢化社会の推移に対応できる「食と健康」を中心とした領域の高度専門的職業人、教育指導者、研究者を養成するとともに、地域住民の保健・医療・福祉の向上ならびに地場産業の発展・活性化などに寄与することを目的としています。

このため、断片化した高度の専門知識を統合理解し、新しい課題に向けての栄養学的基礎知識を形成することにより、加齢や疾病による生体機能の変化を栄養学的見地から理解し、健康の保持・増進や生活習慣病の予防に役立てることを目標に取り組んでいます。またヒトを対象とした栄養学研究を通して、実生活における栄養学的、健康科学的問題点を明らかにして、それらに対応するための有用な方策を探り、その成果を社会に還元することを目標に教授します。こうした教育・研究を通して、高度の専門的学力と研究能力を持ち、健康施策への応用可能な研究、食品・医薬関連産業における商品開発ならびに健康・保健・医療行政を推進できる高度専門職業人を育成します。

求める学生像

- 病院等医療機関におけるチーム医療で栄養専門家として活躍したい人
- 保健・医療・福祉・介護等の領域で地域栄養活動に従事したい人
- 食品・医薬品の開発・設計などの研究または普及啓発活動を行いたい人
- 管理栄養士・栄養士養成施設における教育・研究に携わりたい人
- 公的試験・研究機関等において栄養・食品分野の研究を行いたい人

経済学部

長崎県立大学の理念と教育目標

長崎県立大学は、「人間を尊重し平和を希求する精神を備えた創造性豊かな人材の育成」、「長崎に根ざした新たな知の創造」、「大学の総合力に基づく地域社会及び国際社会への貢献」を基本理念として掲げています。

このため、人間を尊重し世界の平和を希求する精神を基本に、深い洞察力と実践力を備えた感性豊かな人材を育成します。また、理論と実践を融合した高度な教育研究を推進するとともに、長崎の地理的・歴史的・文化的特性を踏まえた新たな知の創造を目指します。

さらに、社会における諸問題に大きな関心をもち、地域社会および国際社会に貢献できる人材を育成します。

経済学部

教育目標

経済学部は、専門的、総合的視野から社会、市民生活、企業での諸問題を理解し、分析し、解決する応用能力に富む人材、国際的なコミュニケーション能力と視野を備えグローバルに活躍できる人材の育成を目指します。

ディプロマポリシー

1. 人間尊重の精神と豊かな人間性を備え、高度化・複雑化する現代社会で活躍できる。
2. 幅広い国際感覚と知見を有し、経済学の専門的な知識を有する。
3. 地域や企業が抱える諸課題に関する分析能力や解決能力を有する。
4. 高いコミュニケーション能力、表現能力を備え、東アジアをはじめとする広範な国際社会の発展に寄与できる。
5. 他者の意見や人格を尊重し、自身の考えを伝えることができる。

経済学科

教育目標

経済学科は、激動し多様化する現代社会の諸問題やニーズに的確に対応できる、理解力と応用能力に優れた実践的ビジネスパーソンの育成を教育の理念としています。このため、経済社会に対する的確な理解力と幅広い教養を備えた人材の育成を目指します。

ディプロマポリシー

1. 経済的視野を持ち、経済分析に必要な基礎的知識とスキルを有する。
2. 経済的問題の解決策を導き出す企画能力を有する。
3. 国際的な視野を有し、貿易や海外事業などグローバルな経済社会で活躍できる。
4. 地域経済の諸問題を的確に把握している。
5. 他者の意見や人格を尊重し、自身の考えを伝えることができる。

カリキュラムポリシー

1. ディプロマポリシーにおける能力1を育成するために、必要な科目を学部共通科目と学科共通科目として設置する。具体的には、「経済理論」「統計学」「経済史」「経済政策論」に関連する基礎的な科目がこれに相当する。
2. ディプロマポリシーにおける能力2を育成するために、必要な科目を経済政策コースのコース科目として設置する。具体的には、「計量経済学」「ゲーム理論」「財政学」「公共経済学」などがこれに相当する。
3. ディプロマポリシーにおける能力3を育成するために、必要な科目を国際経済コースのコース科目として設置する。具体的には、「貿易論」「国際金融論」「開発経済論」「中国経済論」などがこれに相当する。
4. ディプロマポリシーにおける能力4を育成するために、必要な科目を経済政策コースおよび国際経済コースのコース科目として設置する。具体的には、「地方財政論」「長崎経済論」「特殊講義」などがこれに相当する。
5. ディプロマポリシーにおける能力5を育成するために、必要な科目を「演習科目」として設置する。

地域政策学科

教育目標

地域政策学科は、急激に変貌する地域社会における産業・福祉・行政・文化等の発展に積極的に貢献できる人材の育成、社会に活力をもたらすリーダーシップを発揮する人材の育成を教育の理念としています。また、国際的な感覚と知見に立って、東アジアを中心とした広範な国際交流に寄与できる人材の育成を目指します。

ディプロマポリシー

1. 環境科学・人間科学・社会科学における人類の英知から学び、人間的な営みを多面的に考察し、地域・環境のよりよいあり方を探る能力を有する。
2. 長崎県をはじめとする各地域の歴史や文化に関する見識を深め、自らの地域を相対化し、多面的・総合的に考察する能力を有する。
3. 地域が抱える諸課題についての分析能力や課題発見能力ならびに経済学に関する基礎的能力を有する。
4. 地域社会の諸課題について、「まちづくり」の観点及び法や政策の側面から現実的・総合的に課題解決の提案を行い得る能力を有する。
5. 他者の意見や人格を尊重し、自身の考えを伝えることができる。

カリキュラムポリシー

1. ディプロマポリシーにおける能力1を育成するために、基礎的な科目として「ジェンダーと社会」「地域環境論Ⅰ・Ⅱ」「人間形成論」「地域健康支援論」を配置し、応用的な科目として「教育経営論」「人権論」「地域医療論」「地球環境」「地域社会とスポーツ」「環境社会学」「生態学」「地域福祉論」を設置する。
2. ディプロマポリシーにおける能力2を育成するために、基礎的な科目として「地域概論」「地域研究（都市）」「地域研究（離島）」「地域社会論」「地域文化論」「国際交流史Ⅰ」を配置し、応用的な科目として「国際交流史Ⅱ」「文化政策論」「国際経済学Ⅰ」「多文化共生論」「海外文化研究Ⅰ・Ⅱ」「西洋流通史」「流通史Ⅰ」を配置し、実践的な科目として「地域政策特別講義Ⅰ・Ⅱ」を設置する。
3. ディプロマポリシーにおける能力3を育成するために、基礎的な科目として「ミクロ経済学入門」「マクロ経済学入門」を配置し、応用的な科目として「国際経済学Ⅰ」「経済史Ⅰ」「東南アジア経済論Ⅰ」「中国経済論Ⅰ」「アメリカ経済論」「EU経済論」「韓国経済論」を配置し、実践的な科目として「社会調査法Ⅰ・Ⅱ」「地域分析法Ⅰ・Ⅱ」を設置する。
4. ディプロマポリシーにおける能力4を育成するために、基礎的な科目として「公共政策論」「政策形成論」「地域社会論」「地域計画論Ⅰ」「行政学Ⅰ」「地方自治法」「政策評価（分析）論」「地域開発論」「社会政策論」「地方財政論」を配置し、応用的な科目として「行政法Ⅰ・Ⅱ」「労働法」「財政学Ⅰ」「国際政治学Ⅰ」「地域計画論Ⅱ」「行政学Ⅱ」「地方行政論」「都市地理学」「地域経済論」「経済地理学」「都市計画論」「社会保障論」「流通原理Ⅰ」「農業経済論Ⅰ」「市場の関連分析Ⅰ」「経済政策論Ⅰ」「公共経済学Ⅰ・Ⅱ」「協同組合論」「流通政策Ⅰ」「人口論」「社会情報システム論Ⅰ」「長崎経済論」を設置する。
5. ディプロマポリシーにおける能力5を育成するために、必要な科目を「演習科目」として設置する。

流通・経営学科

教育目標

流通・経営学科は、産業構造の高度化、複雑化、グローバル化などの構造変化と情報化の進展が著しい現在、企業活動の流通、情報、会計の分野に関する多角的な分析能力と情報活用能力を備え、社会の第一線で活躍できる行動力に富む人材の育成を目指します。

ディプロマポリシー

1. 企業で必要とされる流通・会計・経営に関する基礎的知識とスキルを有する。また、流通・経営に関する基礎的法知識を有する。
2. 商品流通、市場システム、マーケティング、物流（ロジスティクス）および保険に関する理論的および実務的な専門知識を有する。
3. 企業経営に関する理論的および実務的な専門知識を有する。
4. 企業経営に必要とされる利益計算、損益分岐点分析等のスキルを有する。
5. 企業価値評価や経営情報処理のスキルを有する。
6. 他者の意見や人格を尊重し、自身の考えを伝えることができる。

カリキュラムポリシー

1. ディプロマポリシーにおける能力1を育成するために、必要な科目を学部共通科目と学科共通科目として設置する。具体的には、「流通原理」「マーケティング論」「流通政策」「会計学概論」「経営学総論」「商法」に関連する基礎的な科目がこれに相当する。
2. ディプロマポリシーにおける能力2を育成するために、必要な科目を流通学コースの科目として設置する。具体的には、「流通システム論」「マーケティング・マネジメント論」「流通産業論」「物流論」「保険論」などが、これに相当する。
3. ディプロマポリシーにおける能力3を育成するために、必要な科目を流通学コースの科目として設置する。具体的には、「経営戦略論」「コーポレートガバナンス(企業統治論)」「商業経営論」「リスクマネジメント論」などが、これに相当する。
4. ディプロマポリシーにおける能力4を育成するために、必要な科目を情報・会計学コースの科目として設置する。具体的には、「簿記論」「財務会計論」「管理会計論」などが、これに相当する。
5. ディプロマポリシーにおける能力5を育成するために、必要な科目を情報・会計学コースの科目として設置する。具体的には、「経営分析論」「情報処理論」「経営情報システム論」などが、これに相当する。
6. ディプロマポリシーにおける能力6を育成するために必要な科目を「演習科目」として設置する。

国際情報学部

長崎県立大学の理念と教育目標

長崎県立大学は、「人間を尊重し平和を希求する精神を備えた創造性豊かな人材の育成」、「長崎に根ざした新たな知の創造」、「大学の総合力に基づく地域社会及び国際社会への貢献」を基本理念として掲げています。

このため、人間を尊重し世界の平和を希求する精神を基本に、深い洞察力と実践力を備えた感性豊かな人材を育成します。また、理論と実践を融合した高度な教育研究を推進するとともに、長崎の地理的・歴史的・文化的特性を踏まえた新たな知の創造を目指します。

さらに、社会における諸問題に大きな関心をもち、地域社会および国際社会に貢献できる人材を育成します。

国際情報学部

教育目標

国際情報学部は、長崎の地理的・歴史的・文化的特性を踏まえ、国際交流と情報メディアの分野に関する教育・研究を推進し、21世紀の国際化社会・高度情報化社会に貢献できる創造性豊かな人材を育成するとともに、長崎に相応しい知の研究拠点としての役割を担うことを目指します。

ディプロマポリシー

1. 幅広い教養と専門的な知識や技能を身につけ、国際社会や高度情報化社会で活躍できる。
2. 国際社会や高度情報化社会に関する自らの興味や関心ならびに諸問題に対して、論理的かつ総合的に探究することができる。
3. 自らの役割を認識し、他者と協力しながら、課題解決に向けて自律的かつ主体的にかかわることができる。
4. 語学教育で培った実践的外国語コミュニケーション能力や情報メディアを活用し、自分の考えを的確に伝えることができる。

国際交流学科

教育目標

経済学科は、激動し多様化する現代社会の諸問題やニーズに的確に対応できる、理解力と応用能力に優れた実践的ビジネスパーソンの育成を教育の理念としています。このため、経済社会に対する的確な理解力と幅広い教養を備えた人材の育成を目指します。

ディプロマポリシー

1. 幅広い教養を備え、国際社会の現状を理解する能力を有する。
2. 国際政治、国際経済、国際法などの基礎知識をもとに国際社会の諸問題を分析・考察する能力を有する。
3. 地域社会の現状を国際社会の視点から分析・考察する能力を有する。
4. 国際社会に出て仕事をするために必要な論理的思考能力および実践的英語のコミュニケーション能力または実践的中国語コミュニケーション能力を有する。
5. 語学力と幅広い教養を基盤に、国際社会における諸問題について、その根源となる歴史的・政治的・文化的・社会的・言語的背景を総合的に分析・考察し、異文化の根底にある価値観や世界観などの多様性を理解する能力を有する。

カリキュラムポリシー

1. 国際社会や異文化の理解を深めるために、国際関係コースと文化コミュニケーションコースを設置する。
2. 国際関係コースでは、基礎科目としての「国際関係論入門」のほか、グローバルな理解に関する科目として「国際法Ⅰ」「国際政治学Ⅰ」「国際経済論」などを、地域の理解に関する科目として「アメリカの政治と外交」「東アジアの国際関係Ⅰ」などを設置する。
3. 文化コミュニケーションコースでは、基礎科目としての「文化コミュニケーション入門」「現代異文化交流論」のほか、長崎・日本・アジアに関する科目として「日本文化史」「アジア文化論」などを、ヨーロッパ・アメリカに関する科目として「アメリカの文化Ⅰ」「西洋文化史」など、および言語・コミュニケーションに関する科目として「英語学概論Ⅰ」「比較文化論Ⅰ」などの科目を設置する。
4. 2つのコースの基盤となる語学教育では、「海外語学研修」を含む19科目の全学教育の全科目を必修科目とし、さらに、英語専門科目としては「英文法」「異文化間コミュニケーションⅠ」などを、また、中国語を第1外国語とする学生対象には中国語専門科目として「中国語翻訳Ⅰ」「日中文化比較Ⅰ」などの科目を設置する。

情報メディア学科

教育目標

情報メディア学科は、高度情報化社会のなかで情報・メディア・社会をトータルに考え、人々の健全な暮らしと豊かな社会を実現するために、「高度情報化社会で重要となる情報技術について、基礎から応用まで幅広く修得し、情報技術者として活躍できる人材」、「情報技術が社会・文化に与える影響について幅広い知識を有し、多様な領域で情報のエキスパートとして活躍できる人材」、「情報メディア関連の学際的教育を体系的に進めることにより、高度情報化社会の諸問題を解明し、課題解決能力を有する人材」の育成を目指します。

ディプロマポリシー

1. 高度情報化社会で重要となる情報技術について、基礎から応用まで幅広く修得し、情報技術者として活躍できる能力を有する。
2. 情報技術の社会への影響力を理解し、かつ情報コンテンツの作成・発信力を持った情報のエキスパートとして、高度情報化社会の様々な分野で活躍できる能力を有する。
3. 情報メディア関連の学際的教育に基づき、高度情報化社会に対する深い理解と分析的視点を持ち、情報に関する法・政策・経済システムを巡る様々な問題を解明し、課題を解決する能力を有する。

カリキュラムポリシー

1. 高度情報化社会のなかで人々の健全な暮らしと豊かな社会の実現に貢献できる専門的・学際的な人材育成のため、『情報技術領域』『情報コミュニケーションデザイン領域』『情報社会領域』の3領域に対応した専門科目を設置する。
2. 情報技術領域では、情報技術者として活躍するのに必要な推論力や数値処理能力等を養うために「コンピュータアーキテクチャ」「データ構造とアルゴリズム」などの科目を設置する。
3. 情報コミュニケーションデザイン領域では、最先端の情報技術を活用し、情報コンテンツの作成・発信を行うのに必要な構成力や表現力等を養うために「色彩情報論」「視覚コミュニケーション論」などの科目を設置する。
4. 情報社会領域では、高度情報化社会を学際的に分析する能力や情報に関する様々な問題を解明し、課題を解決する能力を養うために「マス・コミュニケーション論」「情報メディア法Ⅰ、Ⅱ」「情報政策論」「情報産業論」などの科目を設置する。

看護栄養学部

長崎県立大学の理念と教育目標

長崎県立大学は、「人間を尊重し平和を希求する精神を備えた創造性豊かな人材の育成」、「長崎に根ざした新たな知の創造」、「大学の総合力に基づく地域社会及び国際社会への貢献」を基本理念として掲げています。

このため、人間を尊重し世界の平和を希求する精神を基本に、深い洞察力と実践力を備えた感性豊かな人材を育成します。また、理論と実践を融合した高度な教育研究を推進するとともに、長崎の地理的・歴史的・文化的特性を踏まえた新たな知の創造を目指します。

さらに、社会における諸問題に大きな関心をもち、地域社会および国際社会に貢献できる人材を育成します。

看護栄養学部

教育目標

看護栄養学部は、統合的な学習体験を積み重ね、創造的な思考力を身につけることで、看護や栄養に関する高度な専門知識と実践能力を持ち、人びとの健康と福祉の向上に貢献するとともに、あらゆる年齢層のさまざまな健康状態の人びとと接することができる豊かな人間性を持った人材を育成することを目指します。

ディプロマポリシー

1. 看護師、管理栄養士の国家資格を得て、高度な専門知識と実践能力を駆使して人びとの健康と福祉の向上に貢献できる。
2. 食の知識が豊富な看護師、医療や看護の知識が豊富な管理栄養士として、「チーム医療」の一員として活躍できる。
3. 看護の知識や技術が豊富な養護教諭、「食と健康」の中核的役割を担う栄養教諭および学校栄養職員として、教育現場で活躍できる。
4. 看護や地域保健、栄養の分野で活躍する高度専門職業人、研究者、教育者をめざすことができる能力を有する。

看護学科

教育目標

看護学科は、生命の尊厳と人権の尊重を基本とし、生活する人々の健康問題の解決と生活の質の向上に向けて保健・医療・福祉を統合した看護ができる看護職、国際的視野をもち、専門職として看護の発展に自律的・創造的に貢献できる看護職の育成を目指します。

そのため、「看護の対象である人間を理解し、生命の尊厳にもとづいた支援ができる能力」、「人々の健康状態を的確にとらえ、生活の質の向上を目指した看護ができる能力」、「保健・医療・福祉などの他の専門職の人々と連携しながら、看護の専門性を発揮した活動ができる能力」、「広い視野に立って考え、生涯に渡って学習を継続していくための基礎的な能力」を養うことを教育目標としています。

ディプロマポリシー

1. 人間性豊かな看護職として、看護の対象である人々を生き方や多様な価値観を持つ個人として理解することができる。
2. 人々の健康ニーズ(健康増進、疾病予防・早期発見、健康回復、安寧な人生の看取り)に対応できる基礎的看護実践能力を有する。
3. 健康支援に関わる保健・医療・福祉等他職種との連携の必要性和看護職の役割について理解し、人々の健康生活を支える基礎的看護実践能力を有する。
4. 看護専門職として、生涯にわたり看護の質向上へ向け自己学習、自己研鑽できる基礎的能力を有する。
5. 保健・医療・福祉の分野で看護サービスの質向上に寄与できるリーダーシップの基礎的能力を有する。
6. 所定の条件を満たすことにより、養護教諭一種の資格を得て、看護職としての専門性を備えた教育職として活躍できる。

カリキュラムポリシー

1. 教養教育の充実をはかり、人間性豊かな看護職養成のために全学教育科目単位を24単位以上とする。
2. 看護栄養学部の特長を活かした学部共通科目を構成し、食と運動について理解した上で看護職として実践に活かすことができる科目を設置する。
3. 看護専門職としての実践力を備えた看護職養成のため、カリキュラムおよび学習内容の順序性を考慮したカリキュラム編成とする。
4. 地域で暮らす人々の生活と健康との関係を理解したうえで役割が果たせるように、保健医療福祉の連携と看護の役割について講義、演習、実習を通して理解できるように構成する。
5. 保健師養成を大学院教育とするが、学部における看護師養成においても地域における人々の生活の理解と健康教育支援の科目を設置する。
6. 看護職として基礎的学習の統合として「しまの保健・医療・福祉」「しまの健康実習」「災害看護学」「災害看護学実習」を位置づける。
7. 看護教諭免許取得希望者で所定の条件を満たす学生のために、看護教諭1種免許取得のカリキュラムを設置する。

栄養健康学科

教育目標

栄養健康学科は、生命科学に立脚した「食と健康」に関する専門的知識や技能を保持した、健康社会実現のために社会の幅広い分野で貢献できる管理栄養士の育成を目指します。特に、「地域の人々の健康と福祉の向上に貢献できる問題解決能力を持った人材」、「人々の健康維持・増進と疾病の予防・回復に貢献できる栄養マネジメント・アセスメント能力を持った人材」、「食品開発、食糧資源の有効利用、食品衛生管理などの分野で活躍できる人材」や「次世代社会を拓く子供たちの食育を担う人材」育成等を教育目標としています。

ディプロマポリシー

1. 「食と健康」に関する生命科学・健康科学の基本的・最新の知識および技術を修得しており、それらの実践的展開に必要な能力を有する。
2. 病院や高齢者福祉施設等の管理栄養士として、個々の対象者の病態や栄養状態の特徴に基づく栄養ケアプランの作成、実施、評価の総合的なマネジメント能力を有する。
3. 学校の栄養教諭・栄養職員および保育施設等の管理栄養士として、子供たちへの食育を通じ、健康的な成長・発達を支援する能力を有する。
4. 保健所・市町村等の管理栄養士として、地域社会の健康保持・増進および疾病予防に関するマネジメント能力を有する。
5. 食品の研究・開発や食品衛生管理等の分野で活躍できる能力を有する。

カリキュラムポリシー

1. 初年次に栄養専門家教育の導入科目として「管理栄養士活動論」を設け、専門科目の理解の前提となる基礎科目として、「基礎化学」および「基礎生物学」を設置する。また、各種機器分析法の基礎的な原理と分析技術の理解を深める「機器分析演習」を設置する。
2. 看護栄養学部の特長を活かした学部共通科目を構成し、医療や看護の知識について理解した上で管理栄養士として実践に活かすことができる科目を設置する。
3. 専門基礎科目としての『社会・環境と栄養』『生命と健康』『食べ物と健康』の各分野では、講義とそれらの実験・実習を設置し、栄養学を学ぶための基礎知識・技術の修得および生命科学への関心を養う。
4. 栄養学の基幹となる専門科目としての『栄養学の基礎』をはじめ、『個人と栄養』および『栄養教育・指導』の各分野では、講義や実験・実習・演習を通じ、専門知識・基本技術の修得を行う。
5. 栄養学の実践的な専門科目としての『臨床栄養』『地域栄養』『フードマネジメント栄養』の各分野では、講義および実習を通じ、各職域の管理栄養士として必要な高度な専門知識と技術の修得を行う。
6. 学内において各専門科目で修得した知識と技術を統合し、総合演習を経て、病院、保健所、学校・福祉施設等の協力のもと学外での実習(臨地実習)を行い、社会性や協調性および問題解決能力を養う。
7. 本学教員の研究・教育専門分野に関わる「卒業研究」を通して最新の研究を行い、管理栄養士育成のみならず企業への就職や将来の研究者も視野に入れ、研究計画の立案力、創造力、総括力を養い、併せて実験または調査研究から得られたデータの解析・洞察の能力を養う。

経済学研究科

長崎県立大学の理念と教育目標

長崎県立大学は、「人間を尊重し平和を希求する精神を備えた創造性豊かな人材の育成」、「長崎に根ざした新たな知の創造」、「大学の総合力に基づく地域社会及び国際社会への貢献」を基本理念として掲げています。

このため、人間を尊重し世界の平和を希求する精神を基本に、深い洞察力と実践力を備えた感性豊かな人材を育成します。また、理論と実践を融合した高度な教育研究を推進するとともに、長崎の地理的・歴史的・文化的特性を踏まえた新たな知の創造を目指します。

さらに、社会における諸問題に大きな関心をもち、地域社会および国際社会に貢献できる人材を育成します。

経済学研究科

教育目標

経済学研究科は、専門化・地域化・国際化という教育理念の下、地域社会に貢献できる高等専門教育研究機関および生涯教育機関（キャリア・アップ教育機関）として寄与することを目的とし、現実の産業経済社会に対して様々な側面から問題発見・問題解決の能力を持つ人材の育成を目指します。

1. 産業経済・経済開発に関する理論および分析技法の理解の上に、定量的・定性的な分析能力を持った研究者の育成。
2. 経済・産業に関する幅広い視野と高度専門知識を持った産業エキスパートの育成。
3. 税務・会計に関する高度専門知識を持った専門的職業人の育成。
4. 国内外の経済活動に関する高度専門知識の修得の上に、より優れた判断力と指導力を持った社会的リーダーの育成。
5. 外国人留学生の人材養成によるグローバルなネットワークの構築の上に、国際社会に貢献できる人材の育成。

ディプロマポリシー

21世紀の知識基盤社会を迎え、産業経済・経済開発などの分野においても「専門化」、「情報化」、「国際化」という現代社会の要請に適応する人材養成や高等専門教育などが求められている。このような状況の中で、本研究科の修了生は、産業界、官公庁、あるいは研究分野からの幅広い人材養成ニーズに対応し、現実の産業地域社会に対して様々な側面から課題探究能力を備え持つ高度な専門職業人としての能力を有する。

1. 産業・経営領域で学位を取得した学生は、産業・経済に関する広い視野と、高度な専門知識を持ち、産業分野における活力創出のニーズに応えうる高度な専門職業人としての能力を有する。また、税理士などの国家資格を取得し、地域産業の活性化に寄与できる税務・会計に関する高度な知識を備えた会計エキスパートとしての能力を有する。
2. 地域・公共政策領域で学位を取得した学生は、地域経済・地域産業振興や公共政策等に関する政策の企画・立案をリードする政策エキスパートやまちづくりコンサルタントとしての能力を有する。また、国際社会の変化に対応し、国際間および地域間の諸問題を多元的に分析することにより社会に貢献できる高度な専門職業人としての能力を有する。

カリキュラムポリシー

【領域共通科目】

1. 現実の産業社会に対して様々な側面から課題探究能力を持つ高度な専門的職業人を養成することを目的として「経済学特論Ⅰ、Ⅱ」「経済統計特論Ⅰ、Ⅱ」「情報処理特論Ⅰ、Ⅱ」を設置する。

【産業・経営領域】

1. 産業・経営に関する理解を深めるため「産業組織特論Ⅰ、Ⅱ」「流通産業特論Ⅰ、Ⅱ」「農業経済特論Ⅰ、Ⅱ」「経営学特論Ⅰ、Ⅱ」を設置する。
2. 流通に関する理解を深めるため「流通経済特論Ⅰ、Ⅱ」「マーケティング特論Ⅰ、Ⅱ」「流通システム特論Ⅰ、Ⅱ」「流通情報特論Ⅰ、Ⅱ」「流通と消費者特論Ⅰ、Ⅱ」「流通史特論Ⅰ、Ⅱ」を設置する。
3. 税務・会計に関する理解を深めるため「会計学特論Ⅰ、Ⅱ」「財務諸表特論Ⅰ、Ⅱ」「財務会計特論Ⅰ、Ⅱ」「企業税法特論Ⅰ、Ⅱ」「租税法特論Ⅰ、Ⅱ」などを設置する。

【地域・公共政策領域】

1. 地域に関する知識と理解を深めるため「国際経済学特論Ⅰ、Ⅱ」「貿易特論Ⅰ、Ⅱ」「国際政治学特論Ⅰ、Ⅱ」「国際金融特論Ⅰ、Ⅱ」「中国経済特論Ⅰ、Ⅱ」「西洋経済史特論Ⅰ、Ⅱ」「経済システム特論Ⅰ、Ⅱ」などを設置する。
2. 公共政策に関する理解を深めるため「公共政策特論Ⅰ、Ⅱ」「地域経済特論Ⅰ、Ⅱ」「計量経済学特論Ⅰ、Ⅱ」「財政学特論Ⅰ、Ⅱ」「地方財政特論Ⅰ、Ⅱ」「地域計画特論Ⅰ、Ⅱ」「都市地理学特論Ⅰ、Ⅱ」「社会情報特論Ⅰ、Ⅱ」などを設置する。
3. 長崎県が離島を多く抱えている地理的特性から「離島研究特論Ⅰ、Ⅱ」を設置する。

国際情報学研究科

長崎県立大学の理念と教育目標

長崎県立大学は、「人間を尊重し平和を希求する精神を備えた創造性豊かな人材の育成」、「長崎に根ざした新たな知の創造」、「大学の総合力に基づく地域社会及び国際社会への貢献」を基本理念として掲げています。

このため、人間を尊重し世界の平和を希求する精神を基本に、深い洞察力と実践力を備えた感性豊かな人材を育成します。また、理論と実践を融合した高度な教育研究を推進するとともに、長崎の地理的・歴史的・文化的特性を踏まえた新たな知の創造を目指します。

さらに、社会における諸問題に大きな関心を持ち、地域社会および国際社会に貢献できる人材を育成します。

国際情報学研究科

教育目標

国際情報学研究科は、国際性、学際性、先端性を重視した教育研究に基づく幅広い知識と技術を合わせ持った高度専門職業人の育成を図り、地域社会や国際社会へ貢献できる大学院（修士課程）を目指します。

具体的には、IT革命の急進展やそれに伴うグローバル化の深化などによる社会の激しい変化に対応できる人材の育成や、情報と社会との関わりについての幅広い知識を修得し、活用できる能力を有した人材の育成を行います。また、最先端の情報技術を駆使した情報システムの高度な知識や技術を修得し、高度情報化社会を担うことができる専門職業人の育成をも目指します。

さらに、時代や社会の要請に応えることができる高度な知識と技術を有し、国際社会、地域社会、企業、官庁などで中心的・指導的役割を担える高度専門職業人の育成や、高度な語学力とコミュニケーション能力を有し、国内外における国際的場面で活躍できる人材の育成を目指します。

ディプロマポリシー

急速に進行する国際化、情報化に十分対応するためには、自らが設定した研究課題について、情報の収集、分析を主体的に行い独創的な成果を導き出し、研究成果を論理的に整理し、将来を見据えた視点と的確な表現で国内外に発信する能力を有する。

国際交流学専攻の修了生は、国際間の政治や経済を学際的に分析研究するための専門知識、長崎や日本を東アジアの一員として世界に発信するための専門知識を有する。（国際関係領域）世界の人々と交流するために必要となる異文化理解に関する専門知識と、高度な英語、中国語のコミュニケーション能力を有する。また、英語を主専攻とした者は、英語圏の社会や文化、英語コミュニケーション、次世代の英語教育に関する専門知識を有する。（国際コミュニケーション領域）

情報メディア学専攻の修了生は、情報技術理論やそれを応用したコンピュータソフト開発、高度な画像処理技術、セキュリティの高いシステム開発能力とともに、画像、映像、音声などの様々な情報発信のためのコンテンツを企画、創造、開発する能力を有する。（情報技術・コンテンツ領域）高度情報化社会についての国際、社会、経済、法的な理論を基に、様々なメディアを介したコミュニケーションにおける情報内容や表現方法が社会に及ぼす影響について理解し、実践的活用能力を有する。（社会情報領域）

カリキュラムポリシー

国際交流学専攻

1. 21世紀の国際関係、国際社会の諸問題を学際的に研究考察する際に必要となる学識を涵養する。
 - ・国際関係、国際経済、国際協調、日本を取り巻く国際環境について研究する科目群として、「日本政治外交史」「日米関係と安全保障」「朝鮮半島の政治」「中国の政治欧州統合論」「国際関係史」「国際紛争と法」「国際機構と法」「国際ビジネス論」「国際経営論」「国際金融論」「国際経済学」などを設置する。
 - ・国際社会、国際交流や異文化への理解を深めるための科目群として、「異文化間コミュニケーション」「比較文化論」「異文化共生論」「中国文化論」「韓国文化論」「東洋史特論」「西洋中世史」「文化とパフォーマンス」などを設置する。
2. 国際社会の一員として発信できる高度なコミュニケーション能力を涵養する。
 - ・世界に向けて発信していくための外国語コミュニケーション能力を涵養する科目群として、「英語コミュニケーション論」「中国語コミュニケーション論」「韓国語コミュニケーション論」などを設置する。
 - ・世界に情報を発信する際に必要となる日本に関する知識を高める科目群として、「日本文化論」「日本近世史」「日本近代文学」「長崎地域資料論」などを設置する。
3. 英語圏の文学、英語コミュニケーションの専門家としての専門知識を涵養する。
 - ・高度な英語コミュニケーション能力や英語に関する専門知識の習得のための科目として、「英語音声学・音韻論」「英語学概論」「英語学特論」「国際英語論」「応用言語学」「英語教育研究」「翻訳論」「イギリス文学」「アメリカ文学」などを設置する。

情報メディア学専攻

1. 情報システムの開発や普及に貢献するための能力を涵養する。
 - ・情報技術理論とシステム開発、画像処理技術の科目として、「微分幾何学」「カオス時系列解析」「情報セキュリティ」「画像情報処理」「画像計測」「ヒューマンインターフェース」などを設置する。
 - ・情報発信のためのコンテンツの企画、創造、開発の科目として、「視聴覚コミュニケーション」「色彩情報」「メディアコンテンツプランニング」「視覚認知」などを設置する。
2. 高度情報社会の学際的理解を涵養する。
 - ・社会情報関連の科目として、「映像ジャーナリズム論」「情報ネット経済」「情報法」「メディア・コミュニケーション」「情報政策」などを設置する。
 - ・メディア関連の科目として、「映像と社会」「文化と社会」「メディアと表現」「教育とメディア」「広告と文化」などを設置する。

人間健康科学研究科

長崎県立大学の理念と教育目標

長崎県立大学は、「人間を尊重し平和を希求する精神を備えた創造性豊かな人材の育成」、「長崎に根ざした新たな知の創造」、「大学の総合力に基づく地域社会及び国際社会への貢献」を基本理念として掲げています。

このため、人間を尊重し世界の平和を希求する精神を基本に、深い洞察力と実践力を備えた感性豊かな人材を育成します。また、理論と実践を融合した高度な教育研究を推進するとともに、長崎の地理的・歴史的・文化的特性を踏まえた新たな知の創造を目指します。

さらに、社会における諸問題に大きな関心をもち、地域社会および国際社会に貢献できる人材を育成します。

人間健康科学研究科

教育目標

人間健康科学研究科は、本学が公立大学であることを強く意識し、大学の知的財産を地域社会や住民・企業等に還元することが大きな責務であると認識しています。

島嶼の多い長崎県では過疎化と高齢化が他の都道府県より進んでおり、保健・医療・福祉関係の出費の比率は極めて高くなっています。これらの領域における課題解決のための高度な専門的知識や技術を創造する研究者および高度専門職業人を育成することが本研究科の教育目標です。

このことを踏まえ、県民の健康の保持増進ならびに疾病の予防に寄与する最新の知識や技術を研究開発する能力、最新の知識や技術を活用して県民の健康水準を向上させていく能力、地域の専門職と連携して県民の生活習慣に変革をもたらす政策を考案し、保健・医療・福祉・介護システムを変革する能力、健康保持増進の視点に立って次世代の専門職を育てる能力などをもった高度専門職業人を育成すると共に、地場産業の発展・活性化に寄与する研究・開発に取り組みます。その育成の対象は、学部卒の一般学生のみならず、社会人、外国人留学生などを含んでいます。

ディプロマポリシー

看護学専攻

保健医療福祉に関わるニーズの多様化・複雑化、社会の変化に対応するには、自ら課題を探索し、幅広い視野にたつて柔軟かつ総合的な判断ができるための知識、技能、研究能力が必要とされている。また、過疎化・高齢化が急速に進んでいる本県において、高度化・細分化および特性化した地域の社会的ニーズに応えるためのマンパワーの育成および再教育が必要である。

看護領域に関する多くの諸問題を解決ができる指導的人材、すなわち高度専門職業人としての能力を有する。

看護医療について実践的な教育指導ができる高度な専門家としての能力を有している。

将来の看護学や保健医療の基盤を支え、学術研究を通じて社会に貢献できる研究者、教育者としての能力を有する。

栄養科学専攻

食品の機能性を科学的に追究し、その成果を健康の増進や質の高い食生活、体調の調節などに役立てること、また食品・食糧の質的向上およびそれらの生産技術の向上に役立てることを目標とする。これらを達成するために食品科学分野で活躍できる高度専門職業人としての能力を有する。健康の保持増進の視点に立って次世代の専門職を育てる能力を育成する教育指導者としての能力を有する。また必要な専門知識や基礎研究を修得させて栄養科学分野における研究者としての能力を有する。機能性食品や消費者にニーズに合った食品を開発するための高度な知識や能力を有する。

カリキュラムポリシー

看護学専攻

上記ディプロマポリシーの目標を達成できるよう、以下に示す教育方針で教育課程を編成し科目を設置する。

1. 看護研究において理論と方法に基づき分析し検討を行うことができる。
2. 地域の健康問題に関してヘルスアセスメントを行うことができる。
3. 看護行政についての的確な判断・提案をすることができる。
4. 地域住民の立場に立って健康に関する問題点を見つけ出すことができる。
5. 自分の専門の分野において高度な看護実践能力発揮し、現場の指導者となることができる。

具体的には、看護学専攻においては、看護管理能力の育成と健康管理・指導能力の育成に重点を置き、『看護学共通科目』及び『看護学専攻科目』を設置する。

『看護学共通科目』は、看護研究の基盤となる「看護研究の理論と方法」や「保健統計」はもちろん、理論的検討を行う「看護理論」、看護に求められる「ヘルスアセスメント」、変化する保健・医療・福祉政策の中での看護行政を検討する「看護政策論」、対人関係能力の育成科目として「看護カウンセリング」など6科目を設置する。

『看護学専攻科目』においては、『看護管理学』『母子看護学』『成人・高齢者看護学』『地域看護学』『障害福祉ケア』の5分野を設置して、より高度な看護実践能力の育成を図るとともに、現場の指導者となる管理的能力を備えた高度専門職の育成を行う。

また、看護学専攻は、4年制大学の卒業生のみを主対象とせず、社会で経験を積んだ人材の中からも大学卒業と同等の能力のある看護職にも道を開き、勤務を続けながら履修できるよう、社会人を対象とした昼夜開講制を導入している。

栄養科学専攻

1. 栄養科学分野における高度な専門的職業人、教育指導者および研究者を育成するために、栄養科学専攻では『領域共通科目』『基礎栄養科学領域』『実践栄養科学領域』および『専門科目』の教育を行う。
2. 栄養科学専攻における全体的な教育・研究内容について理解するための導入として「領域共通科目」として「栄養科学特論」「栄養科学演習」を設置する。
3. 専門的な基礎知識および理論を修得するために『基礎栄養科学領域』の各特論を設置する。
4. 生命科学の本質である遺伝子発現に対する栄養素、ひいては食事の制御メカニズムを研究し、その成果に基づいた教育に重点をおくために、「細胞生化学特論」「栄養生理学特論」を設置する。
5. 超高齢社会における健康志向に応えられる食品の機能性の開発とその利用性に力点を置いた教育・研究を推進するため、人体の健康的な機能統合、代謝調節およびそれらに必要な栄養素補給、微生物と人間の共存、食品の安全性および食品の機能性とその利用を内容とする教育に重点をおく。そのために、「機能形態学特論」「代謝栄養学特論」「高分子化学特論」「共生微生物学特論」「食品機能学特論」を設置する。
6. 社会における健康問題の背景を食・栄養の面から疫学的な手法を用いて解析し、長期展望に立った栄養・健康の計画および実践に力点を置いた教育（「栄養疫学特論」）に重点をおく。
7. 人間を対象としたものの考え方に視点を置いた実践科学としての栄養学を修得するために『実践栄養科学領域』の各特論を設置する。
8. 人体の健康的な機能統合、代謝調節およびそれらに必要な栄養素補給、腸内環境を含めた健康影響、健康づくりのための栄養状態の評価・判定、食生活、身体活動、ストレスなどの生活習慣によってもたらされる慢性疾患の予防および治療のための栄養補給、栄養管理のあり方、疾病回復のための食療法、運動負荷と健康増進・体力向上・疾病回復、栄養補給の適・不適の診断とその対応、加齢にともなう機能変化や生活環境と栄養との関連などについて、栄養効果と生体側の状態に関する教育に重点をおく。そのために、「保健栄養学特論」「臨床栄養学特論」「生活習慣病医療学特論」「栄養診断学特論」「健康体力科学特論」「栄養管理学特論」「調理科学特論」「健康増進科学特論」を設置する。
9. 国際感覚を持った栄養専門家の人材育成を目指し、長崎ならではの食と健康を通じた国際交流を実践するための教育（「国際保健学特論」）に重点をおく。
10. 栄養科学分野の研究者として必要な知識や研究開発するための能力を『専門科目』で養成する。
11. 研究課題を設定し、研究計画を立案、研究方法の展開、データ収集、データ解析などを行い、健康科学を探究する修士論文・博士論文の作成に取り組むために、「栄養科学特別研究Ⅰ」「栄養科学特別研究Ⅱ」を設置する。
12. ゼミ形式により各専門分野の最新の研究成果を掲載した学術論文を精読・理解する。また、研究成果の学会での発表、学術論文誌への原稿作成や投稿について修得することを目的として、「栄養科学特別演習Ⅰ」「栄養科学特別演習Ⅱ」を設置する。

外国人留学生の状況(平成26年度在籍者数実績)

○外国人留学生の受入状況

区 分		佐世保校					シーボルト校						合計
		中国	韓国	ベトナム	タイ	計	中国	韓国	米国	ベトナム	タイ	計	
学部	交換留学生	20	1			21	16	0	2		2	20	41
	私費留学生	12		4	0	16	6	1		1		8	24
	計	32	1	4	0	37	22	1	2	1	2	28	65
大学院	交換留学生	9				9						0	9
	私費留学生	3	0		0	3	13			2		15	18
	計	12	0	0	0	12	13	0	0	2	0	15	27
研究生	交換留学生					0						0	0
	私費留学生	1				1	2					2	3
	計	1	0	0	0	1	2	0	0	0	0	2	3
合計	交換留学生	29	1	0	0	30	16	0	2	0	2	18	48
	私費留学生	16	0	4	0	20	21	1	0	3	0	25	45
	計	45	1	4	0	50	37	1	2	3	2	45	95

国別状況	中国	ベトナム	韓国	米国	タイ	その他	合計
(人)	82	7	2	2	2	0	95
(%)	86.3%	7.4%	2.1%	2.1%	2.1%	0.0%	100.0%

※短期私費は協定に基づく受入れの為、交換に含む

<参考>

○交換留学 派遣状況

区 分	佐世保校					シーボルト校					合計
	中国	韓国	米国	その他	計	中国	韓国	米国	その他	計	
学部	5	0			5	6	2	6		14	19
大学院					0					0	0
合計	5	0	0	0	5	6	2	6	0	14	19

募集人員

<経済学部>

(単位:人)

区 分				募集人員			
				経済学部			
				経済学科	地域政策学科	流通・経営学科	
27 年度入試	特別選抜 (推薦入試)	県内	普通科	17	17	17	
			専門学科	10	10	10	
			総合学科	5	5	5	
			離島高校	2	2	2	
		県外	普通科等	10	10	10	
			商業科・ 総合学科等	6	6	6	
		アカウンティングプログラム枠			－	－	3
	一般入試	前期日程		70	70	70	
		後期日程	Aコース	10	10	9	
			Bコース	10	10	9	
			Cコース	10	10	9	
	特別選抜	帰国子女			若干名	若干名	若干名
		社会人			若干名	若干名	若干名
		私費外国人留学生			若干名	若干名	若干名
	学科計				150	150	150
	学部計				450		

＜国際情報学部＞

(単位:人)

区 分			募集人員	
			国際情報学部	
			国際交流学科	情報メディア学科
27 年度 入試	AO入試	英語分野	8	5
		国際関係分野		
		比較文化分野		
		中国語分野		
	特別選抜 (推薦入試)	県内	20	12
		県外	5	2
	一般入試	前期日程	40	34
		後期日程	7	7
	特別選抜	帰国子女	若干名	若干名
		社会人	若干名	若干名
		私費外国人留学生	若干名	若干名
学科計		80	60	
学部計		140		

<看護栄養学部>

(単位:人)

区 分				募集人員	
				看護栄養学部	
				看護学科	栄養健康学科
27 年度 入試	特別選抜 (推薦入試)	県内	衛生看護科、離島枠以外	13	10 (区分なし)
			離島看護師特別枠	2	
			衛生看護科	1	
	一般入試	前期日程		38	24
		後期日程		6	6
	特別選抜	帰国子女		若干名	若干名
		社会人		若干名	若干名
		私費外国人留学生		若干名	若干名
	学科計			60	40
	学部計			100	

入学志願者及び入学者数

【学部】[平成27年度入試]

(単位：人、倍、%)

区 分		定 員 A	志願者 B	受験者 C	合格者 D	入学者	志願倍率 B/A	受験倍率 C/A	競争率 C/D
国 際 情 報 学 部	推 薦	50	80	80	50	50	1.6	1.6	1.6
		一般入試(前期)	70	127	114	97	1.8	1.6	1.2
		一般入試(後期)	30	232	76	65	7.7	2.5	1.2
		一般入試計	100	359	190	162	3.6	1.9	1.2
		帰 国 子 女	若干名	-	-	-	—	—	—
		社 会 人	若干名	-	-	-	—	—	—
		留 学 生	若干名	2	2	1	—	—	2.0
		小 計	150	441	272	213	2.9	1.8	1.3
		推 薦	50	98	98	54	2.0	2.0	1.8
		一般入試(前期)	70	103	99	88	1.5	1.4	1.1
		一般入試(後期)	30	311	115	54	10.4	3.8	2.1
		一般入試計	100	414	214	142	4.1	2.1	1.5
		帰 国 子 女	若干名	-	-	-	—	—	—
		社 会 人	若干名	0	-	-	—	—	—
		留 学 生	若干名	0	-	-	—	—	—
		小 計	150	512	312	196	3.4	2.1	1.6
	学 部 計	推 薦	53	67	67	53	1.3	1.3	1.3
		一般入試(前期)	70	91	90	87	1.3	1.3	1.0
		一般入試(後期)	27	128	46	65	4.7	1.7	0.7
		一般入試計	97	219	136	152	2.3	1.4	0.9
		帰 国 子 女	若干名	-	-	-	—	—	—
		社 会 人	若干名	-	-	-	—	—	—
		留 学 生	若干名	6	6	3	—	—	2.0
		小 計	150	292	209	208	1.9	1.4	1.0
	学 部 計		450	1,245	793	617	2.8	1.8	1.3
国 際 情 報 学 部	国 際 交 流 学 科	A O	8	23	19	13	2.9	2.4	1.5
		推 薦	25	57	57	28	2.3	2.3	2.0
		一般入試(前期)	40	112	108	46	2.8	2.7	2.3
		一般入試(後期)	7	117	39	17	16.7	5.6	2.3
		一般入試計	47	229	147	63	4.9	3.1	2.3
		帰 国 子 女	若干名	-	-	-	—	—	—
		社 会 人	若干名	-	-	-	—	—	—
		留 学 生	若干名	2	1	0	—	—	—
		小 計	80	311	224	104	3.9	2.8	2.2
	情 報 メ デ ィ ア 学 科	A O	5	34	13	6	6.8	2.6	2.2
		推 薦	14	32	32	15	2.3	2.3	2.1
		一般入試(前期)	34	115	109	44	3.4	3.2	2.5
		一般入試(後期)	7	120	59	7	17.1	8.4	8.4
		一般入試計	41	235	168	51	5.7	4.1	3.3
		帰 国 子 女	若干名	-	-	-	—	—	—
		社 会 人	若干名	-	-	-	—	—	—
		留 学 生	若干名	-	-	-	—	—	—
		小 計	60	301	213	72	5.0	3.6	3.0
	学 部 計		140	612	437	176	4.4	3.1	2.5
看 護 栄 養 学 部	看 護 学 科	推 薦	16	48	48	15	3.0	3.0	3.2
		一般入試(前期)	38	119	115	40	3.1	3.0	2.9
		一般入試(後期)	6	171	72	13	28.5	12.0	5.5
		一般入試計	44	290	187	53	6.6	4.3	3.5
		帰 国 子 女	若干名	1	1	0	—	—	1.0
		社 会 人	若干名	4	4	1	—	—	4.0
		留 学 生	若干名	-	-	-	—	—	—
		小 計	60	343	240	70	5.7	4.0	3.4
	栄 養 健 康 学 科	推 薦	10	33	33	10	3.3	3.3	3.3
		一般入試(前期)	24	70	67	24	2.9	2.8	2.8
		一般入試(後期)	6	61	24	13	10.2	4.0	1.8
		一般入試計	30	131	91	37	4.4	3.0	2.5
		帰 国 子 女	若干名	-	-	-	—	—	—
		社 会 人	若干名	-	-	-	—	—	—
		留 学 生	若干名	-	-	-	—	—	—
		小 計	40	164	124	47	4.1	3.1	2.6
	学 部 計		100	507	364	117	5.1	3.6	3.1
	A O 計		13	57	32	19	4.4	2.5	1.7
	推 薦 計		218	415	415	225	1.9	1.9	1.8
	一般入試(前期) 計		346	737	702	426	2.1	2.0	1.6
	一般入試(後期) 計		113	1,140	431	234	10.1	3.8	1.8
	一般入試 合計		459	1,877	1,133	660	4.1	2.5	1.7
	帰国子女 計		若干名	1	1	0	—	—	1.0
	社会人 計		若干名	4	4	1	—	—	4.0
	留学生 計		若干名	10	9	4	—	—	2.3
	合 計		690	2,364	1,594	910	3.4	2.3	1.8

※A O入試の受験者数は2次選考受験者数

【 大学院 】

[平成27年度入試]

(単位：人、倍、%)

区 分			定 員 A	志願者 B	受験者 C	合格者 D	入学者	志願倍率 B/A	受験倍率 C/A	競争率 C/D	
経済学研究科	産業経済・経済開発専攻(修士課程)		12	11	11	11	10	0.9	0.9	1.0	
国際情報学 研究科	国際交流学専攻(修士課程)		6	7	7	6	3	1.2	1.2	1.2	
	情報メディア学専攻(修士課程)		4	5	5	5	4	1.3	1.3	—	
	研究科 計		10	12	12	11	7	1.2	1.2	1.1	
人間健康科学 研究科	看護学専攻(修士課程)		一般選抜	8	0	0	0	0.5	0.5	—	
			社会人特別選抜		4	4	4			4	1.0
			専攻 計		4	4	4			4	1.0
	栄養科学専攻	博士前期課程	一般選抜	8	6	6	6	6	0.8	0.8	1.0
			社会人特別選抜	若干名	0	0	0	0	—	—	—
			外国人留学生特別選抜	若干名	0	0	0	0	—	—	—
			前期課程 計	8	6	6	6	6	0.8	0.8	1.0
		博士後期課程	一般選抜	3	1	1	1	1	0.3	0.3	—
			外国人留学生特別選抜	若干名	0	0	0	0	—	—	—
			後期課程 計	3	1	1	1	1	0.3	0.3	—
	研究科 計		19	11	11	11	11	0.6	0.6	1.0	
大学院 計			41	34	34	33	28	0.8	0.8	1.0	

※平成25年10月入学志願者を含む

オープンキャンパス参加者数

(単位:人、校)

年度	キャンパス名	開催日	区分	県内 高校生	県外 高校生	その他 (保護者等)	計	合計
26 年度	佐世保校	7月20日	参加者	192	79	131	402	1,490
			(高校)	(43)	(50)	—		
	シーボルト校	7月20・21日	参加者	588	189	311	1088	
			(高校)	(50)	(91)	—		
25 年度	佐世保校	7月14日	参加者	178	64	136	378	1,342
			(高校)	(38)	(39)	—		
	シーボルト校	7月14・15日	参加者	583	127	254	964	
			(高校)	(49)	(79)	—		
24 年度	佐世保校	7月15日	参加者	182	61	109	352	1,390
			(高校)	(40)	(38)	—		
	シーボルト校	7月15・16日	参加者	636	141	261	1038	
			(高校)	(41)	(39)	—		
23 年度	佐世保校	7月17日	参加者	150	78	142	370	1,337
			(高校)	(43)	(43)	—		
	シーボルト校	7月17・18日	参加者	619	111	237	967	
			(高校)	(52)	(61)	—		
22 年度	佐世保校	7月18日	参加者	188	83	140	411	1,496
			(高校)	(42)	(49)	—		
	シーボルト校	7月18・19日	参加者	633	151	301	1085	
			(高校)	(47)	(72)	—		

I . NICEキャンパス長崎について

1. NICEキャンパス長崎とは

(1) NICEキャンパス長崎(大学間単位互換制度)

「NICEキャンパス長崎」は、平成13年度からスタートした単位互換制度で、長崎県内全ての大学、短期大学及び高等専門学校が参加しています。

「NICE」の名称は、Nagasaki Intercollegiate(大学間) Credit(単位) Exchange(互換)の頭文字をとってつけられました。

単位互換制度は、各大学等が提供している授業科目(コーディネート科目、教養科目、専門科目)の中から、希望する科目を履修し、科目開設大学で単位を修得すれば所属大学の単位として認定される制度です。また、認定された単位のうち、所定の要件を満たすものについては、卒業要件単位(大学によって扱いは異なります。)として活用することもできます。

自分の大学にない分野の科目を学びたい、自分の専攻を深めたい人など、本制度を利用していろいろな可能性にチャレンジしてください。

(2) NICEキャンパス長崎を利用した受講生の声

NICEキャンパス長崎には、他大学の単位が自大学の単位として取得できるほかにも、様々なメリットがあります。昨年度NICEキャンパス長崎を利用した単位互換履修生からは、次のような感想が寄せられています。

これまでに受講した方の感想

- 自分の所属学部に限らず、興味のある科目を学ぶことができる点が良かったです。
- 自分の大学にない分野を受講することができる上に、単位にもなるのでとても良い制度だと思います。
- 他大学の教授の話を聞けたり、他大学の雰囲気がわかって面白かったです。
- 長崎について様々な視点から学ぶことができました。
- 地域の人々とも一緒に参加できて参考になりました。
- 毎回色々な先生が来るので、期待していましたし、楽しんで受講できました。
- 他大学の学生や社会人の方々と意見交換しあえるところが楽しかったです。
- 合宿型の講義では、他大学の友人もできて視野も広がり多くの気づきがありました。

このように、NICEキャンパス長崎では所属大学だけでは学べない分野について学びの機会や、他大学の講師陣・学生との交流、社会人の方々との交流を深める機会などを提供しています。

また、コーディネート科目では長崎に関係する話題を中心に、各大学が独自の視点から講義を構成しています。

長崎について様々な視点から学びたい方、交流を深めたい方は、是非この機会を活用してみたいかがでしょうか。

<NICEキャンパス受講者数>

	H23	H24	H25	H26
受講者数(名)	120	103	187	233
提供科目数(科目)				
教養科目	10	10	11	14
専門科目	46	40	38	37
遠隔科目	8	6	6	6

取組名称：留学生との共修・協働による長崎発グローバル人材基盤形成事業

取組大学：長崎大学(代表校)、長崎国際大学、長崎県立大学、活水女子大学、長崎ウエスレヤン大学、長崎外国語大学、長崎純心大学、長崎総合科学大学、長崎女子短期大学、長崎短期大学

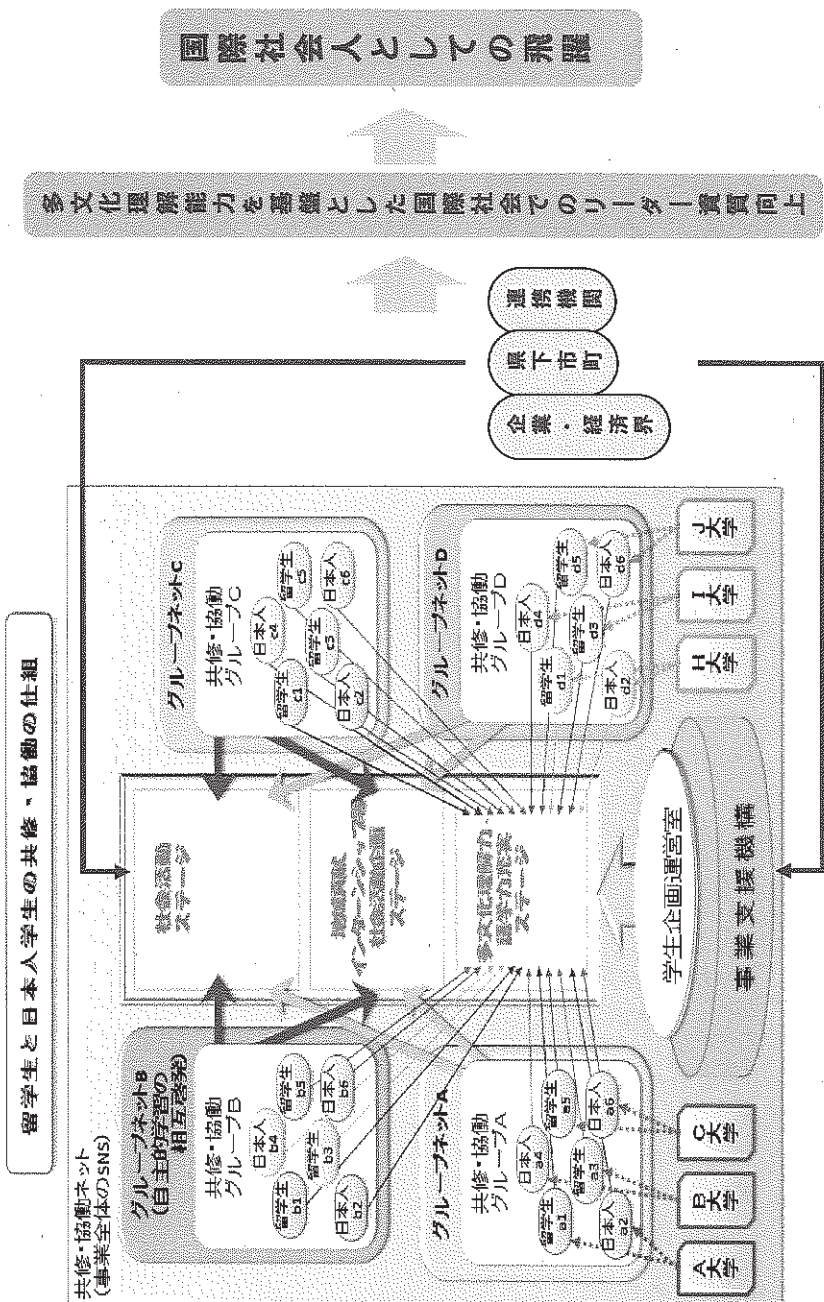
本事業は、各大学から選抜された日本人学生と留学生との混成グループを作り、それを基本形として大学での共修やインターンシップ等での協働を行うことをカリキュラムの中に組み込み、グローバル人材としての基盤形成の場にするものである。
事業では、学生企画運営室と事業支援機構が運営の核となって多文化理解・語学力充実、インターンシップ、社会活動などの年次ステージが順次性をもって展開される。

共修科目では、主体的な学習が展開されるとともに双方の学生の対話や相互啓発によって多文化理解能力の向上も図られる。さらに、語学力向上の後に行われるインターンシップ等を通して、課題解決能力に必要な協調力や現場力の獲得も行われる。

＜背景＞
大学に対する国際化推進と21世紀型人材育成を行う教育の要請

＜目的＞
大学コンソーシアム長崎の発展
国際社会型コンソーシアム、また、大学・地域協働型コンソーシアム、さらに、主体的学習型コンソーシアムの性質を備えた地域と大学の一体型コンソーシアムでの国際人材の育成

＜目標＞
国際的に通用する高い能力を身につけ、希望するキャリアを目指す。
本事業参加者数を300～400名とし、それぞれがTOEIC750点、日本語検定一級、韓国語検定二級、中国語検定二級を獲得する。
彼らにはコンソーシアムからグローバル人材証書(仮称)を授与する。

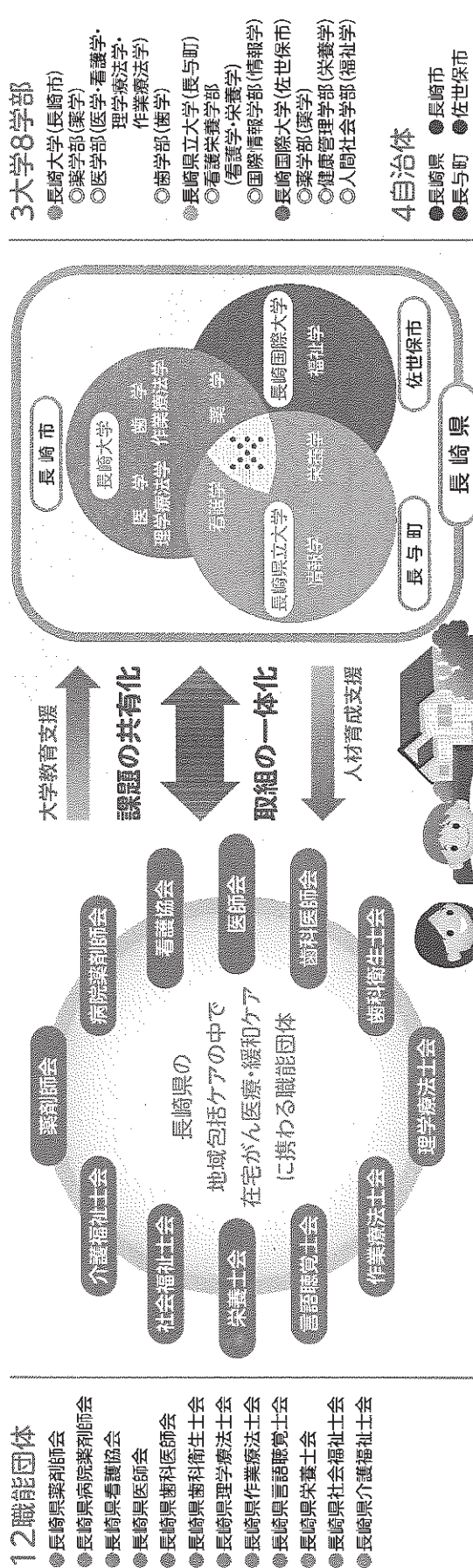


取組名称：多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材育成拠点 取組大学：長崎大学（代表校）、長崎県立大学、長崎国際大学

わが国の保健医療分野では多職種協働による在宅医療体制の整備が重要な課題となっており、地域包括ケアの中で在宅がん患者の療養支援を行う体制整備を推進する必要性は高い。そこで、薬学・看護学の統合教育体制を確立している長崎県内の国公立3大学（長崎大学・長崎県立大学・長崎国際大学）が、さらに医学・歯学等の教育者を加えた協働教育体制の充実を図り、県内の4自治体・12職能団体と連携・一体となって、多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材育成の拠点作りを目指す取組である。

連携取組の実現に向けた実施体制

在宅医療・福祉コンソーシアム長崎



連携取組の内容

在宅医療・がん医療・緩和ケアの教育を学習アウトカムを重視した順次性カリキュラムに基づき大学間単位互換の合同授業・合同実習としてINICEキャンパス長崎に登録し、大学間連携教育の実質化と質保証を図る。さらに、大学と地域の連携に基づく協働教育により当該地域の中での循環型人材育成体制を確立する。

期待される効果

3大学の保健医療・福祉分野の学生は、多職種協働の必要性を認識し、自らの専門分野とは異なる分野のケアに関する基礎力・応用力・実践力を身につけ、多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門職としての主体性・協調性を修得できる。さらに、医療と福祉の専門職による在宅がん医療・緩和ケアの協働支援体制整備に向けた人材育成環境が活性化されることで地域の医療リスクが低下し、在宅医療環境が強化される。

開講科目数	676
対象科目数	629
実施科目割合	93.0%

履修者数	31,606
回答者数	22,266
回答割合	70.4%

	全体	所属学科							学年			
		経済	地域政策	流通・経営	国際交流	情報 メディア	看護	栄養健康	1年	2年	3年	4年
受講への取り組み												
1 この授業に真面目に出席しましたか？												
有効回答数	22,254	4,970	4,937	4,652	2,125	1,715	2,216	1,437	9,049	6,759	5,084	1,049
評定平均	4.59	4.54	4.57	4.49	4.60	4.59	4.79	4.75	4.66	4.54	4.54	4.47
2 この授業に意欲的に取り組みましたか？												
有効回答数	22,237	4,965	4,931	4,651	2,124	1,714	2,215	1,436	9,044	6,752	5,081	1,048
評定平均	4.28	4.23	4.25	4.16	4.31	4.28	4.54	4.39	4.34	4.21	4.24	4.34
3 この授業の予習・復習を行いましたか？												
有効回答数	22,185	4,950	4,918	4,635	2,125	1,713	2,208	1,435	9,031	6,731	5,064	1,047
評定平均	3.48	3.45	3.47	3.27	3.56	3.48	3.92	3.49	3.51	3.51	3.39	3.53
授業内容												
4 シラバスは授業の目標や計画及び評価方法を適切に示していましたか？												
有効回答数	22,188	4,960	4,923	4,635	2,116	1,708	2,207	1,437	9,016	6,742	5,072	1,046
評定平均	4.20	4.10	4.18	4.01	4.34	4.27	4.52	4.35	4.15	4.22	4.21	4.36
5 授業内容に対して学問的関心を持ちましたか？												
有効回答数	22,238	4,962	4,937	4,651	2,127	1,708	2,215	1,435	9,046	6,752	5,077	1,050
評定平均	4.22	4.18	4.19	4.05	4.25	4.23	4.55	4.37	4.21	4.17	4.25	4.40
6 授業を理解できましたか？												
有効回答数	22,229	4,963	4,936	4,647	2,124	1,708	2,213	1,435	9,043	6,749	5,078	1,046
評定平均	4.08	4.01	4.04	3.91	4.19	4.11	4.37	4.23	4.07	4.00	4.15	4.27
7 授業の進度は適切でしたか？												
有効回答数	32,692	7,185	7,234	6,375	3,303	2,558	3,493	2,202	9,036	6,747	5,074	1,046
評定平均	3.85	3.81	3.85	3.66	4.00	3.89	4.03	3.95	4.26	4.26	4.31	4.41
教員の授業への取り組み												
8 授業担当者の授業に対する熱意を感じましたか？												
有効回答数	22,198	4,960	4,928	4,622	2,121	1,715	2,212	1,436	9,035	6,743	5,067	1,041
評定平均	4.45	4.40	4.45	4.29	4.55	4.51	4.70	4.51	4.44	4.43	4.47	4.55
9 授業担当者の話し方は聞き取りやすかったですか？												
有効回答数	22,195	4,956	4,930	4,624	2,119	1,715	2,211	1,436	9,031	6,744	5,068	1,042
評定平均	4.30	4.28	4.25	4.17	4.37	4.38	4.58	4.31	4.27	4.28	4.35	4.48
10 板書や資料は効果的でしたか？												
有効回答数	22,156	4,953	4,923	4,618	2,113	1,712	2,199	1,434	9,012	6,736	5,063	1,034
評定平均	4.21	4.16	4.16	4.05	4.30	4.31	4.52	4.31	4.19	4.20	4.24	4.36
11 授業担当者は、学生が質問や相談をしやすい環境・雰囲気作りを行っていましたか？												
有効回答数	22,176	4,958	4,927	4,618	2,119	1,712	2,204	1,434	9,024	6,738	5,062	1,041
評定平均	4.16	4.12	4.08	4.00	4.26	4.18	4.45	4.32	4.12	4.14	4.20	4.36
授業環境												
12-1 教室の環境は学習に適切でしたか？												
有効回答数	22,128	4,944	4,926	4,608	2,115	1,709	2,197	1,427	9,016	6,725	5,041	1,036
評定平均	4.33	4.25	4.27	4.19	4.49	4.39	4.65	4.48	4.34	4.30	4.33	4.47
12-2（遠隔授業の場合）遠隔授業は履修しやすかったですか？												
有効回答数	284	89	108	85	0	2	0	0	124	115	29	13
評定平均	3.73	3.81	3.74	3.65	-	3.00	-	-	3.84	3.66	3.41	4.00
総括												
13 総合的にみて、この授業は満足できるものでしたか？												
有効回答数	22,107	4,936	4,909	4,607	2,105	1,709	2,205	1,433	8,993	6,722	5,047	1,037
評定平均	4.31	4.27	4.27	4.15	4.39	4.37	4.57	4.45	4.32	4.26	4.33	4.49

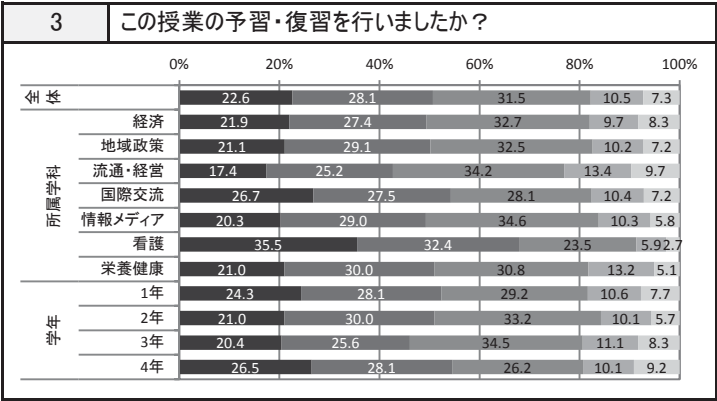
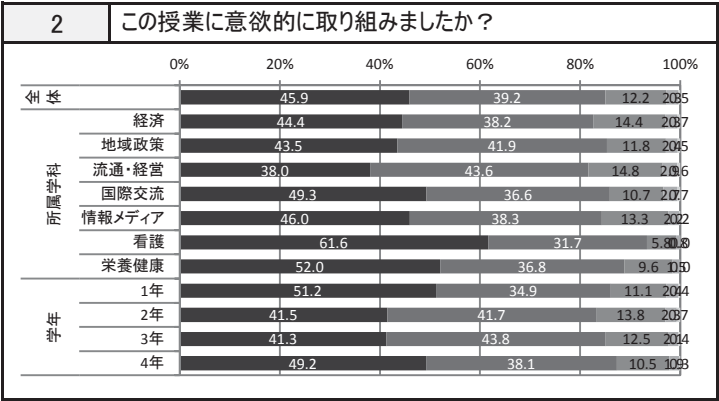
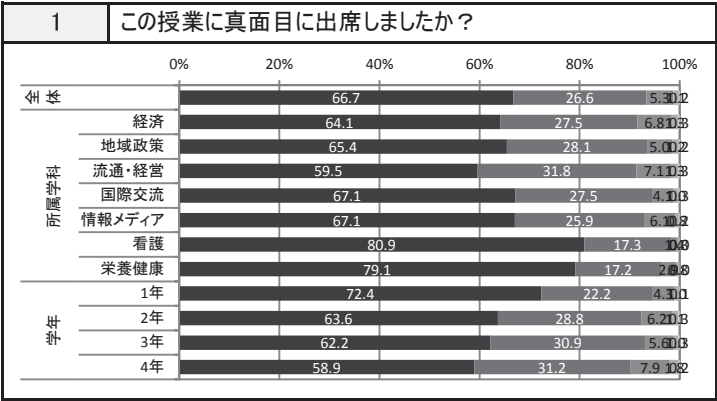
* 評定平均について … 回答選択肢そう思う:5点、どちらかといえばそう思う:4点、どちらともいえない:3点、
どちらかといえばそう思わない:2点、そう思わない:1点とし、5点満点で算出。値が大きいほど高評価。

開講科目数	676
対象科目数	629
実施科目割合	93.0%

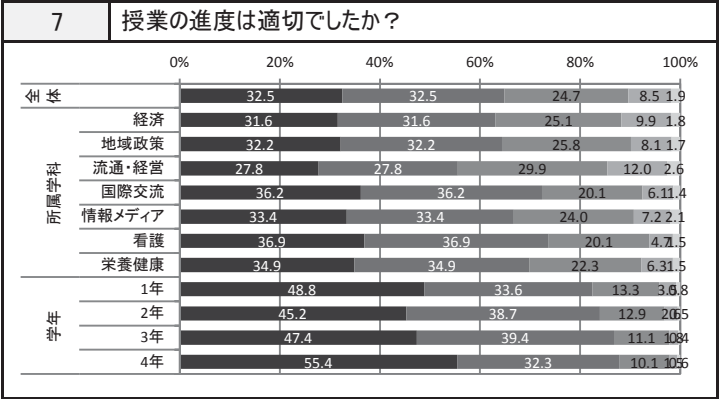
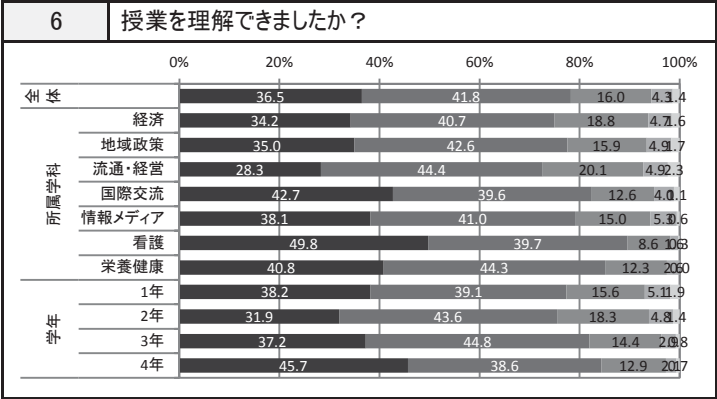
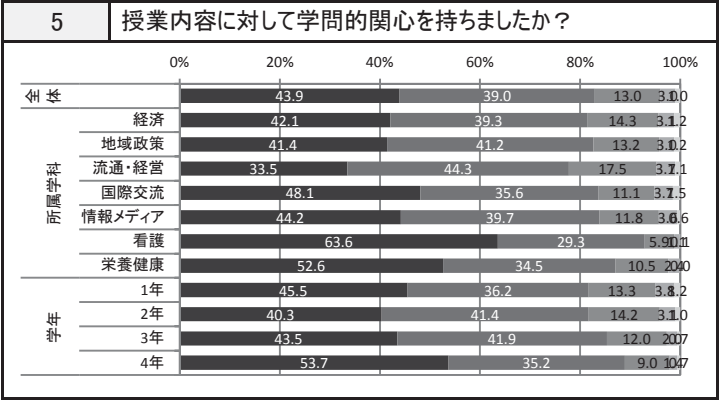
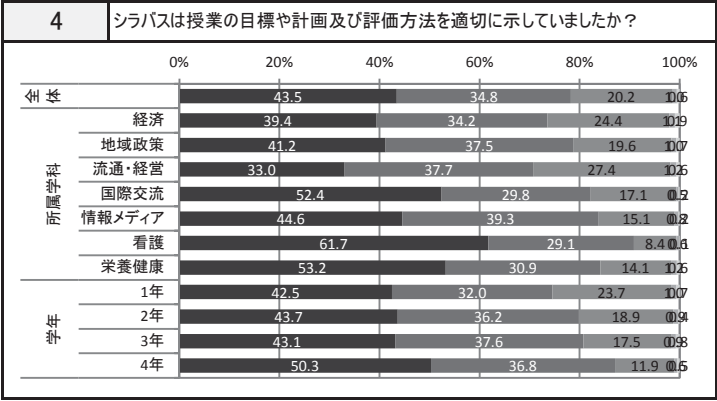
履修者数	31,606
回答者数	22,266
回答割合	70.4%

そう思う(5点)
 どちらかといえば
 そう思う(4点)
 どちらとも
 いえない(3点)
 どちらかといえば
 そう思わない(2点)
 そう思わない(1点)

受講への取り組み

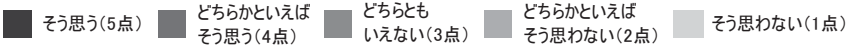


授業内容

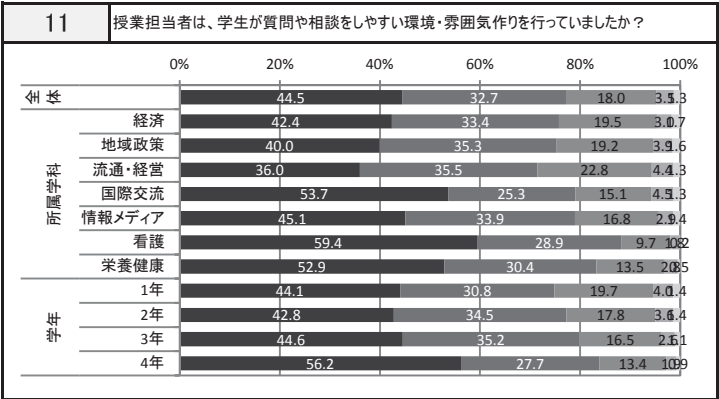
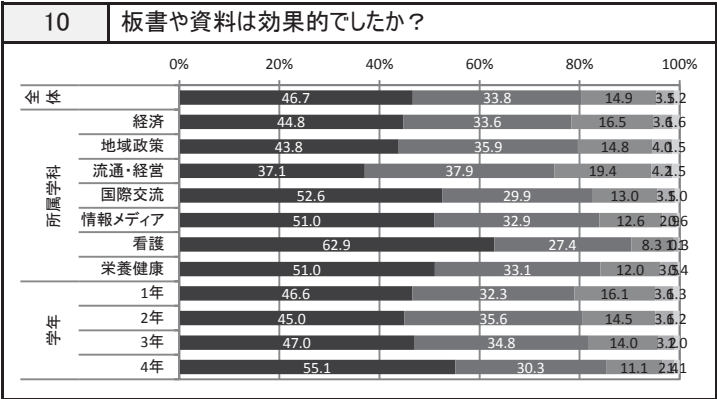
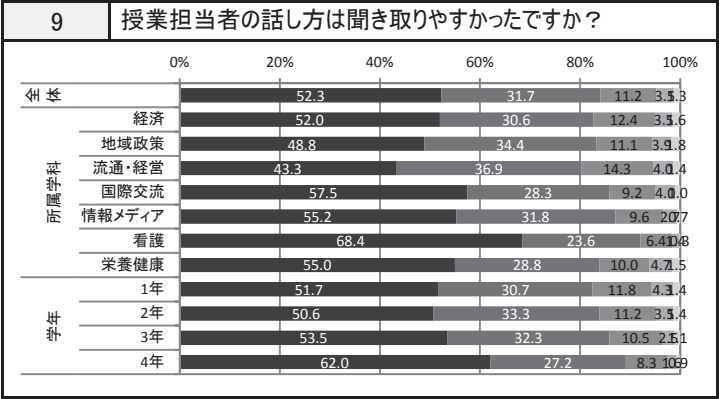
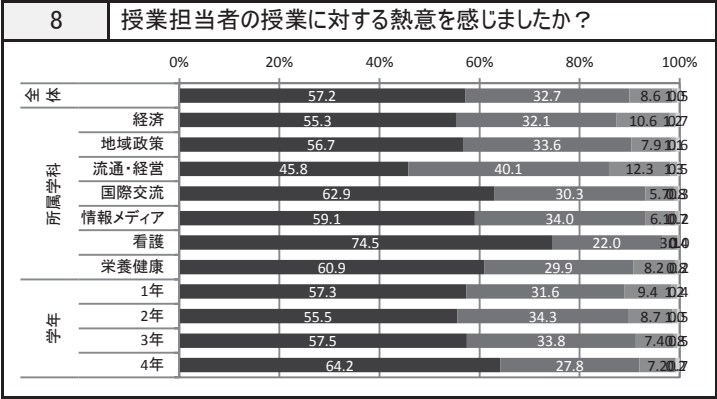


開講科目数	676
対象科目数	629
実施科目割合	93.0%

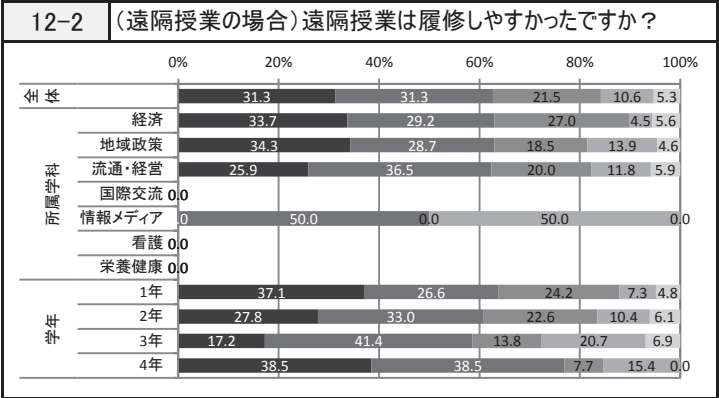
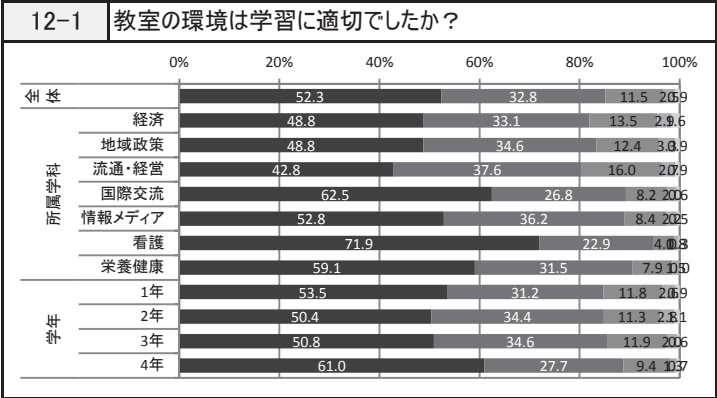
履修者数	31,606
回答者数	22,266
回答割合	70.4%



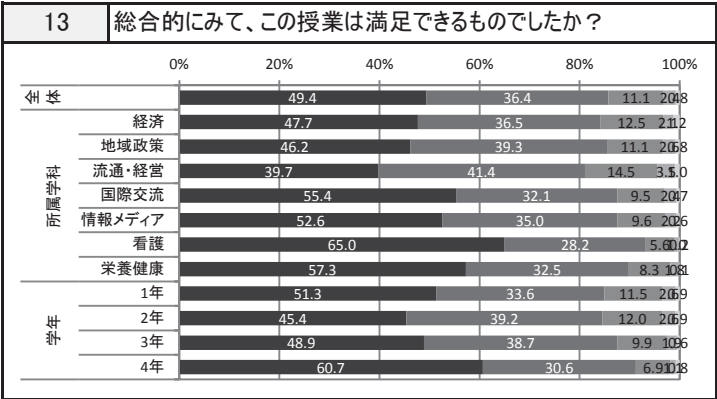
教員の授業への取り組み



授業環境



総括



H26年度実施FD研修会一覧

全学FD研修会

開催地	開催月日	参加人数	概要
シーボルト校	8/7, 8	136名	全体テーマ「しま体験教育プログラム実施に向けてのPBL授業の研修」、外部講師として(株)ベネッセコーポレーションの平山恭子氏を招聘、7日に講演会及びしま体験教育プログラムの具体的内容説明と意見交換を、7・8日にPBL授業の実践を行った。

学部FD研修会

開催地	開催月日	参加人数	概要
経済学部	6/10	30名	「PBL授業に関するFD研修会①」と題し、504教室にて、外部講師による他大学のPBL授業先進事例の紹介を行った。 講師：平山恭子氏(ベネッセコーポレーション)
	1/13	25名	「PBL授業に関するFD研修会②」と題し、503教室にて、電子黒板を用いた公開授業およびメーカーによる電子黒板利用説明会を行った。 講師：田中匠氏(エプソン販売福岡支店) ※公開授業については、担当講師がインフルエンザ罹患のため実施せず。
国際情報学部	6/20 6/16～6/27 10/14	約25名公開科目数52科目 延べ参観者数30名 意見交換32名	・浅野英一先生(摂南大学外国語学部教授)による「PBL型アクティブラーニング授業とグローバル人材の育成」について講演会実施 ・教員相互の授業参観を実施した。公開された授業は52科目で、10月14日に意見交換会を行った。
看護栄養学部	6/2, 6/25 10/14, 10/28	延べ68名	教員相互の授業参観と意見交換会を行った。前期2回、後期2回実施。

学科FD研修会

開催地	開催月日	参加人数	概要
経済学科	6/3	10名	テーマ「しま体験の昨年度までの取り組み事例の紹介と、今年の取り組みに関する事例紹介」
地域政策学科	6/19	授業参観5名 意見交換会4名	「社会調査法Ⅱ」の授業参観及び意見交換会を実施した。
	1/15	授業参観・意見交換会各3名	「行政学Ⅱ」の授業参観及び意見交換会を実施した。
	7/9, 11月～1月, 12/10	卒業論文中間報告会 発表者28名、聴衆50名	7/9: 卒業論文中間報告会 11月～1月: 卒業論文報告会 12/10: フィールドワーク報告会
流通・経営学科	7/15	14名	「新経営学部における構想について」をテーマに勉強会・意見交換会を行った。
	9/24	14名	「新時代の長崎県立大学における特徴ある導入教育のための変革に関する研究(今年度学長裁量教育研究)に関する中間報告」として報告会及び意見交換会を行った。
	2/24	14名	三戸浩教授(横浜国立大学経営学部)を招聘し、「大学の経営学部教育について(横浜国立大学の事例)」として講演会を行った。
国際交流学科	2/17	16名	テーマ「COCにつながる「基礎演習」の在り方」。国際交流学科の専任教員全員と、英語の特任教員1名が参加した。
情報メディア学科	2/10	14名	には関西大学の久保田教授を講師に招き、社会と連携した学習活動のデザインをテーマとして学科FD研修会を開催した。
看護学科	①12/25・②3/18	①22名・②23名	①グループワークでFDニーズリストを作成 ②①のリストからよりよい授業設計のために現状についてグループワークを行った

開催地	開催月日	参加人数	概要
栄養健康学科	2/20	16名	公益法人長崎県栄養士会会長、医療法人光晴会病院理事 篠崎彰子氏を招聘し、講話及び意見交換会を開催した。

大学院FD研修会

開催地	開催月日	参加人数	概要
経済学研究科	10/21	15名	山田啓一氏(中村学園大学大学院流通科学研究科長)を招聘し、テーマ「中村学園大学大学院流通科学研究科のこれまでの歩みと今後の取り組みについて(回顧と展望)」と題した講演を実施した。
国際情報学研究科	3/16	27名	修士論文作成過程における主査・副査の関わりについて、今年度の実例報告と意見交換を行なった。
人間健康学研究科	4/18	38名	カナダダルフ大学「峯 芳徳」教授を招聘し、「How to publish your work in high impact journals」のタイトルで論文執筆の方法等について講演および意見交換を行った。

模擬授業(授業評価)

学部	開催月日	参加人数	模擬授業担当者	概要
国際情報学部	6/16～6/27 10/14	延べ30名 (公開授業の 参加者数)	52科目/38名 (国際交流 28科目, 情報メディア 24科目)	教員相互の授業参観を実施した。公開された授業は52科目で、10月14日に意見交換会を行った。
看護栄養学部	6/2, 6/25 10/14, 10/28	延べ68名 (公開授業の 参加者数)	吉澤講師, 大塚教授 樋口教授, 中尾准教授	教員相互の授業参観と意見交換会を行った。前期2回、後期2回実施。

「長崎県立大学やるばいプロジェクト」※奨励金交付実績

(単位:人、円)

実施年度	実施校	プロジェクト名	構成員数	交付実績額
平成26年度	佐世保校	地域社会と連携し、よりよい音楽の提供を目指すプロジェクト	34	82,982
		PIEESピース(The Program for Intercultural Education And English Studies)異文化理解、外国語教育支援・国際交流に関する大学生の地域貢献活動	16	131,200
		三ヶ町・四ヶ町の新たな魅力発掘プロジェクト	17	121,980
		Sun + light(フェアトレード・カフェスタンドおよびショップ)	33	64,013
	シーボルト校	教会さるく～世界遺産登録推奨プロジェクト～	22	51,942
		教えて先輩！プロジェクト	6	0
平成25年度	佐世保校	音楽の共有による地域交流プロジェクト	32	104,323
		PIEESピース(The Program for Intercultural Education And English Studies)異文化理解、外国語教育支援に関する大学生の地域貢献活動	18	163,505
	シーボルト校	ナニゴトー！？	16	162,455
		長与駅フェスティバル	2	331,842
		RadiPicながさき～長崎新発見～	10	203,360
平成24年度	佐世保校	PIEES ピース (The Program for Intercultural Education and English Studies)異文化理解・外国語教育支援に関する大学生の地域貢献活動	15	386,000
		音楽を通して地域交流プロジェクト	62	91,200
	シーボルト校	JSN～長崎をとれ！～	2	173,500
		障がいをもつ児童らのプチ運動会 ～深めよう！実践を通じた障がい理解～	24	140,080
		育てよう食育の芽！広げよう交流の畑	61	496,500
平成23年度	佐世保校	椎木町ふれあい餅つき大会	24	186,800
		異文化理解・外国語教育支援に関する大学生の地域貢献	6	480,000
		キャンパス間ウォーキング	6	500,000
	シーボルト校	映画を見て国際援助を考えるプロジェクト	6	421,680
		小さな畑から広がる地域交流	52	500,000
		ふれあいキャンパス	7	420,000

※平成24年度に、「長崎県立大学活性化プロジェクト」から「長崎県立大学やるばいプロジェクト」へ名称変更

就職状況

<佐世保校>

(単位: %)

	経済学部			計 (①+②+③)
	経済学科 ①	地域政策学科 ②	流通・経営学科 ③	
26年度	95.6	97.1	96.9	96.5
25年度	92.6	97.6	90.6	93.5
24年度	91.7	90.3	94.6	92.2
23年度	91.8	89.0	90.5	90.4
22年度	88.2	85.7	89.7	87.9

<シーボルト校>

(単位: %)

	国際情報学部			看護栄養学部			合計 (①+②+③+④)
	国際交流学科 ①	情報メディア学科 ②	計 (①+②)	看護学科 ③	栄養健康学科 ④	計 (③+④)	
26年度	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
25年度	98.7	98.4	98.6	100.0	94.4	97.8	98.3
24年度	98.2	94.2	96.3	100.0	91.2	96.7	96.5
23年度	95.7	90.7	93.5	100.0	94.6	98.1	95.6
22年度	96.5	86.7	91.5	100.0	97.1	99.0	94.9

課外講座実施状況

<佐世保校>

(単位:人)

	講 座 名	受講者
26 年度	ファイナンシャル・プランニング技能検定3級対策講座	19
	ファイナンシャル・プランニング技能検定2級対策講座	15
	3級販売士養成講習	9
	2級販売士養成講習	16
	簿記2級講座	12
	秘書技能検定2級直前対策	15
	秘書技能検定準1級	3
	公務員試験対策講座(大学生協主催)	155
	公務員試験対策講座	90
	計	334
25 年度	ファイナンシャル・プランニング技能検定3級対策講座	48
	ファイナンシャル・プランニング技能検定2級対策講座	23
	3級販売士養成講習	10
	2級販売士養成講習	15
	簿記3級講座	10
	秘書技能検定2級直前対策	16
	秘書技能検定準1級	3
	公務員試験対策講座(大学生協主催)	130
	公務員試験対策講座	71
	計	326
24 年度	ファイナンシャル・プランニング技能検定3級対策講座	29
	ファイナンシャル・プランニング技能検定2級対策講座	20
	3級販売士養成講習	14
	2級販売士養成講習	17
	簿記2級講座	19
	秘書技能検定2級直前対策	65
	秘書技能検定準1級	13
	公務員試験対策講座(大学生協主催)	129
	公務員試験対策講座	59
	計	365
23 年度	ファイナンシャル・プランニング技能検定3級対策講座	41
	ファイナンシャル・プランニング技能検定2級直前対策講座	5
	3級販売士養成講習	23
	2級販売士養成講習	12
	簿記3級講座	36
	簿記2級講座	21
	秘書技能検定2級直前対策	50
	秘書技能検定準1級	16
	公務員試験対策講座(大学生協主催)	119
	公務員試験対策講座	41
	計	364
22 年度	ファイナンシャル・プランニング技能検定3級対策講座	49
	3級販売士養成講習	11
	2級販売士養成講習	12
	簿記3級講座	36
	簿記2級講座	18
	秘書技能検定2級直前対策	40
	秘書技能検定準1級	22
	公務員試験対策講座(大学生協主催)	70
	公務員試験対策講座	47
	計	305

<シーボルト校>

(単位:人)

	講 座 名	受講者
26 年 度	英語(TOEFL)対策講座	23
	パソコンスキル(Microsoft認定Excel)講座	32
	パソコンスキル(Microsoft認定Word)講座	11
	通訳案内士	-
	秘書検定講座(準1級・2級)	34
	公務員(教養試験)対策講座	12
	教員(専門試験:養護教諭)対策講座	9
	教員(教養試験)対策講座	13
	基本情報技術者試験対策講座	39
	計	173
25 年 度	英語(TOEFL)対策講座	20
	パソコンスキル(Microsoft認定Excel)講座	36
	パソコンスキル(Microsoft認定Word)講座	14
	秘書検定講座(2級)	7
	秘書検定講座(準1級)	6
	公務員(教養試験)対策講座	9
	教員試験(教養)対策講座	17
	養護教諭対策講座	7
	基本情報技術者試験対策講座	16
	計	132
24 年 度	英語(TOEFL)対策講座	20
	パソコンスキル(Microsoft認定Excel)講座	46
	パソコンスキル(Microsoft認定Word)講座	17
	秘書検定講座(2級)	12
	公務員(教養試験)対策講座	15
	公務員(専門試験:保健師)対策講座	-
	公務員(教養試験及び人物試験)対策講座	12
	教員試験(教養)対策講座	11
	養護教諭対策講座	6
	基本情報技術者試験対策講座	28
	計	167
23 年 度	英語(TOEFL)対策講座	13
	パソコンスキル(Microsoft認定Excel)講座	41
	パソコンスキル(Microsoft認定Word)講座	23
	秘書検定講座(準1級・2級)	17
	公務員(教養試験)対策講座	14
	公務員(専門試験:保健師)対策講座	-
	公務員(教養試験及び人物試験)対策講座	10
	教員試験(教養)対策講座	8
	養護教諭対策講座	5
	基本情報技術者試験対策講座(春・秋)	19
	計	150
22 年 度	英語(TOEFL)対策講座	24
	パソコンスキル(Microsoft認定Excel)講座	54
	秘書検定講座(準1級・2級)	54
	マナー検定	45
	公務員(教養試験)対策講座	22
	公務員(専門試験:保健師)対策講座	3
	公務員(教養試験及び人物試験)対策講座	5
	教員試験(教養)対策講座	17
	基本情報技術者試験対策講座	28
	計	252

学長裁量研究実績一覧

(単位: 件、千円)

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
49	36,702	78	74,623	61	49,399	65	55,971	63	46,971

[平成26年度の取り組み]

研究 種目	研究代表者		共同・ 個人の別	研究 期間 (年)	研 究 課 題	交付額 (千円)		
	学 科	氏 名						
重点課題研究	離島個人	情報メディア	吉村元秀	個人	4	ICTを利用した長崎県観光情報の空間的可視化	1,359	
	「東アジア」に関する研究	共同	地域政策	吉居秀樹	共同	2	大航海時代における近代の萌芽研究—平戸藩にみるオランダ自由貿易33年間とその影響	975
			流通・経営	山本裕	個人	2	長崎県(離島を含む)と中国・韓国を結ぶネットワーク(人流と物流)の構築に関する研究(2カ年度)	639
			国際交流	松尾晋一	共同	3	対馬宗家文書史料群の構造解明とその活用	1,142
			栄養健康	正木基文	共同	2	テロメア長と健康に関する研究—日本と韓国の比較	2,568
			経済	中村和敏	個人	2	インドネシアにおける地域経済成長と技術普及	780
		経済	木村務	個人	1	日中茶産地における協同組合組織による持続可能な産地形成	450	
		国際交流	小原篤次	個人	1	中国の政府系ファンドによる証券投資の実証分析	1,137	
		情報メディア	P・ヒヤ	個人	1	アジアにおける日本と長崎に対する認知及び、メディア利用行動—タイと台湾の事例—	839	
	「長崎の地域課題」に関する研究	共同	地域政策	石川雄一	共同	2	地方中規模都市におけるGISの利活用とGISを活用した都市政策	839
			栄養健康	田中一成	共同	1	長崎県産農産物の機能性解明と産業的応用	1,611
			栄養健康	古場一哲	共同	1	長崎県産黒大豆の品種(遺伝子的背景)および機能性に関する研究	1,899
		個人	流通・経営	西島博樹	個人	1	長崎県の離島における地域小売商業構造の動態分析	183
			看護	大塚一徳	個人	1	地域の高齢者の認知症予防のためのワーキングメモリーと一般的知能のスクリーニングに関する基礎的研究	2,000
			栄養健康	富永美穂子	個人	2	長崎県の離島地域産業を核とした教育カリキュラム開発に関する研究	567
	「本学の個性創出」に関する研究	共同	流通・経営	宮地晃輔	共同	2	新時代の長崎県立大学における特徴ある導入教育のための変革に関する研究—経営学部新設を視野にチーム教育実現のための共通テキストの開発—	785
			流通・経営	古河幹夫	共同	1	グローバル時代における経済・経営系地方大学のめざす方向性	1,297
			栄養健康	四童子好廣	共同	3	動物細胞における内因性グラニルグラノイン酸(GGA)並びに2,3-ジヒドロGGAの同定	3,020
			看護	大重育美	共同	1	離島看護研修プログラムの実施と評価および汎用的プロトコル作成のための検討	1,011
			栄養健康	吉澤和子	共同	1	地域特有の食事パターンを捉える食物摂取頻度調査票(FFQ)の信頼性に関する研究	2,632
			栄養健康	岡本恭子	共同	3	プロテオームおよびメタボローム解析による糖尿病患者血清の特定バイオマーカーの探索	1,801
			看護	三重野愛子	共同	1	教師映像と学習者映像の同時提示システムを用いた基礎看護技術教育方法に関する研究	402
		個人	地域政策	山崎祐一	個人	2	「実践力のあるグローバル人材」の育成とその教育方法に関する研究—英語の知識を海外研修や異文化間コミュニケーションに必要な戦略的コミュニケーションスキルにどう転換していくか—	524
			流通・経営	山口夕妃子	個人	1	産学官連携における大学の役割	430
			地域政策	水野和佳奈	個人	1	公私組織における労働者の提言行動の比較分析および改善の提言	725
			情報メディア	森田均	個人	1	高度交通システム網構築への参与と実践から情報社会論の新たな研究手法を獲得する試み	1,201
	栄養健康	松澤哲宏	個人	1	Loop-Mediated Isothermal Amplification(LAMP)法を用いた耐熱性カビの迅速識別法の開発	1,107		

一般課題研究	共同	栄養健康	森田茂樹	共同	1	血中甲状腺ホルモン測定が栄養状態の把握に有用かどうかの検討(老人保健施設入所の高齢者について)	740
		栄養健康	駿河和仁	共同	1	アルコール摂取による栄養素吸収・代謝異常に及ぼすムラサキイモ抽出物成分の効果の検討	760
		栄養健康	飛奈卓郎	共同	1	運動と食事制限による骨格筋ミトコンドリア量の変化に核内受容体の遺伝子多型は影響するか	784
		栄養健康	田辺賢一	共同	1	難消化性オリゴ糖摂取による腸内細菌由来水素ガスの抗酸化能を介した肝障害軽減に関する研究	544
		看護	片穂野邦子	共同	1	分子標的薬治療中の肺がん患者への看護支援プログラムの開発-皮膚障害とQOLに焦点を当てて-	585
		看護	竹口和江	共同	1	在宅看護論実習の充実にむけた学生の学びの視点に関する研究-「生活者」としての対象理解を通して-	330
		看護	山田貴子	共同	1	看護学生が成人看護学実習において自己成長感を抱く体験に関する研究	353
	個人	経済	尹清洙	個人	1	独占的競争を取り入れた中国経済の応用一般均衡(CGE)モデルの開発	500
		経済	綱辰幸	個人	1	中核市及び特例市における行政サービスのアウトソーシングの影響に関する考察	281
		経済	青木圭介	個人	1	欧州経済のガバナンス強化策と銀行同盟に関する経済分析	480
		地域政策	山田千香子	個人	1	国際移動に関する文化人類学的研究-カナダへの日系女性移住者を事例として	368
		流通・経営	村上則夫	個人	1	地域コミュニティの再生から発展へ-地域交流・連携ネットワークによる新たな地域発展の試み-	294
		経済	植野貴之	個人	1	第二の双対に関する研究 - フェンシエル双対 -	475
		地域政策	車相龍	個人	1	「ストックホルム・ロイヤル・シーポート」に見るスウェーデンの環境指向型開発の特徴	95
		流通・経営	大田謙一郎	個人	1	地域ブランド・イメージの実証モデル構築に向けて	350
		経済	大塚芳宏	個人	1	地域経済の統計分析方法の開発とその応用	455
		地域政策	奥山忠裕	個人	1	九州北部地域を対象とした大気汚染物質削減便益の計測	500
		地域政策	楠元洋子	個人	1	CLIL(クリル)にもとづく大学教育の事例調査と本学への応用	377
		情報メディア	吉光正絵	個人	1	長崎の地域資源とポピュラー文化を活かしたDV防止のための広報戦略に関する研究	285
		国際交流	荻野晃	個人	1	ハンガリー・西ドイツ関係(1960-1963)-通商代表部設置交渉を中心に-	400
		国際交流	下野孝文	個人	1	遠藤周作と〈母なるもの〉-精神分析的アプローチから	440
		情報メディア	C・ソムチャイ	個人	1	Microsoft文書の中のマクロに電子署名を適用することによる開発者検証および不正改ざん検知を行うための手法に関する研究開発	473
		情報メディア	辺見一男	個人	1	実写映像とCG合成を用いた映像表現手法に関する研究	367
		情報メディア	永野哲也	個人	1	フィンスラー幾何学における線形平行移動に基づく平行ベクトル場と測地線の関係	271
		情報メディア	實原隆志	個人	1	個人情報保護法における「個人情報」概念の再検討に向けた考察	360
		国際交流	福島涼史	個人	1	公法の秩序性-自衛権の「解釈」に対しての	441
		国際交流	和田一哉	個人	2	教育に対する期待形成と経済開発	500
		看護	李節子	個人	1	グローバル化時代における移住女性への母子保健支援体制に関する研究	210
		看護	林田りか	個人	1	看護学生と喫煙に関する研究	381
		看護	永峯卓哉	個人	1	認知症高齢者に対する鑑賞魚(メダカや金魚)を用いた動物介在ケアについての研究	261
		看護	河口朝子	個人	1	ハンセン病回復者のスティグマに関する社会支援の実証研究	498
		看護	山口多恵	個人	1	脳卒中リハビリテーション看護実践能力教育プログラムの構築～回復期リハビリテーション病棟における実用化に向けて～	450
		看護	新田祥子	個人	1	海外在留邦人女性の医療・福祉に関する研究	185
		栄養健康	山口範晃	個人	1	高脂肪食摂取マウスの各種代謝に及ぼすall-transレチノイン酸の影響	393
		栄養健康	田丸静香	個人	1	未利用のミカンを複数品種混合した新しい機能性食品の開発に向けた基礎研究	410
		栄養健康	石見百江	個人	1	長崎県における子どもの体力向上をめざした食教育プログラムに関する研究	452
総 計							46,971

平成26年度 新上五島町との連携事業について

項 目	内 容
協定締結日	平成19年11月2日
目的	大学と新上五島町は、相互の発展のため、地域振興、教育、健康福祉及び学術等の分野で協力する。
有効期間	3年間（自動更新）
連携事項	① 地域政策、まちづくりに関すること ② 教育及び人材育成に関すること ③ 生涯学習に関すること ④ 地域産業の振興に関すること ⑤ 健康福祉に関すること ⑥ 地域情報化に関すること ⑦ 学術研究に関すること ⑧ インターンシップ等現地学習に関すること ⑨ 施設の利用に関すること ⑩ その他両者の協議により定める事項

【平成26年度連携事業一覧】

学科	担当教員	事業名
地域政策学科	奥山 忠裕	佐世保港を起点とする観光マーケティング事業
流通・経営学科	山本 裕	
栄養健康学科	飛奈 卓郎	住民の健康増進と生活習慣病予防のための運動普及

【平成25年度連携事業一覧】

学科	担当教員	事業名
地域政策学科	奥山 忠裕	佐世保港を起点とする観光マーケティング事業
流通・経営学科	山本 裕	
栄養健康学科	飛奈 卓郎	住民の健康増進、生活習慣病予防（運動編）

【平成24年度連携事業一覧】

学科	担当教員	事業名
地域政策学科	阿部 律子	世界遺産登録推進事業
地域政策学科	奥山 忠裕	佐世保港を基点とする観光マーケティング事業
流通・経営学科	山本 裕	
看護学科 //	吉田 恵理子 永峯 卓哉	日常生活圏域における地域と高齢者のアンケート調査と分析

平成26年度 佐世保市との連携事業について

項 目	内 容
協定締結日	平成22年4月7日
目的	大学と佐世保市が、相互の資源を活用した連携を推進することで、県北地域における学術研究機能の向上、地域社会の発展及び人材の育成に寄与することを目的とする。
有効期間	3年間（自動更新）
連携事項	① 共同研究・受託研究に関すること ② 地域貢献の取り組みに関すること ③ 人材育成・交流に関すること ④ その他、本協定の目的を達成するために必要な事項

【平成26年度連携事業一覧】

学科	担当教員	事業名
地域政策学科 流通・経営学科	石川 雄一 西島 博樹	将来都市構造実現化方策研究
流通・経営学科 経済学科 流通・経営学科	宮地 晃輔 綱 辰幸 山本 裕	製造業の生産効率改善につながる人材育成支援策の共同研究

【平成25年度連携事業一覧】

学科	担当教員	事業名
地域政策学科 // 流通・経営学科 経済学科	石川 雄一 車 相龍 西島 博樹 綱 辰幸	将来都市構造実現化方策研究
地域政策学科	西村 千尋	佐世保市ウォーキングモデルコースマップ集 改訂業務
経済学科	綱 辰幸 大塚 芳宏	合併自治体における財政効果及び佐世保市統計情報の利活用について

【平成24年度連携事業一覧】

学科	担当教員	事業名
地域政策学科	石川 雄一	佐世保市の地理空間情報を活用した地域課題の調査・研究事業
地域政策学科 経済学科 地域政策学科	石川 雄一 綱 辰幸 車 相龍	佐世保市の広域合併に関する研究及び都市計画マスタープランにおける中心市街地等の機能に関する研究
流通・経営学科 // 経済学科	金綱 基志 宮地 晃輔 綱 辰幸	産業人材育成実態調査及び支援策にかかる共同研究
地域政策学科	西村 千尋	佐世保市ウォーキングモデルコースマップ集改訂業務

平成26年度 長与町との連携事業について

項 目	内 容
協定締結日	平成23年11月28日
目的	大学と長与町が、相互の資源を活用した連携を推進することで、地域社会の発展及び人材の育成に寄与することを目的とする。
有効期間	3年間（自動更新）
連携事項	①地域政策、まちづくりに関すること ②教育及び人材育成に関すること ③生涯学習に関すること ④地域産業の振興に関すること ⑤健康福祉に関すること ⑥地域情報化に関すること ⑦学術研究に関すること ⑧施設の利用に関すること ⑨その他両者の協議により定める事項

【平成26年度連携事業一覧】

学科	担当教員	事業名
栄養健康学科	永田 保夫	きな粉を利用した食品事業
栄養健康学科	永田 保夫	長与町特産品（みかん、オリーブ）を利用した食品事業
栄養健康学科		食品分析や再利用についての研究
流通・経営学科 サークル(Siebo 等)		地域コミュニティ再生事業（平成24年度からの継続事業）
学生・教職員		地域（自治会・コミュニティ）活性化事業 （平成24年度からの継続事業）
学生		長与川まつり（平成24年度からの継続事業）

【平成25年度連携事業一覧】

学科	担当教員	事業名
栄養健康学科	永田 保夫	大豆を使った給食事業（平成24年度からの継続事業）
栄養健康学科	武藤 慶子ほか	ベジママクッキング～おやこで作ろう夏野菜～（お母さん料理教室）
栄養健康学科		オリーブ製品の開発
流通・経営学科	岩重 聡美 山本 裕	みかん加工製品
栄養健康学科	永田 保夫	
流通・経営学科	岩重 聡美 山本 裕	直売所運営
流通・経営学科		地域コミュニティ再生事業（平成24年度からの継続事業）
学生・教職員		地域（自治会・コミュニティ）活性化事業 （平成24年度からの継続事業）
学生		長与川まつり（平成24年度からの継続事業）
情報メディア学科		効果的な町のPR方法

【平成24年度連携事業一覧】

学科	担当教員	事業名
栄養健康学科	全員	スイーツコンテストの開催
栄養健康学科	永田 保夫	大豆を使った機能性食品の給食への活用

平成26年度 平戸市との連携事業について

項 目	内 容
協定締結日	平成25年9月20日
目的	大学と平戸市が、相互の資源を活用した連携を推進することで、学術研究機能の向上、地域社会の発展及び人材の育成に寄与することを目的とする。
有効期間	3年間（自動更新）
連携事項	(1) 共同研究、受託研究に関すること。 (2) 地域貢献の取組みに関すること。 (3) 人材育成及び交流に関すること。 (4) その他本協定の目的を達成するために必要な事項

【平成26年度連携事業一覧】

学科	担当教員	事業名
流通・経営学科	岩重 聡美 大田 謙一郎	「平戸牛のブランド化」に関するマーケティング調査事業
学生		平戸観光応援隊設置運営事業
学生		ひらどツデーウォーク大会にかかるボランティアスタッフ支援事業

【平成25年度連携事業一覧】

学科	担当教員	事業名
学生		平戸観光応援隊設置運営事業
学生		ひらどツデーウォーク大会にかかるボランティアスタッフ支援事業

平成26年度 五島市との連携事業について

項 目	内 容
協定締結日	平成26年2月6日
目的	大学と五島市が、相互の資源を活用した連携を推進することで、学術研究機能の向上、地域社会の発展及び人材の育成に寄与することを目的とする。
有効期間	3年間（自動更新）
連携事項	(1) 共同研究、受託研究に関すること。 (2) 地域貢献の取組みに関すること。 (3) 人材育成及び交流に関すること。 (4) その他本協定の目的を達成するために必要な事項

【平成26年度連携事業一覧】

学科	担当教員	事業名
情報メディア学科	森田 均	平成26年度 集落地域における「小さな拠点」形成推進に関する調査 「小さな拠点」づくりモニター調査地域 への協力（五島市奥浦地区）
情報メディア学科	森田 均	荒川案内人育成事業：荒川さるくマップ作成とそれに伴うフィールドワーク（地域調査）

平成 23 年度「地域イノベーション戦略推進地域」及び 「地域イノベーション戦略支援プログラム」の採択にかかる 取り組みについて

- 文部科学省が、地域の特性を活かした持続的・発展的なイノベーション創出に向けた主体的な取組に対し、関係府省の施策を総動員して支援を行う「地域イノベーション戦略推進地域」について、長崎県を含む、24 地域を選定。

【地域名】ながさき健康・医療・福祉システム開発地域

【目的】健康・医療・福祉分野での新産業の創出

【構成機関】

産：長崎県商工会議所連合会 長崎県商工会連合会 長崎県中小企業団体中央会

学：長崎大学(実施機関) 長崎県立大学 長崎総合科学大学 佐世保工業高等専門学校

金：十八銀行 親和銀行

官：長崎県 長崎県産業振興財団(総合調整機関および実施機関)

【国の支援(地域イノベーション戦略支援プログラム)内容について】

- (1) 中核を担う研究者の集積にかかる経費支援
- (2) 地域戦略実現のための人材育成にかかる経費支援
- (3) 大学の知のネットワーク構築にかかる経費支援
- (4) 地域の研究機関等での設備共用化支援にかかる経費支援

【支援期間】

5 年

- 上記支援「(1)中核を担う研究者の集積」において、本学に1名研究者が配置
永田保夫氏(栄養生化学、医療用機能性食品の開発)
※雇用は長崎大学。

地域イノベーション戦略の全体図

目的

健康・医療・福祉分野での新産業の創出

＜「長崎クラスター」の形成＞
従来産業の高度化、次世代産業の創出
研究機能の集積
産学官連携支援者の集積

○背景

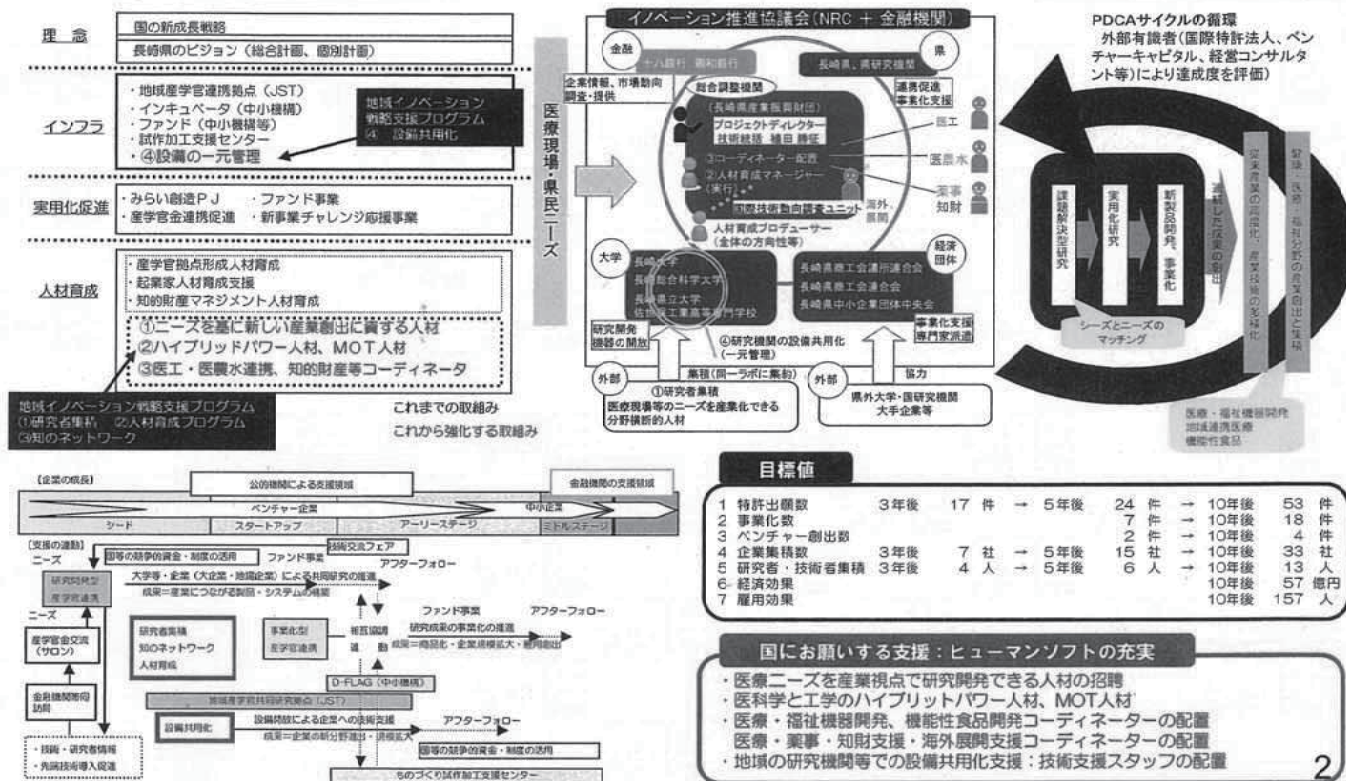
・地理的特性（群島・八ヶ岳、アジア隣接）・地域資源（農林水産物）

◎現 狀

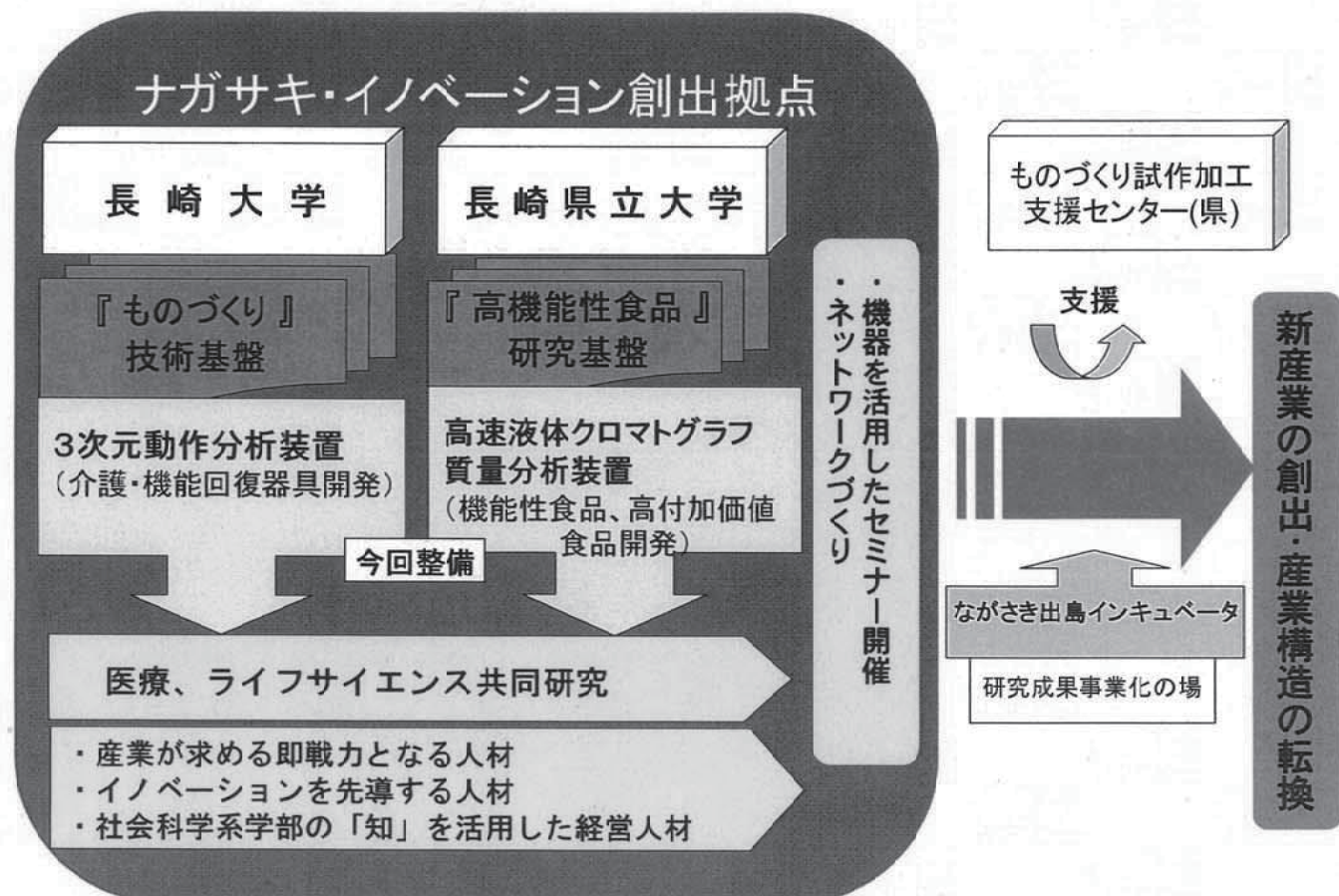
研究開発により成果の芽はでつつあるが、事業化につながるブレークスルーに至っていない

○地域イノベーション戦略実現への課題

- ・横断的研究開発強化
- ・産学官金連携強化
- ・研究者
- ・経営者の交流の活性化
- ・ハイレベルなコーディネーター育成



2. 地域産学官共同研究拠点の概要



戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE) 平成26年度公募の概要

- ICTイノベーション創出型研究開発 ■若手ICT研究者等育成型研究開発
 ■電波有効利用促進型研究開発 ■地域ICT振興型研究開発

平成26年3月
 総務省情報通信国際戦略局
 技術政策課 SCOPE事務局

戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)

情報通信分野において、独創性・新規性に富む研究開発課題を、大学・独立行政法人・企業・地方公共団体の研究機関などから広く公募し、外部有識者による選考評価の上研究を委託することで、地域や研究開発実施者に主体性のある先端技術の研究開発を支援する競争的資金。

平成26年度実施プログラム

Strategic Information and Communications R&D Promotion Programme (SCOPE)

(1)ICTイノベーション創出型研究開発

国として今後取り組むべき現時点の課題を分類及び整理した「研究開発戦略マップ」において、イノベーションを創出する独創性や新規性に富む研究開発を推進。

(2)若手ICT研究者等育成型研究開発

ICT分野の研究者として次世代を担う若手人材を育成することや中小企業の斬新な技術を開発するために、若手研究者又は中小企業の研究者が提案する研究開発(ビッグデータの利活用のための研究開発を含む)を推進。

(3)電波有効利用促進型研究開発

電波の有効利用をより一層推進する観点から、新たなニーズに対応した無線技術をタイムリーに実現するとともに、電波利用環境を保護するための技術の研究開発を推進。

(4)地域ICT振興型研究開発

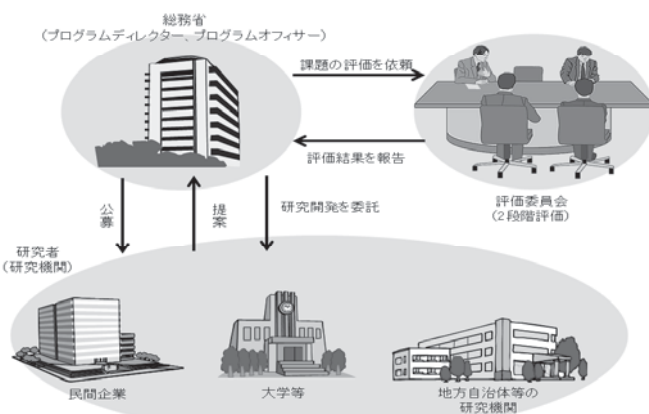
ICTの利活用によって地域貢献や地域社会の活性化を図るために、地域に密着した大学や、地域の中小・中堅企業等が提案する研究開発を推進。

(5)先進的通信アプリケーション開発推進型研究開発

新世代ネットワーク(将来ネットワーク)の展開を加速し、イノベーション、新市場の創出、国際競争力強化等を図るため、経路制御、帯域制御等の新世代ネットワークの機能を用いた先進的な通信アプリケーションの開発を推進。

(6)国際連携型研究開発

研究開発の初期の段階から国際標準化や実用化等の出口を見据え、各国の有する技術の優位性を踏まえつつ、外国政府との連携による戦略的な研究開発を推進。



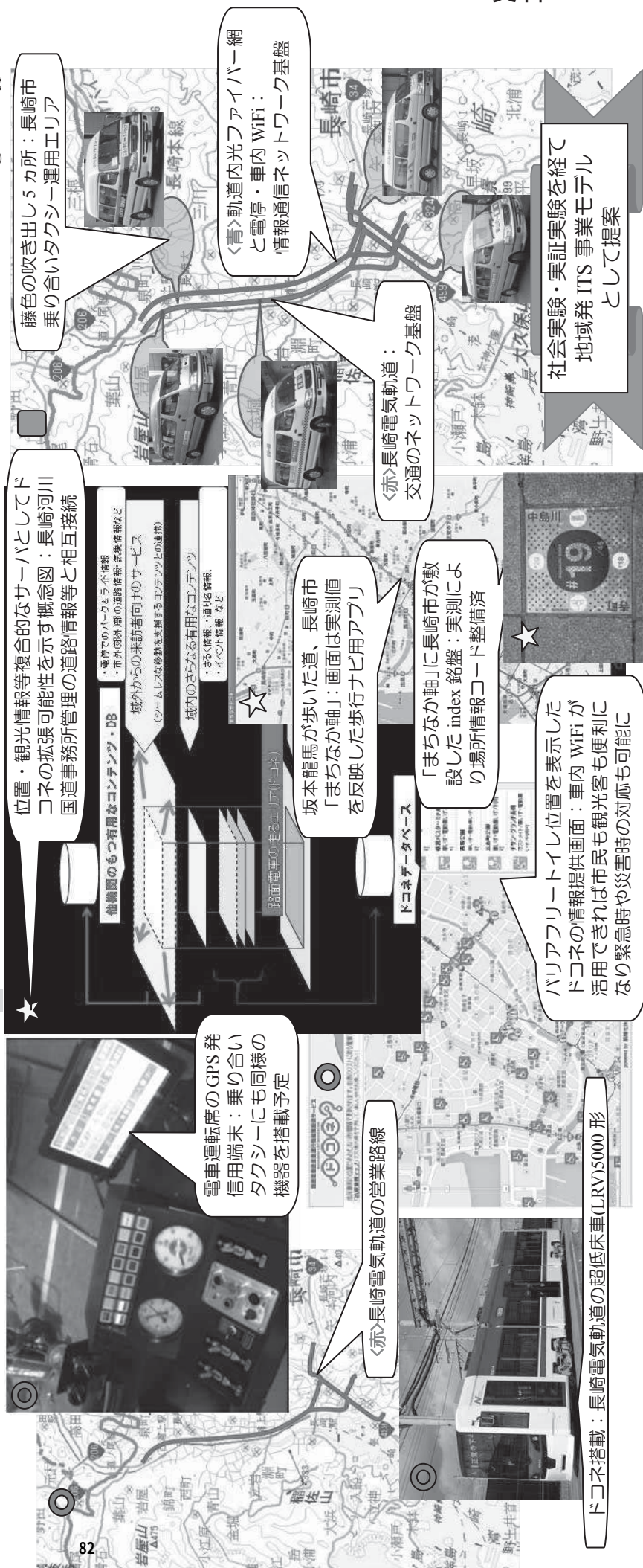
(平成26年度予算案:25.5億円、電波利用料財源5.0億円を含む)

平成26年度からSCOPEとして実施。

総務省戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)地域 ICT 振興型研究開発平成 26 年度採択課題

Web ナビゲーションと近距離無線通信技術によって公共交通の体系化を促し地域発 ITS モデルの構築を目指す研究開発

研究代表者：森田均(長崎県立大学) 研究分担者：松坂勲、山口泰生(長崎電気軌道株式会社)、山口文春、高比良惣(扇光精工ソリューションズ株式会社)
上記 3 機関と長崎市建設局まちなか事業推進室、長崎県産業労働部グリーンニューディール推進室、国土交通省長崎河川国道事務所が構成する長崎市 LRT ナビゲーション推進協議会は、国土交通省「平成 23 年度 ユニバーサル社会に対応した歩行者移動支援に関する現地事業」として同年 10 月から GPS を用いて低床型車両から位置情報を発信し、ユーザーの携帯電話・スマートフォン等へ配信する、位置情報配信サービス「ドコネ」を運用している。(●印図) このシステムをまちなかの徒歩移動とも連携させ、他の観光情報データベースと連動させる試みを長崎県産業振興財団の支援を得て、平成 24 年度に実施した。(★印図) また、ITS 世界会議東京 2013 では軌道内敷設の光ファイバーと Wi-Fi ネットを介して長崎市内を走行中の車両から東京ビッグサイトまで HD 映像をインターネット経由でライブ中継することによって、路面電車の軌道が情報網として乗合タクシーを結節させる。BluetoothLE(iBeacon)業績を利用して、幹線のみならず周辺部を含めた公共交通の総合的な体系化と、市民生活と観光活性化の双方に有用な情報通信環境の整備という地域の課題に応えるため、位置情報配信システムを拡張することにより幹線としての路面電車に支線として乗合タクシーを結節させる。BluetoothLE(iBeacon)や NFC 等の近距離無線通信技術を活用して位置情報、観光情報の効率的な提供を目的に実証実験を行う。これによって路面電車(移動手段)に情報網の機能加わりインフラの融合が実現する。(□印図) 将来的には、交通・情報・電力の機能を ICT により統合化したインフラとして、災害時・緊急時にも対応可能な地域基盤とする。本研究開発は、□印図までの成果を取りまとめ地域発 ITS モデルの構築を目指す。本件連絡先：morita@sun.ac.jp



平成26年度第1回長崎県立大学COCプロジェクト連絡会議を開催しました

8月6日（水）13時より、佐世保校とシーボルト校の両キャンパスにおいて、テレビ会議で「平成26年度第1回長崎県立大学COCプロジェクト連絡会議」を開催しました。

この連絡会議は、地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）推進について、各自治体と大学間で連絡及び調整を行うものです。

事務局より、本年度の地（知）の拠点整備事業の文部科学省への申請内容の報告を行い、その後、今年度の「しま体験教育プログラム（試行）」について報告等を行いました。

しま体験教育プログラムについては、来年度の本格実施にむけて、今年度佐世保校からは、13グループ・239名の学生と教員が、シーボルト校からは、11グループ・77名の学生と教員が試行として、県内の7箇所のしまでフィールドワークを行います。関係自治体に試行への協力依頼を行うとともに、今後「しま」地区において、学生に実施して欲しいフィールドワークの内容の提示やコーディネーターの配置について、検討を依頼しました。

自治体推薦の委員からは、「サテライトキャンパスの整備計画を教えて欲しい」、「来年度の本格実施からは、民泊を検討して欲しい」、「郷土芸能の伝承など、地域が希望する時期に学生の派遣は可能か」、「9月ごろは、観光客が多いことから時期を検討して欲しい」、「コーディネーターはどのような経歴の方を想定しているのか」等の意見が出され、活発な意見交換を行いました。

その後、地域との連携事業の実施についての意見交換に移り、各地域で健康に関する地域公開講座開催への検討依頼や11月に行われる学園祭への出店に関する協力依頼を行いました。

今回の地域からいただいた要望等を踏まえ、地域の知の拠点となるべく、大学COC事業を引き続き実施していきます。

※今回参加いただいた自治体・・・長崎県、佐世保市、平戸市、対馬市、壱岐市、五島市、長与町、小値賀町



(佐世保校の様子)



(シーボルト校の様子)



(中島特任教授による説明)



(しまプログラムについて協議中)

平成26年度第2回長崎県立大学COCプロジェクト連絡会議を開催しました

2月18日（水）13時より、佐世保校とシーボルト校間を遠隔システム（テレビ会議）でつなぎ、「平成26年度第2回長崎県立大学COCプロジェクト連絡会議」を開催しました。

この連絡会議は、地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）の推進策について、連携する各自治体と大学間で連絡及び調整等を行うものです。

本年度の教育、研究および社会貢献の各分野において、各取組内容の報告を行いました。

特に教育については「しま体験教育プログラム」の試行として、7つのしまに約300名の学生が訪れ、地域の方々にお世話になったことや3地区で報告会を開催したことなどを報告しました。

来年度の実施にあたっては、「学生にフィールドワークを通して調査を希望したい事項の提出」等協力依頼を行いました。

自治体の委員からは、「この取組を全国に発信できる場はあるのか」、「地元の人が気づいていない課題などについて、学生の若い感性で解決策を考えてもらいたい。」等様々な意見をいただきました。

本学は、本会議において、地域からいただいた要望等を踏まえ、目指すべき「地域の知の拠点」となるべく大学COC事業を引き続き推進してまいります。

各しまにおかれましては、来年度より、学生達が県内のしまを訪問します。しまの皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

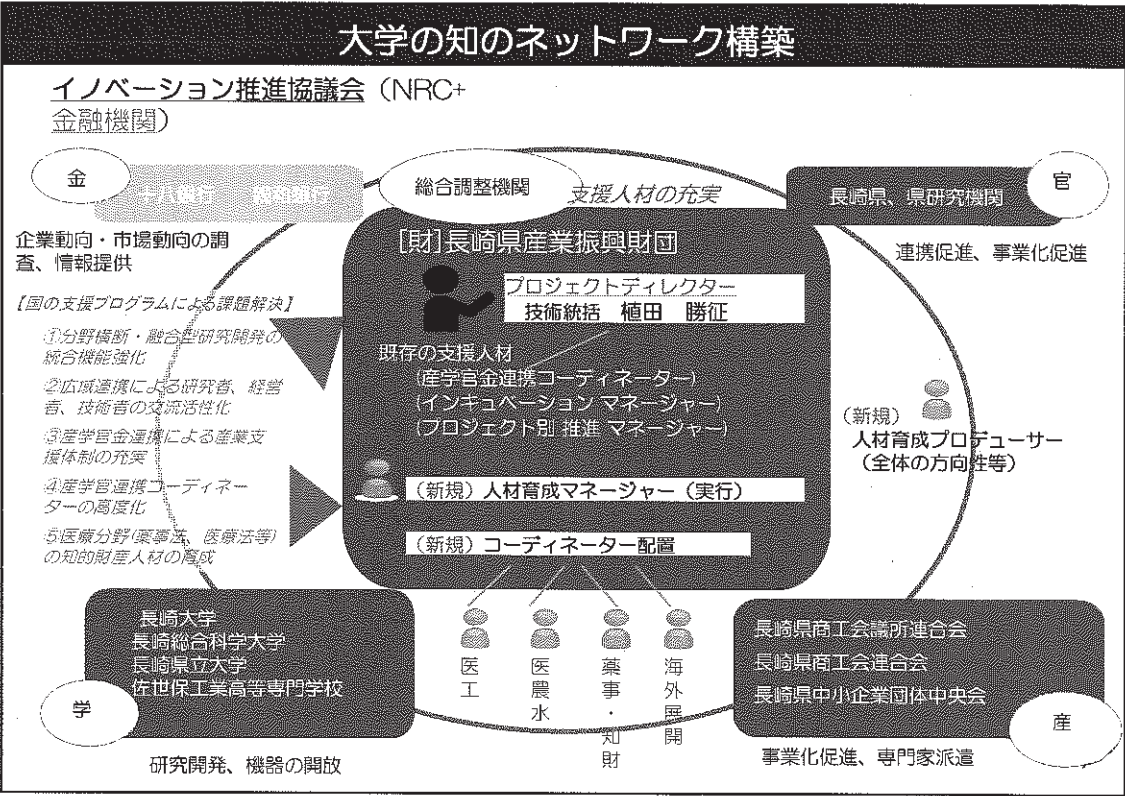
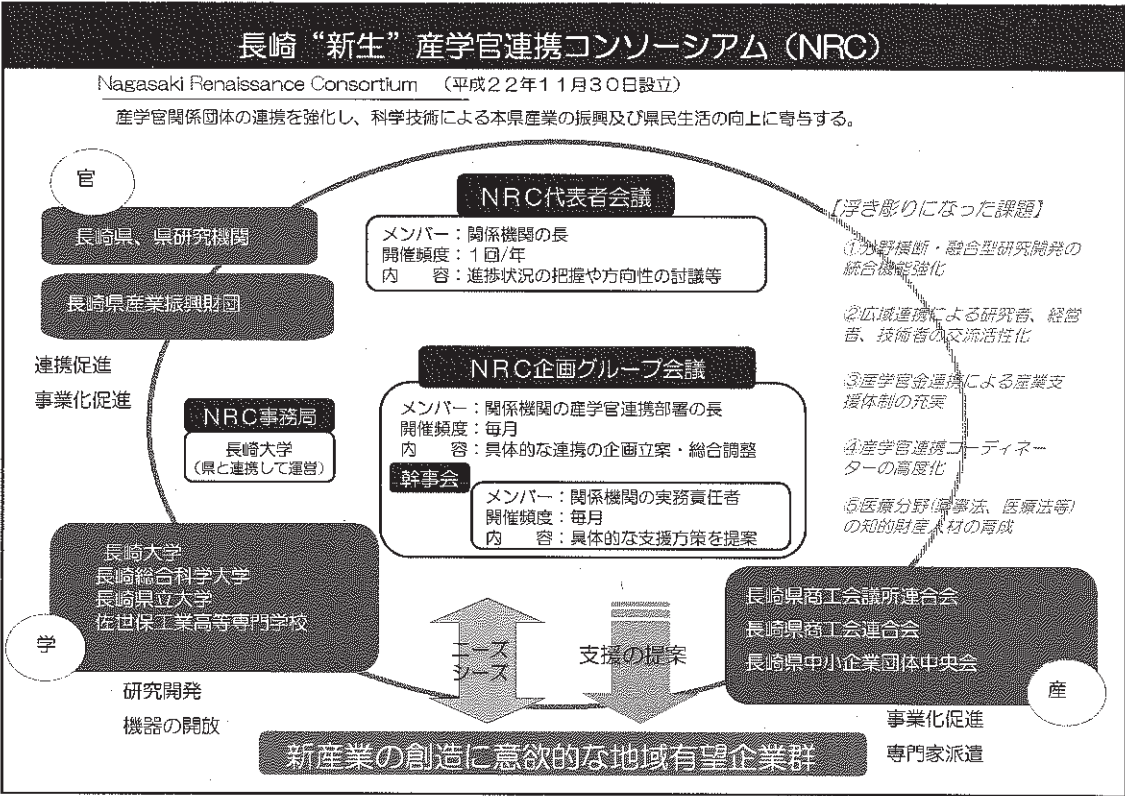
※連携する自治体・・・ 長崎県、佐世保市、平戸市、対馬市、壱岐市、五島市、長与町、小値賀町



佐世保校の様子



シーボルト校の様子



平成26年度 第1回 機能的食品開発セミナー・試食交流会

日時 平成26年 9 月 3 日(水) 15時10分 - 18時30分
(受付14時50分～)

会場 長崎県立大学シーボルト校 中央棟1階M103教室、M104教室
(長崎県西彼杵郡長与町まなび野1-1-1)

趣旨 機能的食品開発に関する研究事例の紹介や基本情報等の紹介を行うことにより、長崎県内における機能的食品開発が一層進捗し、県内企業や研究者、及び関係者の発展に寄与することを目的として、機能的食品開発セミナー及び試食交流会を開催いたします。皆様のご参加をお待ちしております。

次第

- | | |
|--|-------------|
| 1. 開会あいさつ | 15:10 |
| 長崎県立大学 地域連携センター センター長・教授 森田 茂樹 | |
| 2. 基調講演 | 15:15 |
| (1) 「香川発『希少糖』世界へ-そのマーケティング戦略-」
松谷化学工業株式会社 専務取締役 大隈 一裕 氏 | |
| (2) 「口から食べると元気になるって本当？」
長崎県立大学 看護栄養学部 看護学科 准教授 河口 朝子 | |
| 3. 機能的食品開発の成果発表 | 16:55 |
| 長崎県立大学 看護栄養学部 客員教授
長崎大学産学官連携戦略本部 教授 永田 保夫 | |
| 4. 閉会あいさつ | 17:15 |
| ながさき地域資源活用機能的食品研究会会長 永田 保夫 | |
| 5. 試食交流会 | 17:30-18:30 |

参加費 無料 お申込みは裏面の参加申込書をご利用ください。
定員 150名

※本セミナーの前に、ながさき地域資源活用機能的食品研究会 平成26年度総会を行います。

【主催】

長崎県立大学、長崎“新生”産学官金連携コンソーシアム(NRC)、
ながさき地域資源活用機能的食品研究会、長崎県農商工連携事業推進協会

【お問い合わせ先】

ながさき地域資源活用機能的食品研究会事務局 <[公財]長崎県産業振興財団>
TEL 0957-52-1138 FAX 0957-52-1140 E-mail nagasyoku25@joho-nagasaki.or.jp

第2回

機能的食品開発セミナー

生産農家・食品加工業者・流通業者・販売業者、研究機関、支援機関等の方々にお集まりいただき、機能的食品開発が一層進捗し、県内産業がますます発展する契機となることを目的として機能的食品開発セミナー&試食交流会を開催いたします。

試食交流会では、本研究会で取り扱っている食品素材を使った開発中の試作品を試食いただけます。また、過去の本セミナーをきっかけとして製品開発が始まり、既に製品化されたものも数点あります。

ぜひご参加いただきたく、ご案内申し上げます。

次 第

開会 15 時 10 分 （受付 14 時 40 分）

1. 開会あいさつ

15 : 10

2. 基調講演

(1) 「頑張れ！美味しい長崎の食材」

15 : 15

独立行政法人中小企業基盤整備機構 ながさき出島インキュベータ D-FLAG

チーフインキュベーションマネージャー

渋谷 厚 氏

(2) 「食事でおいしく生活習慣病予防」

16 : 00

長崎県立大学 看護栄養学部栄養健康学科 教授 田中 一成

【休憩 16 : 45 - 16 : 55】

3. 機能的食品開発の成果発表

16 : 55

長崎県立大学 看護栄養学部 客員教授

長崎大学産学官連携戦略本部 教授 永田 保夫

4. 閉会あいさつ

17 : 15

試食交流会 (M104)

17 : 30 - 18 : 30

平成
27 年

2 / 26

(木)

主
催場
所

ながさき地域資源活用機能的食品研究会、長崎県農商工連携事業推進協会

長崎県立大学シーボルト校中央棟 1 階
M103
M104

1-1-1

お問い合わせ先

ながさき地域資源活用機能的食品研究会事務局

[公財]長崎県産業振興財団 E-mail nagasyoku25@joho-nagasaki.or.jp

TEL 0957-52-1138 FAX 0957-52-1140

平成 26 年度 長崎県立大学知的財産セミナー

長崎県立大学では例年、知的財産に関する情報を提供するセミナーを開催しており、本年度は著作権に関するセミナーを企画いたしました。デジタル技術・ネットワーク技術の進展により、書籍もこれらの技術に対応せざるを得ない状況になっています。このような状況を著作権法はどのように受け止め、対応しているかについて、日本大学大学院知的財産研究科教授の土肥一史氏にご講演いただきます。多くの皆様のご参加をお待ちしております。

日時 平成 27 年 3 月 6 日(金) 13:20 ～ 14:50

会場 (主 会 場) 長崎県立大学シーボルト校 中央棟 2 階 M206 教室
西彼杵郡長与町まなび野 1-1-1

(遠隔会場) 長崎県立大学佐世保校 新館講義棟 1 階 504 教室
佐世保市川下町 123-1

※佐世保校では遠隔システムを利用した映像音声による受講になります

対象 どなたでも参加できます

参加費無料

演 題

書籍と著作権

講 師

土肥 一史 氏 (日本大学大学院知的財産研究科教授)



講師紹介

〈略歴〉

1975 年 福岡大学大学院法学研究科博士課程単位取得満期退学

1985 年 福岡大学法学部教授

1999 年 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授

2010 年 日本大学大学院知的財産研究科教授 一橋大学名誉教授

〈学会活動等〉

日本工業所有権法学会理事長 著作権法学会理事

文化庁文化審議会著作権分科会長

〈著書等〉

著書として「知的財産法入門〔第 14 版〕」(中央経済社 2013 年)

「演習ノート 知的財産法〔第 3 版〕」(法学書院 2010 年)

翻訳書として「ケーブル放送と著作権法」(ゲルハルト・シュリッカー著)

(信山社出版 1995 年) がある

アジア・国際戦略に関する取組

1. 学長プロジェクト研究

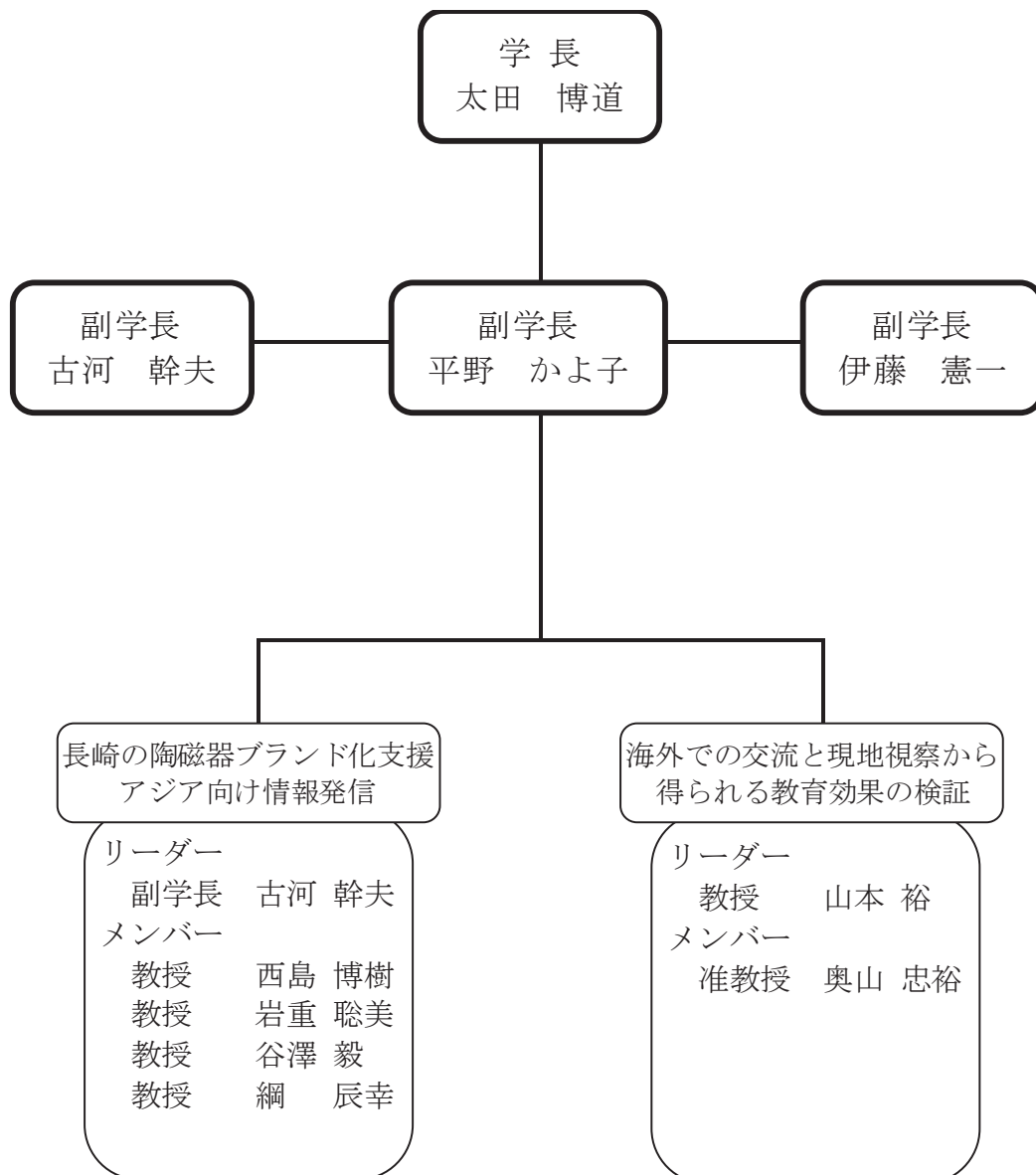
○趣旨

本学は、中期計画において、県や県内市町の政策課題に関する研究を推進し、提言を行うことにより、地域貢献を果たしていくこととしている。「東アジア」に関する研究を重点課題研究としていることは、本学の特色の1つである。具体的には、東アジア研究所を設置し、東アジア地域の大学との連携を積極的に推進している。

一方、長崎県の政策課題の中でも、「アジア・国際戦略」は、最重要課題の1つである。これは本学にとって最も合致する政策課題であり、本学が県政推進に大きく寄与できる分野であると考ええる。

そこで、本学の教職員が連携して研究を推進するため、学長を中心に、東アジアに特化した研究プロジェクトを立ち上げる。

○研究組織



2.「長崎の陶磁器」による情報発信

「長崎の陶磁器ブランド化支援アジア向け情報発信」として、発刊した「長崎の陶磁器」（中国語版）を中国の芸術・美術系学部がある431大学へ送付し、本県陶磁器の理解促進に努めた。

3. 上海ゼミの実施

「日中間の人の交流とものの移動」として、「上海ゼミ」を実施し、学生及び教職員が参加した。上海市において、現地企業や長崎県から進出している企業等の実情を学ぶための視察研修を行ったほか、上海外国語大学の学生との交流として共通テーマに基づき討論会を実施するなど、様々な活動を行った。

4. その他

「佐世保市外国人観光客ウェルカム協議会」の委員に本学教員が就任し、外国人観光客の受入について協議するなど、本県への観光客誘致に尽力した。

長崎県立大学プロジェクト研究費について

長崎県立大学の研究面でのより一層の活性化を目的として、両校の今後の発展に資する学術研究を支援するため、期間3年を限度として本学の教員を対象とした公募により配分する研究費。

対象となる研究は、①「科学研究費助成事業(新学術領域研究)」など国等の研究費の申請になり得る研究、②本学の活性化や地域の課題に即した研究となっている。

[配分実績]

(単位: 件)

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1	1	1	1	2

研 究 者		研究期間	研 究 題 目
学科名	教員氏名		
研究代表者		H26～H28	長崎の陶磁器に関するブランド化支援 とアジア向け情報発信
経済	古河 幹夫		
研究分担者			
経済学科	綱 辰幸		
流通・経営	西島 博樹		
流通・経営	岩重 聡美		
流通・経営	谷澤 毅		
流通・経営	山口 夕妃子		

研 究 者		研究期間	研 究 題 目
学科名	教員氏名		
研究代表者		H26～H28	海外での交流と現地視察から得られる 教育効果の検証 ～上海ゼミを通じたコミュニケーション能力の向上～
流通・経営	山本 裕		
研究分担者			
地域政策	奥山 忠裕		

※研究分担者は平成26年度の実績

研究論文数・学会発表数

	欧文学術誌発表論文					
	H21	H22	H23	H24	H25	H26
経済学部	5	3	4	10	14	8
国際情報学部	3	11	3	11	7	3
看護栄養学部	21	23	24	12	18	32
年度 計	29	37	31	33	39	43

	邦文学術誌発表論文					
	H21	H22	H23	H24	H25	H26
経済学部	8	10	13	32	29	34
国際情報学部	14	11	13	31	30	44
看護栄養学部	15	31	25	12	32	27
年度 計	37	52	51	75	91	105

	国際学会発表					
	H21	H22	H23	H24	H25	H26
経済学部	5	5	6	7	15	14
国際情報学部	9	17	18	12	13	10
看護栄養学部	23	49	27	28	39	29
年度 計	37	71	51	47	67	53

	全国学会発表					
	H21	H22	H23	H24	H25	H26
経済学部	15	17	20	25	19	28
国際情報学部	15	31	24	38	24	35
看護栄養学部	87	160	120	49	106	104
年度 計	117	208	164	112	149	167

共同研究・受託研究一覧

○実施件数

(単位:件)

年度	共同研究	受託研究	備考
26年度	11	8	佐世保市との共同研究1件 佐世保市、平戸市との受託研究2件を含む
25年度	13	11	
24年度	10	15	
23年度	11	12	
22年度	12	12	
計	57	58	

※相手先や共同研究者に配慮し、件数のみ記載。

国際交流協定校一覧

	大学名		協定締結日	協定事業内容				
				学生交流 〔派遣・受入人数 期間〕	教職員 交流	共同 研究	シンポジウム等	刊行物等 の 交換
1	華僑大学	中国	1992年10月7日（平成4年）	○ 〔計4名 規定なし〕	○	○	○ 〔年1回 交互に 開催〕	○
2	ウィスコンシン大学オシュコシュ校	アメリカ	2001年9月28日（平成13年）	○ 〔各2名 半年又は1年〕	○	○		
3	上海外国語大学	中国	2002年10月17日（平成14年）	○ 〔各3名 半年又は1年〕	○	○		
	上海外国語大学短期留学生プログラム協定		2011年6月30日（平成23年）	○ 〔受入5名 派遣短期研修10名〕				
4	東亜大学校	韓国	2004年4月1日（平成16年）	○ 〔各2名 半年又は1年〕	○	○	○	○
5	高麗大学校	韓国	2004年12月2日（平成16年）	○ 〔各2名 半年又は1年〕	○	○	○	○
	看護大学校		2006年2月9日（平成18年）	○ 〔定期的な相互交流〕	○	○	○	
6	アモイ 厦門大学 日本研究所	中国	2006年12月7日（平成18年）	○ 〔規定なし〕	○	○	○	○
7	マカオ 澳門大学 社会人文学部	中国	2009年5月20日（平成21年）	○ 〔計1～3名 規定なし〕	個別に 協議			
8	西安外国語大学	中国	2011年3月1日（平成23年）	○ 〔各2名 1年以内〕	○			
9	タマサート大学	タイ	2012年10月30日（平成24年）	○ 〔学部の規定による〕	○	○		○
	ジャーナリズム・マスコミュニケーション学部		2013年3月18日（平成25年）	○ 〔各5名 1年以内〕				
	看護学部		2014年3月24日（平成26年）	○	○	○	○	
10	湖北大学	中国	2013年3月1日（平成25年）	○ 〔各5名 1年以内〕	○	○	○	○
11	エドモンズコミュニティカレッジ	アメリカ	2013年12月14日（平成25年）	○ 〔各2名 半年〕	○	○		
12	ダナン大学	ベトナム	2014年11月25日（平成26年）	○ 〔学部レベル で協議中〕	○	○	○	○

※東亜大学・華僑大学と2011年締結した協定については6年毎に更新。それ以外の協定は5年毎に更新。

シンポジウム・フォーラム開催実績一覧

年度	開催日	タイトル	場所	備考
26 年度	6月25日	第1回東アジア研究セミナー 「東アジア地域におけるFTA秩序と日中韓の実利」	佐世保校	主催：東アジア研究所
	11月13日	第4回東アジア学術交流フォーラム 「海洋都市の過去・現在・未来—長崎・釜山・泉州—」	シーボルト校	本学・華僑大学・東亜大学との合同開催
	3月18日	第2回東アジア研究セミナー 「Quality Assurance of Nursing education in Korea」、 「Primary health Care pediatric Clinic in Korea」	シーボルト校	主催：東アジア研究所
25 年度	11月6日	第1回東アジア研究セミナー 「台湾のメディア社会について」	シーボルト校	主催：東アジア研究所
	11月15日	第3回東アジア学術交流フォーラム 「グローバリゼーションにおける東アジア企業の経営戦略」	華僑大学（中国）	本学・華僑大学・東亜大学との合同開催
	12月20日	第2回東アジア研究セミナー 「社会学による日本文化史の理解」	佐世保校	主催：東アジア研究所
24 年度	11月15日	第2回東アジア学術交流フォーラム 「東アジアの高齢化と福祉」	東亜大学	本学・華僑大学・東亜大学との合同開催
	11月22日	第1回東アジア研究セミナー 「鎖国体制における朝鮮貿易」	佐世保校	主催：東アジア研究所
	1月22日	第2回東アジア研究セミナー 「韓国における高齢者の健康増進」	シーボルト校	主催：東アジア研究所
23 年度	5月12日	第5回東アジア世界化フォーラム 「東北アジア炭素関連市場と排出量取引制度—中国・日本・台湾・韓国の現状と展望—」	東亜大学	主催：東亜大学
	11月10日	第1回東アジア学術交流フォーラム 「自然災害と東アジア」	佐世保校	本学・華僑大学・東亜大学との合同開催
22 年度	11月22日	国際学術交流シンポジウム 「地域経済活性化のための地域力の模索」	華僑大学（中国）	華僑大学との合同開催
21 年度	11月15日	国際情報学部情報メディア学科主催シンポジウム 「新聞・テレビの現場で学び、考える」	シーボルト校	主催：長崎県立大学国際情報学部情報メディア学科
	11月19日	国際学術交流シンポジウム 「地域経済活性化のための地域力の模索—地域産業、地域流通、地域ブランド—」	佐世保校	華僑大学との合同開催

20 年 度	9月13日	第1回 長崎医療通訳フォーラム 「医療通訳の展望と可能性」 「日本における医療通訳の必要性」 「多文化共生時代の到来」	シーボルト校	主催：長崎県立大学 大阪大学 共催：(財)長崎県国際交流協 会、長崎県通訳案内士協会
	10月25日	国際学術交流シンポジウム 「東アジア企業の管理・経営問題」	華僑大学（中国）	華僑大学との合同開催
	11月1日	第2回 長崎医療通訳フォーラム 「医療通訳派遣制度・多言語医療受付支援システムM 3 IT実践報告」 「医療文化・ことばの壁を乗り越えながら」 「医療通訳の役割と心構え」	出島交流会館 （長崎市）	主催：長崎県立大学 大阪大学 共催：(財)長崎県国際交流協 会、長崎県通訳案内士協会
	1月10日	第3回 長崎医療通訳フォーラム 「長崎県通訳案内士の仕事～おもてなしの心」 「観光目的で来日した外国人重症患者のエンパーミン グ事例」 「地域特性と医療通訳体制ー愛知県の事例から」	出島交流会館 （長崎市）	主催：長崎県立大学 大阪大学 共催：(財)長崎県国際交流協 会、長崎県通訳案内士協会
	2月27日	「長崎県立大学・離島研究シンポジウム in 上五島」	鯨賓館ホール （新上五島町）	主催：長崎県立大学 共催：新上五島町 後援：長崎新聞社
	3月22日	長崎県立大学メディアフォーラム 「生きるということ」	シーボルト校	主催：長崎県立大学国際情報 学部情報メディア学科

東アジア研究所「東アジア研究ネットワーク」について

【趣旨及び目的】

「東アジア研究ネットワーク」は、東アジア研究所（以下、研究所という）を拠点に、東アジア研究を幅広くかつ円滑に進めるため、世界の研究者及び研究機関との連携を図る。（※本研究所における「東アジア」とは、東北アジア・東南アジアなど広く意味する。）

【研究者】

国内外の大学・研究機関に在職し、本研究所の研究活動に賛同する者とする。本学の研究者には「研究員（Research Fellow）」、学外の国内研究者には「連携研究員（Cooperative Research Fellow）」、海外の研究者には「海外研究員（Overseas Research Fellow）」の称号を与え、共同研究の推進、研究者の紹介、情報や資料の交換、『東アジア評論』への投稿など、包括的な相互協力を行う。本学の研究員は、ネットワークの中で主導的に研究グループを形成し研究活動を行う。東アジア研究ネットワークの趣旨に賛同した研究者（以下、登録研究者という）は、本研究所の研究者登録制度に基づいて研究者登録を行う。

【研究者登録制度】

研究者登録について、研究員は自薦とし、連携・海外研究員は研究員からの推薦によるものとする。東アジア研究ネットワークの登録研究者は、指定の情報（プロフィール、研究業績一覧）を提供し、本人の許諾の上「東アジア研究者シート」を本研究所のホームページに公開する。登録の期限は一年とし、登録研究者から申し出がない限り、自動的に更新されるものとする。

【登録研究者への優遇措置】

- ・ 本研究所の各種研究会及び国際シンポジウムへの招待及び招聘
- ・ 本研究所の機関誌『東アジア評論』への掲載優先
- ・ 本研究所の刊行物の贈呈
- ・ 本研究所の事業や動向の個別案内

【主要研究部門】

研究内容は、東アジアと関係することを前提とし、下記の主要研究部門とする。

- ・ 貿易研究部門（政策、規制、関税、摩擦、自由化、WTO、FTA/EPA 等）
- ・ 金融研究部門（政策、制度、投資、為替、通貨統合等）
- ・ 産業研究部門（政策、規制、構造、集積、環境、連携、創出、国際観光等）
- ・ 企業研究部門（戦略、流通、物流、マーケティング、リスク、進出、R&D、M&A 等）
- ・ 地域研究部門（共同体、政治、外交、国際関係、法律、社会、文化等）

公開講座・地域公開講座・学術講演会等実施状況

○ 公開講座

(単位: 講座、人)

年度	佐世保校		シーボルト校		合計 ※2	
	講座	参加者	講座	参加者	講座	参加者
26年度	17	666 ※1	17	659	17	1,325
25年度	17	573 ※1	17	467	17	1,040
24年度	13	386 ※1	13	530	13	916
23年度	10	261 ※1	10	333	10	594
22年度	13	283 ※1	13	415	13	698
21年度	17	395	17	653	17	1,048

※1 佐世保校参加者には、新上五島町での参加者を含む

※2 両校で同時開催した講座は1講座として集計する

○ 地域公開講座

(単位: 講座、人)

年度	佐世保校		シーボルト校		合計	
	講座	参加者	講座	参加者	講座	参加者
26年度	26	681	27	967	53	1,648
25年度	17	642	28	1,831	45	2,473
24年度	18	940	43	2,142	61	3,082
23年度	20	519	27	1,129	47	1,648
22年度	11	341	22	908	33	1,249
21年度	17	485	16	858	33	1,343

○ 学術講演会等

(単位: 講演、人)

年度	佐世保校		シーボルト校		合計 ※2	
	講演	参加者	講演	参加者	講演	参加者
26年度	3	190 ※1	10	361	10	551
25年度	4	124 ※1	9	322	10	446
24年度	4	183	6	316	7	499
23年度	3	221	9	453	9	674
22年度	3	381	3	341	3	722
21年度	3	80	3	165	3	245

※1 佐世保校参加者には、新上五島町での参加者を含む

※2 両校で同時開催した講座は1講座として集計する

教員の研究活動状況

【経済学部】

●経済学科

職 名	氏 名	現 在 の 研 究 の テ ー マ
教 授	古河 幹夫	・経済とモラル ・波佐見陶磁器産地の振興 ・地方大学での教育改革
教 授	西 道彦	・実践的貿易教育の研究、貿易実務の研究
教 授	綱 辰幸	・市町村の効果と課題
教 授	柳田 芳伸	・マルサスの『人口論』(とくに2版以降の諸版)が同時代人たち、及び後世人たちに及ぼしてきた社会・経済的影響
教 授	楊 光洙	・日本の経済連携政策(FTA/EPA/RCEP/TPP等)について ・日本と欧州の社会保障制度と財源について
教 授	讀谷山 洋司	・地方創生に向けた人材育成のあり方と「官」の役割について
教 授	青木 圭介	・ユーロ圏の金融システムの構築と政策波及効果の経済分析
教 授	矢野 生子	・IMF体制とGATT(WTO)体制の再考察, 通貨危機とIMFの役割
准教授	有馬 弥重	・契約および規制に関する非対称情報下でのインセンティブ効果について
准教授	尹 清洙	・動学的応用一般均衡アプローチによる日中韓経済の相互依存に関する計量分析
准教授	中村 和敏	・インドネシアにおける経済格差と労働市場
准教授	植野 貴之	・確実性および不確実性の下での多段意思決定過程における多様な評価系 ・経済学における再帰的方法 ・動的オプション価格評価
准教授	田村 善弘	・韓国の食料・農業分野における消費者教育
講 師	長濱 幸一	・19世紀後半のハプスブルク帝国商会議所における工業化と民族問題
講 師	大塚 芳宏	・マクロ経済データの統計的分析

●地域政策学科

職 名	氏 名	現 在 の 研 究 の テ ー マ
教 授	石川 雄一	・都市縮小の事態に向けた今後の都市圏構造の在り方に関する研究
教 授	宮崎 明人	・一般相対論的重力場の理論
教 授	山田 千香子	・カナダ社会における日系社会研究 ・長崎県の世界遺産推進に関する基盤調査—多様な信仰共存へのアプローチ ・教育の手法に関する研究「フィールドワーク教育の効用」
教 授	荻原 寛	・スペイン語とヴェネツィア方言との近似性の比較対照研究 ・マニラ湾沿岸部のスペイン語系クレオール形態・統語論および社会言語学的研究 ・在住外国人に対する言語サービスを始めとする多文化共生社会育成
教 授	阿部 律子	・五島列島のキリスト教信仰
教 授	上畑 良信	・J.G.ズルツァーからJ.H.ペスタロッツィーへのスイス教育思想の生成と展開(第6論文:「イーゼリン主宰啓蒙雑誌『エフェメリデン』に収録された教育関係論文・記事の分析」)
教 授	竹田津 進	・英語の心理動詞の受動文と共起する前置詞の史的変遷 ・英語のDo you have～?構文とHave you (got) 構文の史的発展 ・英米人の日本的と言える国民性比較について
教 授	松岡 純子	・許地山研究—僑郷(広東・福建)及び華僑・華人社会の形成と発展の中で
教 授	吉居 秀樹	・情報法ないし情報学研究 ・イギリス法(公法)の研究 ・情報法ないし情報学研究の応用、展開としての「地域学」の構築
教 授	長沼 信之	・高齢者問題と地域社会 ・ソーシャルビジネス研究
教 授	岩清水 由美子	・コンラッドの小説におけるジェンダー研究
教 授	松本 勝明	・労働者の国際移動に対応した社会保障制度
教 授	山崎 祐一	・異文化理解の要素を視野に入れた英語教育の有効性と課題 ・英語コミュニケーション能力育成の技法と実践
教 授	西岡 誠治	・電子入札コアシステムの社会効果
教 授	西村 千尋	・自然環境を活かした地域づくり・健康づくり
教 授	車 相龍	・地域創造の射程—地理学と計画学の未来学的コンシリエンスの見地から—
准教授	吉本 諭	・地域経済、農林水産業及びフードシステムの産業連関構造に関する研究
准教授	奥山 忠裕	・政策評価における最適な便益計測手法の選択に関する研究
講 師	麻生 雄治	・英語表現力を育成するための効果的な指導法とその評価
講 師	雪丸 武彦	・戦後の養護学校の設置プロセスの研究

職 名	氏 名	現 在 の 研 究 の テ ー マ
講師 (特任)	スティーブン エドワード・ライフ	・The history of English education in Japan ・Development of online study materials ・Computer assisted pronunciation training
講師 (特任)	高 芳	・長崎の唐通事と日本の中国語教育
講師 (特任)	ニコラス・アント・リュー ケイン	・The perceptions and effectiveness of task-based learning in the Japanese context

●流通・経営学科

職 名	氏 名	現 在 の 研 究 の テ ー マ
教 授	谷澤 毅	・ヨーロッパ商業都市の貿易と社会・文化に関する研究
教 授	岩重 聡美	・流通システムと消費者
教 授	竹田 範義	・イギリス減価償却学説史の研究 ——Mathesonの資産評価論について——
教 授	村上 則夫	・地域コミュニティの「再生」から「発展」への一考察
教 授	西島 博樹	・東アジア市場における小売国際化 ・長崎県の地域活性化に向けた取り組みの現状と課題
教 授	鴻上 喜芳	・事故と被害者救済に関する研究 ・損害賠償請求ベース約款のあり方に関する研究
教 授	山本 裕	・物流における輸送サービスと輸送システムについて ・離島交通、離島物流について ・内外の港湾政策、港湾事情について
教 授	宮地 晃輔	・造船業における原価管理の動向—S社造船所の事例を対象として— ・会計教育における高大連携と学士力・質保証—長崎県立大学の事例から— ・会計のグローバル化は地場製造業をどう変えるのか？ ・佐世保市における産業人材育成支援策に関する研究
教授	高橋 秀至	・法人税法における知的財産取引の価額
教 授	神保 充弘	・医薬品業界における流通系列化の生成過程
教 授	小形 健介	・会計基準設定機関における基準設定活動決定プロセスの研究
准教授	齋藤 光正	・ドイツ経営経済学の史的展開
准教授	新川 本	・現代企業の企業統治機能の研究
講 師	舟橋 豊子	・フィリピンにおける卸売業の役割について
講 師	大田 謙一郎	・クロスメディア環境下におけるブランド・コミュニケーション戦略

【国際情報学部】

●国際交流学科

職 名	氏 名	現 在 の 研 究 の テ ー マ
教 授	上村 俊彦	・英語学習者の英語力の検証と英語リソースの総合研究
教 授	荻野 晃	・中・東欧の安全保障、冷戦期のハンガリー外交、歴史としての体制転換(1989)
教 授	関谷 融	・学校教育カリキュラムの調査及び教育方法・用具の開発
教 授	祁 建民	・中国における国家権力と農村社会
教 授	瀬端 孝夫	・日米関係と日本の安全保障
教 授	李 炯喆	・戦後日本の首相たちのアジア認識と政策
教 授	竹部 隆昌	・オーストリアの東西に皇帝称号問題の論駁
教 授	下野 孝文	・遠藤周作における「母なるもの」の形成について
准 教 授	山田 健太郎	・表象文化とコミュニケーション
准 教 授	周 国強	・和製漢語について・中国と日本の交流研究
准 教 授	小原 篤次	・新興国の経済システムの研究、企業の国際化に関する研究
准 教 授	唐津 理恵	・日本映画におけるナショナル・アイデンティティの脱構築
准 教 授	松尾 晋一	・近世的「境界」の研究
准 教 授	福島 涼史	・公法(憲法・国際法)における主権理論
講 師	和田 一哉	・南アジアとアフリカの発展途上国における開発
講 師 (特 任)	生田 和也	・ナサニエル・ホーソーン作品における子供のイメージ
講 師 (特 任)	ニール・ミントン	・語学学習のモチベーション、インターカルチュラルコンタクトとインターカルチュラル コミュニカティブ コンピテンス
講 師 (特 任)	ブラッドリー・ゴードン・スミス	・モバイル及びオンライン学習
講 師 (特 任)	シャネン・メイソン	・オーストラリアの語学教師における「キャピタル」、それらが教員の減少に及ぼす影響について

●情報メディア学科

職 名	氏 名	現 在 の 研 究 の テ ー マ
教 授	伊藤 憲一	・カオス時系列データの解析手法に関する研究
教 授	チャットウィチエンチャイ ・ソムチャイ	・メタデータを用いた電子文書の意味的検索に関する研究
教 授	森田 均	・情報・モビリティ・エネルギーによるネットワーク社会の形成
教 授	村上 雅通	・水俣病報道と長崎原爆被爆者報道 メディアの功罪
教 授	辺見 一男	・画像処理とヒューマンインターフェースの応用に関する研究
教 授	永野 哲也	・線形平行移動にもとづくフィンスラー空間の基礎的研究
准 教 授	金村 公一	・「デジタルメディア2.0」その特性からみる情報・コミュニケーションと社会
准 教 授	柳田 多聞	・情報プレゼンテーションのスキル向上への紙芝居の活用研究 ・紙芝居が集団の形成や維持におよぼす影響の実態調査
准 教 授	河又 貴洋	・情報通信分野の技術革新と社会変容・制度改革、そして産業・企業の競争優位戦略に関する社会知能情報学的研究
准 教 授	吉村 元秀	・パターン認識の実応用に関する要素技術の開発
准 教 授	門部 昌志	・メディア・コミュニケーションの基礎的研究
准 教 授	吉光 正絵	・東アジアの女性の文化とメディア利用
准 教 授	實原 隆志	・個人情報・プライバシー保護と、それを支える憲法教義
准 教 授	ホンサピタック サントーピヤ	・アジアのテレビ広告における文化価値観 ・日本と長崎に関するタイ人・台湾人の認識とメディア利用行動 ・東日本大震災に関するタイのメディアの報道
講 師	前村 葉子	・コンテンツの特性に適した画像処理に関する研究・在宅医療における情報通信技術活用に関するサーベイ
講 師	藤沢 望	・テレビゲームプレイ時のハラハラ感とBGMの関係について

●看護学科

職 名	氏 名	現 在 の 研 究 の テ ー マ
教 授	平野 かよ子	・保健師による保健活動の評価指標の検証に関する研究
教 授	松本 幸子	・高齢化の進む離島で生活する住民の終の棲家に対する意識と健康関連行動に関する研究 ・成人看護学におけるシミュレーション教育に関する研究
教 授	堀内 啓子	・戦後長崎県開拓地研究
教 授	久佐賀 真理	・子ども・若者の社会的自立に向けた支援のあり方に関する研究 —関係改善とシステム構築を同時に進行させるPeacebuilding Integrated Frameworkの活用—
教 授	李 節子	・グローバル社会における母子保健のあり方に関する研究 医療通訳のあり方に関する研究 性暴力被害者支援のあり方に関する研究
教 授	立石 憲彦	・島と地域の医療の現状と課題
教 授	大塚 一徳	・ワーキングメモリ容量個人差に関する認知心理学的研究
准 教 授	中尾 八重子	・地域づくりと行政保健師の地区組織活動
准 教 授	河口 朝子	・ハンセン病高齢者の転倒予防に向けたフットケアの基礎研究
准 教 授	山澄 直美	・院内教育のための研修評価システムの開発
准 教 授	吉田 恵理子	・ロコモティブシンドローム予備軍2型糖尿病患者の運動療法に関する研究 ・条件不利地域にくらす住民のエイジング・イン・プレイスに関する研究 ・分子標的治療薬を用いた肺がん患者の副作用とQOLに関する研究 ・退院支援に関する研究 ・内部障害者のユニバーサルツーリズムに関する研究 —食に焦点をあてて—
准 教 授	林田 りか	・親子のQOL調査票の開発とQOLの関連性について
准 教 授	永峯 卓哉	・看護基礎教育における看護技術教育の在り方に関する研究 協同学習を用いた教授学習過程および認知・態度・行動の具体的な側面からの効果測定と測定方法の検討
講 師	木村 チヅル	・認知症や医療依存度が高い高齢者の看護の実態と、地域包括ケアシステムを目指した連携による看護の継続。
講 師	片穂野 邦子	・看護教育におけるシミュレーション教育の現状と評価 ・分子標的薬治療中の肺がん患者の皮膚障害とQOLに関する研究
講 師	高比良 祥子	・肝疾患相談支援看護師の育成に関する研究
講 師	山谷 麻由美	・住民と行政とのまちづくりにおける協働
講 師	濱田 由香里	・長崎県の離島における住民のヘルスリテラシーの現状
講 師	堂下 陽子	・精神看護学においてロールプレイを活用した演習方法の効果と課題の検討
講 師	山口 多恵	・回復期リハビリテーション病棟における看護師の専門病棟適応のプロセスモデルの作成

職 名	氏 名	現 在 の 研 究 の テ ー マ
助 教	三重野 愛子	・看護大学生における「看護技術」イメージの変化
助 教	竹口 和江	・長崎県の地域包括ケアシステム構築と円滑に運用するための研究
助 教	山田 貴子	・看護基礎教育,臨床現場におけるフィジカルアセスメント教育に関する研究
助 教	新田 祥子	・グローバルスタンダードを考慮した看護教育に関する研究および、グローバル社会における日本の母子保健のあり方に関する研究

●栄養健康学科

職 名	氏 名	現 在 の 研 究 の テ ー マ
教 授	森田 茂樹	・栄養状態評価方法の検討
教 授	大曲 勝久	・生活習慣病における栄養の意義について
教 授	田中 一成	・長崎県産農林水産物を利用した機能性食品開発
教 授	武藤 慶子	・野菜摂取量と行動変容からみた女子大学生における食生活の現状と分析
教 授	四童子 好廣	・新しい発癌抑制性テルペノイドの化学生物学: Chemical Biology of Novel Anti-Cancer Terpenoids
教 授	樋口 才二	・金芽米の製造方法および力学特性, 味覚特性, 官能特性
教 授	久木野 憲司	・なし
教 授	古場 一哲	・食品成分による脂質代謝調節に関する栄養学的研究
教 授 (特 任)	正木 基文	・健康に関与する遺伝および環境の交互作用について
准 教 授	駿河 和仁	・妊娠・授乳期の栄養状態が栄養素の吸収・代謝機能に及ぼす影響と作用機序に関する研究
准 教 授	富永 美穂子	・大学生の食行動および食文化の異文化間比較 ・長崎県産品や伝統野菜の食味特性, 嗜好性, 加工特性 ・高齢者の食生活・栄養摂取状況 ・県内離島の人材開発, 地域活性化
講 師	吉澤 和子	・長崎県特有の食事パターンを捉える半定量食物摂取頻度調査票(SQFFQ)の開発
講 師	石見 百江	・地域に根ざした栄養教育体制の強化～幼児と保護者を対象として～
講 師	松澤 哲宏	・食品危害耐熱性カビの耐熱性試験と迅速診断法の開発
講 師	飛奈 卓郎	・運動トレーニングや食事のコントロールによる身体の変化と遺伝的要因の関係
助 教	山口 範晃	・脂肪組織のビタミンA代謝およびその生理作用に関する研究
助 教	岡本 恭子	・プロテオームおよびメタボローム解析による糖尿病患者血清の特定バイオマーカーの探索
助 教	湯浅 正洋	・ビオチンについての栄養生化学的研究

長崎県公立大学法人の経営戦略

中央教育審議会が答申した「我が国の高等教育の将来像」7つの機能別分化類型が示されている。本学は其中で、「職業人養成」及び「地域の生涯学習の機会の拠点」、「社会貢献」を本学の最も重要な使命として明確に位置づける。即ち、学部学生の教育に軸足を置き、教員の知と学生の活力をもって、地域の文化・経済の発展に貢献することを使命とする。そのために必要な大学資源を重点的に投入していく。

それを踏まえ本学は、長崎の歴史的・地理的・文化的特色を活かした本学独自の教育を推進する。それは単に「長崎に関することを知る」ということではなく、最終的に学部学科全体として学生の個の確立（発言、提案、議論、そして協働）に資するレベルまで止揚されたものとしていく必要がある。「主体的に学び、長崎から世界へ発信できる学生」を育て、社会に送り出すことを目的とした大学運営を行う。世界が向かうグローバル化の中で活躍できる卒業生の輩出を目的とし、教育の自律的質保証に向けた取組を強化していく。ここで最も重要なことは、教職員ひとり一人が組織の一員としての自覚を持ち、各々の役割・責任を最大限の力で全うし、学生の成長に喜びと誇りを感じることである。そのためのガバナンスのさらなる強化にも取り組む。

具体的には、下記の取組を中心に実施していく。これらの取組を通じ、本学をより魅力に満ちた選ばれる大学へと磨き上げていく。その結果、本法人最大の収入源である授業料収入を安定的に確保し、揺るぎない財政基盤を確立していく。

1 教育の質保証によるたくましい人材の育成

卒業時に、「主体的に学び、長崎から世界へ発信できる学生」を育成するために、教育体系を再構築し、その質の保証を目指す。それが、長崎県立大学の学生像であると、県民のみならず全国に浸透するように、教職員一丸となって取り組んでいく。

（１）学生を育てる過程の明確化

- ・ 学生の受入方針、教育課程の編成方針、学位授与方針の３ポリシーを明確化
- ・ 組織的・体系的教育の実現による出口の質保証を徹底

（２）就業力の養成

- ・ 学生の就業力（個の確立）を入学時から養成し、高い就職率を維持

（３）国際性の向上

- ・ 学生の意欲を引き出す教育で、高い外国語運用能力の養成
- ・ 本学学生の留学、本学で学ぶ留学生の倍増

2 魅力ある教育の実施による志願者の確保

高校生や保護者の心に響く魅力ある教育を実施する。このために、長崎県の特徴を活かした教育の充実に取り組む。

- (1) 特色ある教育、魅力ある学問分野の創出
 - ・「しま」体験教育プログラム
 - ・「長崎学」科目群の設置
- (2) 教育環境の整備
 - ・佐世保校の建替に伴い、学生が魅力を感じ、足を運びたくなるような新しいキャンパスを整備

3 地域貢献の充実・研究の高度化

長崎県から交付される運営費交付金は、授業料と並び本法人の収入の柱であり、県内唯一の公立大学として地域貢献を充実しその存在意義を示すことにより、その安定的確保に努める。また、外部資金についても今まで以上の獲得に努める。

- (1) 長崎県に関連する研究への取組
 - ・「離島」「東アジア」「長崎の地域課題」に関連する研究への重点的な取組
 - ・「アジア・国際戦略」への貢献、シンクタンク機能の強化
 - ・産学官連携の推進
- (2) 研究の高度化による外部資金の増加
 - ・第2期中期計画期間中3億5千万円以上獲得
- (3) 県民への説明責任
 - ・法人運営や教育、研究に関する情報の積極的な公表

4 効果的な大学運営の推進

理事長・学長のリーダーシップの下、必要な大学資源の選択と集中を実施するなど、効果的な法人・大学運営を推進する。

- (1) 教育研究等の見直し
 - ・大学として推進する「しまプロジェクト」や「アジア・国際戦略」、「留学支援」等の教育研究への予算の重点配分
 - ・平成28年度までに物件費を1億2千万円削減
 - ・教員評価を全学的に見直し、理事長・学長が積極的に評価

(2) 分離キャンパスの組織運営

- ・分離キャンパスを「禍」とせず、「福と為す」柔軟な組織再編

(3) 効果的な情報発信、大学ブランド力の向上

- ・本学の学生像を意識させるような情報発信
- ・大学のブランド力を高めるための広報戦略

平成23年12月7日

長崎県公立大学法人理事長 清浦義廣

学生広報スタッフ任命式を行いました

平成26年10月7日（火）と8日（水）に本学佐世保校及びシーボルト校において、学生広報スタッフ任命式を行いました。学内公募で決定した15名（経済学部5名、国際情報学部10名）の学生は、広報スタッフとしての約1年間の活動をスタートさせました。



学生広報スタッフ（佐世保校）



学生広報スタッフ（シーボルト校）

任命式では、太田博道学長が新しい一歩を踏み出す学生を前に「大学として初めての挑戦であることに誇りをもち、パイオニアとして活躍してほしい」と激励の言葉を述べられました。



任命式の様子



学生広報スタッフ会議の様子

その後、学生広報スタッフ会議を開催し、大学をどうPRしていくか、どのような広報活動が効果的なのか、行ってみたい広報活動などについて議論しました。

今後は、学内でのイベントをはじめ、大学案内や広報誌の制作などさまざまな場面で活動を行います。学生自らが大学の特長を発見し、生の声で情報を発信する、学生らしい広報活動の展開を期待しています。

※学生広報スタッフとは

長崎県立大学の広報活動を充実させるために、学内の情報収集や情報発信に積極的に携わる学生のこと。平成26年9月より活動開始。主な活動内容として、大学案内や広報誌「clover」の制作、学内イベントの取材などを行う。

学生広報スタッフ研修会を開催しました

平成26年12月12日（金）、本学シーボルト校において、学生広報スタッフのスキルアップを目的とした研修会を開催しました。この研修会は、ながさき県民大学の「長崎新聞社出前講座」を活用して、長崎新聞社NIE・読者ふれあい室 室長である蓼田剛治氏をお招きし、「魅力ある記事・文章の書き方～新聞製作のノウハウを生かして～」とのテーマで説明いただきました。研修会は、佐世保校にも遠隔講義システムで中継し、学生広報スタッフ・教職員合わせて15名が受講しました。

研修は、蓼田氏の記者経験をもとに、取材マナーや紙面レイアウト、記事の書き方など丁寧に説明いただきました。また、実際の新聞を活用しながら終始穏やかな雰囲気が進められました。



蓼田 剛治氏



研修の様子

研修の中で、「長崎新聞社が他紙と違った存在を目指すように、県立大でも県立大のアイデンティティが重要となる」などとアドバイスをいただき、学生は自分の大学のアイデンティティについて真剣に考えていました。

また、質疑応答では学生からの質問に対して、蓼田氏の考えが述べられ、ひとつひとつ熱心に回答していただきました。



シーボルト校会場の様子



佐世保校会場の様子

研修会を通して、学生は普段の生活ではあまり聞くことのできない話に熱心に耳を傾け、取材活動に取り組む姿勢を学んでいたようでした。今後は、研修会で学んだことを生かし、これからの学生生活がさらに充実することに期待します。

※学生広報スタッフとは

長崎県立大学の広報活動を充実させるために、学内の情報収集や情報発信に積極的に携わる学生のこと。平成26年9月より活動開始。主な活動内容として、大学案内や広報誌「clover」の制作、学内イベントの取材などを行う。

公式Facebookページを開設しました

本学は平成27年2月23日より、公式Facebookページを開設しました。長崎県立大学Webサイト (<http://sun.ac.jp/>) に掲載されたニュース、イベント情報はもちろんのこと、Facebookページのみで発信するキャンパス風景や学生活動。学生広報スタッフによる定期的な記事を中心に発信していきます。

本学に興味、関心のある方は、ぜひ「いいね！」ボタンを押してください！

URL: <https://www.facebook.com/sun.Nagasaki>

なお、Facebookページ上で寄せられたご質問やご意見には、お答えできません。ご質問等につきましては、Webサイト (<http://sun.ac.jp/>) の「お問い合わせ」からお願いします。



UNIVERSITY OF NAGASAKI SASEBO × SIEBOLD UNIVERSITY OF NA

UNIVERSITY OF NAGASAKI
FOUNDED 2008

<https://www.facebook.com/sun.Nagasaki>

f Find us on
Facebook

2月23日プレオープン!

学生広報スタッフが記事を作成した公式SNS(Facebook)の投稿①



長崎県立大学 / University of Nagasakiさんが新しい写真

4枚を追加しました

3月23日 · 🌐

こんにちは！学生広報スタッフの吉田です！

3月20日（金）、長崎県北松浦郡小値賀町にて経済学部地域政策学科の山田ゼミナールによるフィールドワーク調査報告会が行われました。

平成13年度から毎年行ってきた調査も本年度で最終回！

3年生10名が、昨年8月に行ったフィールドワーク調査の結果を住民の方々にスライドを用いて発表しました。

同じ調査地でありながら、それぞれ異なる着眼点でまとめられた調査報告に住民の方々は真剣な表情で聞き入っていた光景が印象的でした。

特に、小値賀の地域教育について調査した野口晟さんの発表には、小値賀町の教育関係者の方も大絶賛されていました！すごい！！

ちなみに、私もゼミ生として発表しました！

トップバッターということで大変緊張しましたが、住民の方々が温かい拍手で迎えてくださったおかげでリラックスして話すことができました。

小値賀町の皆様、15年間にわたる調査へのご協力、誠にありがとうございました！！

（学生広報スタッフ 吉田聡美）



学生広報スタッフが記事を作成した公式SNS(Facebook)の投稿②



長崎県立大学 / University of Nagasaki

3月22日に、長崎原爆資料館にて、「游学のまち ～キラキラ七色大学～」というイベントが行われました！

今回広報スタッフは会場に足を運ぶ中高生向けに、長崎県立大学の魅力を伝えるため、約1ヶ月前から準備をしてきました！

シーボルト校と佐世保校で遠隔会議を数回行いながら、どうやったら長崎県立大学の魅力が伝えられるか、一生懸命考え、その甲斐あって当日は無事成功し、大きな拍手もいただきました。

また、意外にも佐世保校とシーボルト校の学生広報スタッフは今回のイベント当日が、初めて実際に会っての顔合わせとなりました。

初めてながらも、互いに打ちとけ合い、楽しくイベントを行うことができました！

(学生広報スタッフ 粒崎真維子)



外部資金獲得状況

《中期計画に掲げる目標》

【件数: H17～22 計299件 → H23～H28 計330件以上】

【金額: H17～22 計330百万円 → H23～H28 計350百万円以上】

《獲得状況》

	件数 (件)	金額 (千円)
平成26年度	76	118,923
平成25年度	83	103,533
平成24年度	77	77,736
平成23年度	70	69,020
合 計	306	369,212

○用語概説

	用 語	解 説
ア行	アジア・国際戦略	長崎県が策定した戦略。成長著しい東アジアの最前線に位置し、これまでの深い交流の歴史の中で築いてきた友好・信頼関係を土台として、アジアを中心に海外の活力を取り込み、長崎県の経済活性化に結びつける。
	アドミッション・ポリシー	入学者受入方針。 各大学・学部等が、その教育理念や特色等を踏まえ、どのような教育活動を行い、また、どのような能力や適性等を有する学生を求めているのかなどの考え方をまとめたもの。 入学者の選抜方法や入試問題の出題内容等にはこの方針が反映されている。
	インターンシップ	学生が在学中に、企業等において自らの専攻や将来希望する職業に関連した就業体験を行うこと。
	eラーニング	電子ネットワークなどを利用した教育、研修。 WBT(Web Based Training)やdistance learningとも呼ばれる。
	AO入試	AO入試：アドミッション・オフィス入試。 アドミッションポリシー（大学が求める学生像）に基づき、学力では量れない受験生の能力・適性や学習に対する意欲、目的意識などを多面的、総合的に評価し判定する入試。
	SD	Staff Development（スタッフ・ディベロプメント）の頭文字。 事務職員や技術職員など職員を対象とした、管理運営や教育・研究支援までを含めた資質向上のための組織的な取組。
	SPI	Synthetic Personality Inventoryの頭文字。能力面と性格面の2つの側面から総合的に人材の資質を測定・評価する総合適性検査の一種であり、リクルート社が開発したもの。現在では、SPIという名称が適性検査を表す言葉として定着している。
	FD	Faculty Development(ファカルティー・ディベロプメント)の頭文字。 教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組の総称。 具体例としては、教員相互の授業参観の実施、授業方法に関する研究会の開催、新任教員のための研修会の開催などを挙げることができる。
	FP（ファイナンシャル・プランニング）技能検定	顧客の資産に応じた貯蓄・投資等のプランの立案・相談（ファイナンシャル・プランニング）に必要な技能に関する試験。レベルは1～3級までであり、2級はビジネスでは必須と言われるレベルで、金融業界を中心に企業ニーズも高く、昇格要件とされるケースもある。
	遠隔授業	インターネットなどの情報通信システムを利用して、離れた場所を結んで行われる授業形態。
	オフィスアワー	教員が曜日・時間を決めて研究室に在室し、学生はその曜日・時間には自由に教員研究室を訪れて質問・相談等を行うことができる制度。

	用 語	解 説
力行	科学研究費補助金	人文・社会科学から自然科学まで、あらゆる分野における優れた独創的・先駆的な研究を発展させることを目的とする国庫の研究助成費。文部科学省、厚生労働省、日本学術振興会により審査・交付される。
	科目等履修生	正規の学生と異なり、大学で開設されている授業科目のうち、必要な授業科目や興味のある授業科目だけを選んで履修する学生。正規の学生と同様、履修した授業科目について試験の上で単位が与えられる。
	カリキュラム・ポリシー	教育課程編成・実施方針。 ディプロマ・ポリシーで定めた学修内容を習得するためのカリキュラムを体系的に示したもの。
	カリキュラムマップ	履修系統図。 学生に身につけさせる知識・能力と授業科目との間の対応関係を示し、体系的な履修を促す体系図。
	キャリア・ポートフォリオ	授業や学習活動の成果であるレポートや論文、課外活動での経験や身につけたスキルなどを記録保管するファイルのこと。これらを蓄積・保存し、振り返っていくことで、自分の将来を考えることに役立てることができる。また、履歴書やエントリーシートを書くとき等の材料としても活用することができる。
	クリッカー	学生一人一人が手のひらサイズのリモコンを持ち、講義中に出される質問に対してリモコンの番号を押して回答するシステムで、学生の回答は瞬時に集計され、結果がグラフ等でスクリーンに映し出される。講義者と学修者の双方向コミュニケーションを可能にするツールの一つ。
	高度専門職業人	深い知的学識に裏打ちされた国際的に通用する高度な専門的知識・能力を必要とする職業に就く者。
	コンソーシアム	連合体、共同体。
	コンピテンシー	経験を積むことで身についた行動特性。社会人基礎力。
	コンピュータリテラシー	コンピュータを操作して、目的とする作業を行い、必要な情報を得ることができる知識と能力を持っていること。
サ行	サテライト・キャンパス	社会人など時間的・地理的制約等に大学の本校に継続的に通うことが困難な者に対して、授業の一部を行う本校以外の場所。
	COC事業	center of communityの頭文字。 文部科学省が実施する「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」で、大学等が自治体と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・地域貢献を進める大学を支援することで、課題解決に資する様々な人材や情報・技術が集まる、地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化を図ることを目的としている。（平成25年度より開始）
	シーズ	大学がもつ「技術、ノウハウ、アイデア、人材、設備」などを指す。

	用 語	解 説
サ行	ソーシャルネット ワーキングサービス (SNS)	ソーシャル・ネットワーキング・サービスとは人と人とのつながりを促進・サポートする、「コミュニティ型の会員制のサービス」。 Facebook、LINE、Twitterなど、多数のサービスがある。
	GPA	Grade Point Average (グレート・ポイント・アベレージ) の頭文字。 GPAは、アメリカ等の大学で一般的に用いられている成績評価法の一つで、学生の学業成績を客観的に計ることができるものとして、大学院進学や留学時の参考資料として活用されている。 具体的には、授業科目ごとの成績評価を5段階 (A、B、C、D、F) で評価し、それぞれに対して、4、3、2、1、0のようにグレード・ポイントを付与し、この単位あたりの平均を算出する。 本学では、学生の卒業時におけるレベル確保等のために、成績評価基準にGPAを導入し、履修指導等に活用している。
	GP	Good Practice (グッド プラクティス) の頭文字。 本来、「優れた取組」という意味であるが、各大学が自らの大学教育に工夫を凝らした取組で他の大学でも参考となるようなものを公募により選定する文部科学省の事業の通称。
	「しま」体験教育プログラム	島嶼県である長崎県の特性を活かし、また長崎県の公立大学として「しま」を第三のキャンパスとして位置づけ、学生を在学期間中 (4年間) に最低一度は「しま」を訪問させ、現地の生活や人との交わりの中で、実践的な学習を体験させる本学独自のプログラム。
	就業力	平成23年度から施行される大学設置基準では、「学生が卒業後自らの素質を向上させ、社会的・職業的自立を図るために必要な能力」と定義されている。
	シラバス	各授業科目の詳細な授業計画。一般に、授業名、担当教員名、講義目的、各回毎の授業内容、成績評価方法・基準、準備学習等についての具体的な指示、教科書・参考文献、履修条件等が記されており、学生が各授業科目の準備学習等をすすめるための基本となるもの。
	セメスター制	1 学年複数学期制の授業形態。 1 つの授業を 1 年間通して実施する「通年制」の前・後期などとは異なり、1 つの授業を学期 (セメスター) 毎に完結させる制度。 1 学期の中で少数の科目を集中的に履修することで、学習効果を高めることができる。
	情報処理技術者試験	情報処理技術者試験は、「情報処理の促進に関する法律」に基づき経済産業省が、情報処理技術者としての「知識・技能」が一定以上の水準であることを認定している国家試験。 試験区分はレベル1 (ITパスポート)、レベル2 (基本情報技術者試験)、レベル3 (応用情報技術者試験)、レベル4として、情報セキュリティスペシャリスト試験など9分野の試験がある。
	ジェネリックスキル	社会でどんな仕事に就いても必要な力。専攻・専門に関わらず、大卒者として社会で求められる汎用的な能力。

	用 語	解 説
タ行	大学コンソーシアム 長崎	個別に取り組むと手間や費用がかかる事業等を共同で行うため、長崎県内の大学等が集まった組織。現在は、大学間で単位互換を行う「NICEキャンパス長崎」に主に取り組んでいる。
	大学ポートレート	データベースを用いた国公立の大学の教育情報を公表・活用する共通的な仕組みとして、大学の教育情報を広く社会一般に公表するためのWebサイト。 大学評価・学位授与機構に置かれる「大学ポートレートセンター」が日本私立学校振興・共済事業団と連携・協力しながら運営している。
	中国語検定	日本中国語検定協会が実施する中国語能力の検定試験で、1級から準4級までの6段階で試験が行われている。 2級の認定基準は、複文を含むやや高度の中国語の文章を読み、3級程度の文章を書くことができ、日常的な話題での中国語による会話が行えること。 3級の認定基準は、中国語の一般的事項をマスターして、簡単な日常会話ができ、基本的な文章を読み、書くことができること。
	チューター制	在学生、教員等が学生に対して、学習、生活上の精神的サポートとして、支援、助言を個別的に行う制度。主に外国人留学生に対して個別の課外授業を行うなど、留学生の学習、研究効果の向上を図る制度。
	聴講生	科目等履修生と同様に、特定の授業科目のみ履修する学生であるが、単位を修得しない点が異なる。
	長期履修学生制度	職業を有している等の個人の事業に応じて、大学の定めるところにより、学生が大学の修業年限を超えた一定の期間にわたって計画的に教育課程を履修し卒業することを認められる制度。平成14年度から実施。
	ディプロマ・ポリシー	学位授与方針。 卒業時に学生が獲得すべき能力や態度、知識などを示したもの。
	ティーチングアシスタント（TA）	優秀な大学院生に対し、教育的配慮の下に、学部学生等に対する助言や実験・実習等の教育補助業務を行わせ、大学院生の教育トレーニングの機会を提供するとともに、これに対する手当を支給し、大学院生の処遇改善の一助とすることを目的としたもの。
	TOEFL	英語を母語としない人が、主にアメリカの大学・大学院に出願する際に、受験が義務付けられている英語力判定テストの呼び名で、310～677点の間のスコアで算出する。留学に必要なスコアは、大学・学部等によって異なるが、一般に500～550点以上とされている。
	TOEIC	英語によるコミュニケーション能力を幅広く評価する世界共通のテストで、10～990点までのスコアで評価をするもの。一般に、730点以上で、どんな状況でも適切なコミュニケーションができる素地を備えているとされる。

	用 語	解 説
ナ行	長崎県立大学やるばいプロジェクト	本学や地域の活性化につながる学生の自主的な活動を促すことを目的に平成19年度に創設した学生支援制度。採択プロジェクトに対しては奨励金を助成している。平成24年度に「長崎県立大学活性化プロジェクト」から名称変更。
	長崎“新生”産学官金連携コンソーシアム（NRC）	産学官関係団体の連携を強化し、産学官の研究開発等を推進することにより、持続的・発展的にイノベーションを創出するシステムを構築し、科学技術による長崎県の産業振興及び県民生活の向上に寄与することを目的として、平成22年11月に設立されたもの。長崎県、長崎大学、長崎総合科学大学、長崎県立大学、佐世保工業高等専門学校、長崎県商工会議所連合会、長崎県商工会連合会、長崎県中小企業団体中央会、長崎県産業振興財団、十八銀行及び親和銀行の11機関が参加している。（金融機関は平成23年8月より加入）
	長崎留学生支援センター	長崎留学生支援コンソーシアムが開設した留学生の支援のための機関。平成26年3月時点で26団体からなる。長崎地域における留学生の就職・生活を支援するとともに、留学生の力を活用し、地域活性化や観光振興に貢献することを目的とし、長崎への留学を促す広報活動なども行う。
	内部質保証	高等教育機関が、自らの責任で自学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を元に改革・改善に努め、これによって、その質を自ら保障することを目指す。
	任期制	任期を付して教員を任用する制度。 現在は、「大学教員等の任期に関する法律」（平成9年8月25日施行）により、「先端的、学際的または総合的な教育研究」等の場合に任期を定めることができるとされている。 なお、外国人教員については、「国立又は公立の大学における外国人教員の任用等に関する特別措置法」により、任期を定めて任用することができる。とされている。
ハ行	ハラスメント	嫌がらせ。セクシャルハラスメントは性的嫌がらせ。
	販売士検定	販売員としての素養やサービス向上を目的に日本商工会議所が実施する検定試験。 レベルは1～3級までであり、2級は売場の管理者クラスのレベルで、店舗管理に不可欠な従業員の育成や指導、仕入や在庫の管理といった知識が必要。
	ピア・サポート	「Peer」とは“仲間”、「Support」とは“支える、援助する”という意味。在学生が新入生を仲間として援助し、支える活動。
	プログテスト	プログは河合塾と（株）リアセックが開発した大学教育を通じたジェネリックスキル育成プログラム。 プログテストは、リテラシーテストとコンピテンシーテストの2つがあり、知識を活用して問題解決する能力（リテラシー）と経験を積むことで身についた行動性（コンピテンシー）の2つの観点でジェネリックスキルを測定するもの。

	用 語	解 説
ラ行	ラーニング・コモンズ	自主的、自立的な学習活動（ラーニング）を支援するため、図書館が所蔵する図書や雑誌と、電子ジャーナルやデータベースなどの新しい電子資料の双方を自由に利用できるネットワークの環境が整った共有空間（コモンズ）。
	リサーチアシスタント	大学等が行う研究プロジェクト等に、大学院生等を研究補助者として参画させ、研究遂行能力の育成、研究体制の充実を図るとともに、これに対する手当の支給をするもの。
	リテラシー	新しい問題や経験のない問題に対して、知識を活用して問題を解決する能力
	臨床栄養師	人間栄養学に基づいた臨床栄養の知識、技術およびマネジメント能力を習得し、栄養ケア・マネジメントの質の向上に努めることのできる能力を有している学会員である管理栄養士。